

平成29年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

福井県

市区町村名 ページ

福井市	2				
敦賀市	4				
小浜市	6				
大野市	8				
勝山市	10				
鯖江市	12				
あわら市	14				
越前市	16				
坂井市	18				
永平寺町	20				
池田町	22				
南越前町	24				
越前町	26				
美浜町	28				
高浜町	30				
おおい町	32				
若狭町	34				

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 福井県福井市

団体コード 182010

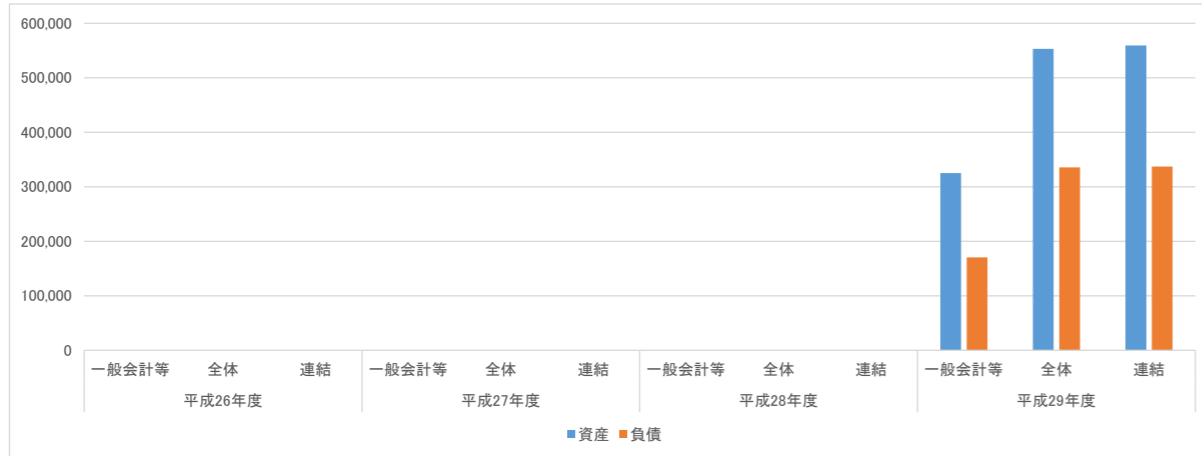
人口	265,260 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,051 人
面積	536.41 km ²	実質赤字比率	0.27 %
標準財政規模	58,662,793 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	施行時特例市	実質公債費率	11.2 %
		将来負担比率	117.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産				325,163
	負債				170,704
全体	資産				553,226
	負債				335,879
連結	資産				559,223
	負債				337,180

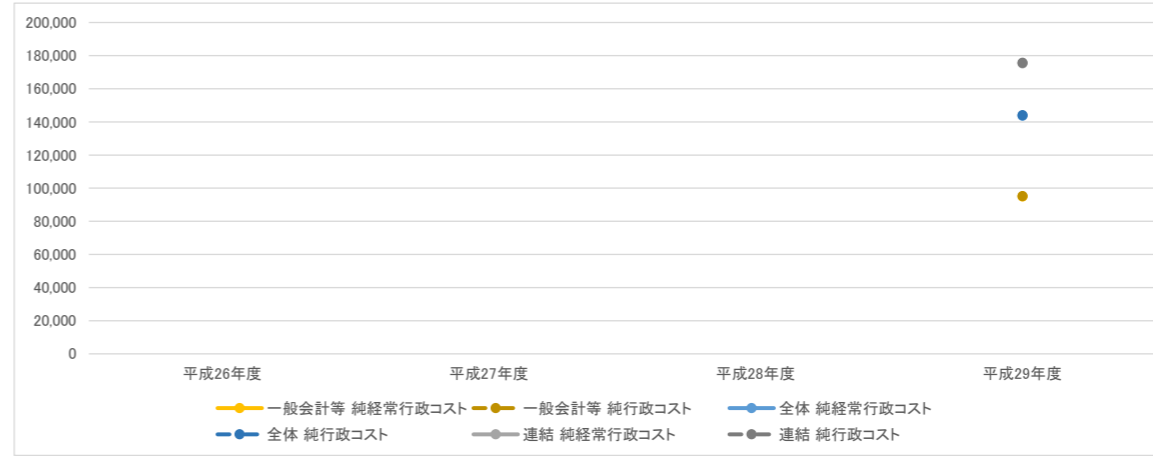


分析:
 一般会計等の資産は固定資産が323,459百万円と99.5%を占めている。固定資産のうち有形固定資産は311,000百万円と96.1%を占めており、資産の大半を有形固定資産で保有している。有形固定資産比率の高さは、平成29年度決算の実質収支が赤字になり、財政調整基金が0円となっていることや現金預金残高が1,059百万円と少ないことが、一因と考えられる。
 全体会計では、固定資産が535,189百万円と96.7%となり、固定資産のうち有形固定資産は522,599百万円と97.6%になっている。資産に占める固定資産の比率は、一般会計等よりは緩和されるものの、高い傾向にある。
 負債については、一般会計等の市民1人あたりの負債が65万円であり、近隣の中核市と比較して金額が高くなっている。
 本市では平成30年8月に策定した財政再建計画において、令和5年度に財政調整基金残高30億円以上、市債残高850億円以下(臨時財政対策債を除く)を目標にしており、財政再建計画を着実に実行することで、これらの数値が改善していくと考えられる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト				94,914
	純行政コスト				95,252
全体	純経常行政コスト				143,632
	純行政コスト				144,086
連結	純経常行政コスト				175,253
	純行政コスト				175,705

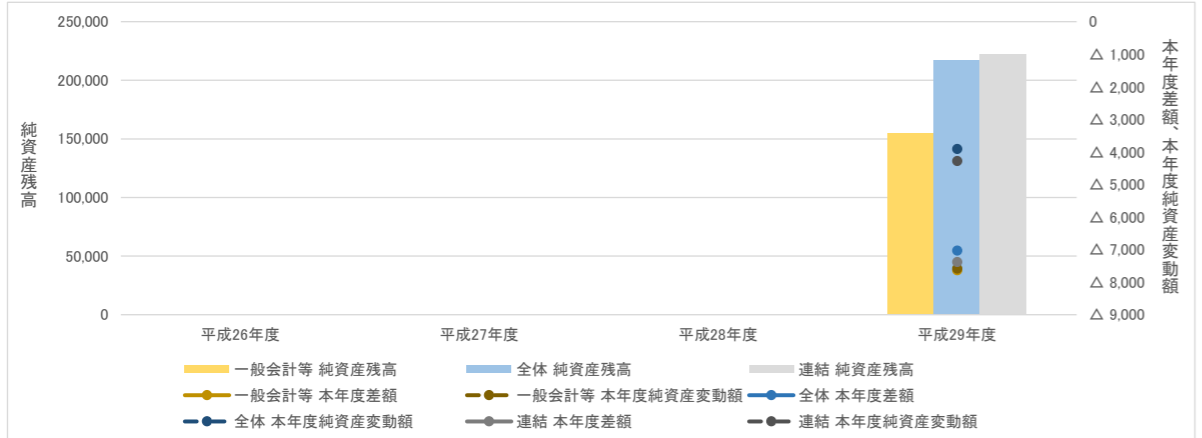


分析:
 一般会計等の経常費用は98,113百万円であり、業務費用50,398百万円、移転費用47,714百万円が内訳となっている。一般会計等の市民1人あたりの純行政コストは、36.2万円となり、近隣の中核市と比較して高くなっている。
 本市では平成30年度から財政再建計画に基づき、事務事業の見直し、補助金の見直し、総人件費の縮減に取り組んでおり、これらの取組の効果により、純行政コストの改善がなされると考えられる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額				▲7,631
	本年度純資産変動額				▲7,578
	純資産残高				154,459
全体	本年度差額				▲7,032
	本年度純資産変動額				▲3,909
	純資産残高				217,347
連結	本年度差額				▲7,380
	本年度純資産変動額				▲4,281
	純資産残高				222,043



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(87,621百万円)が純行政コスト(95,252百万円)を下回り、本年度差額が▲7,631百万円となった。平成30年2月の豪雪のため、多額の除雪費用を要したことなどが原因の一つと考えられる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支				2,089
	投資活動収支				▲2,425
	財務活動収支				▲226
全体	業務活動収支				10,090
	投資活動収支				▲7,419
	財務活動収支				▲1,528
連結	業務活動収支				9,847
	投資活動収支				▲7,032
	財務活動収支				▲1,529



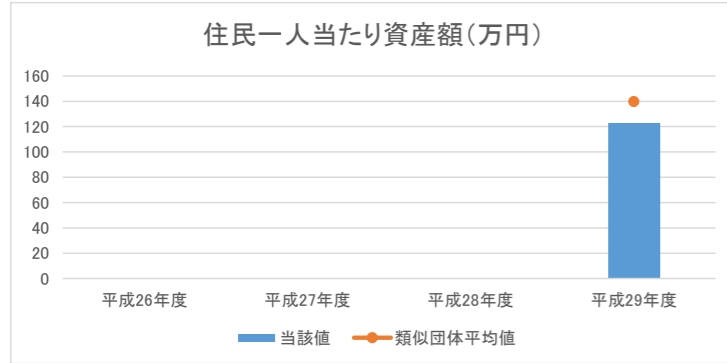
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は2,089百万円であったが、投資活動収支については、市庁舎別館の免震工事及び内部改修工事を実施したことや、消防通信指令設備の整備を行ったことにより、▲2,425百万円となった。財務活動収支は▲226百万円となり、本年度末資金残高は1,059百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計				32,516,307
人口				265,260
当該値				122.6
類似団体平均値				139.9



②歳入額対資産比率(年)

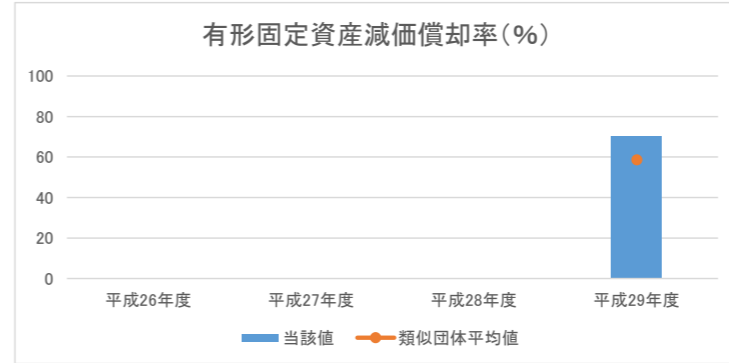
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計				325,163
歳入総額				115,429
当該値				2.82
類似団体平均値				3.76



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額				412,912
有形固定資産 ※1				585,995
当該値				70.5
類似団体平均値				58.7

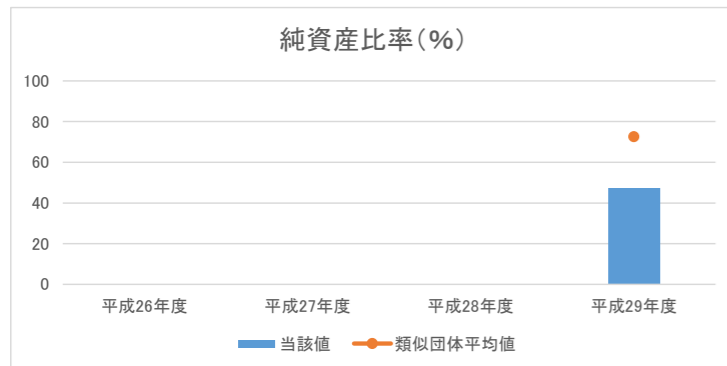
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

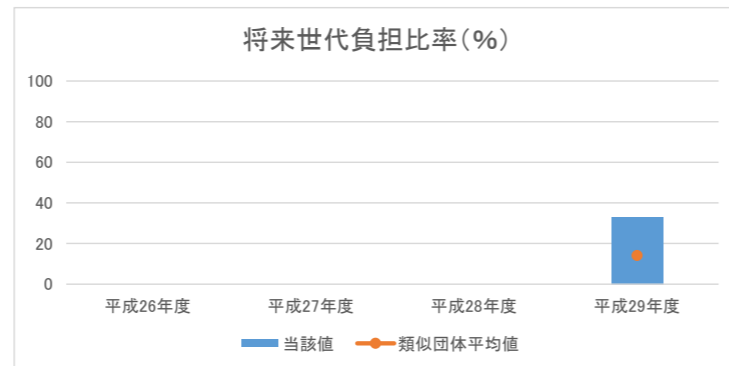
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産				154,459
資産合計				325,163
当該値				47.5
類似団体平均値				72.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1				102,886
有形・無形固定資産合計				311,040
当該値				33.1
類似団体平均値				14.2

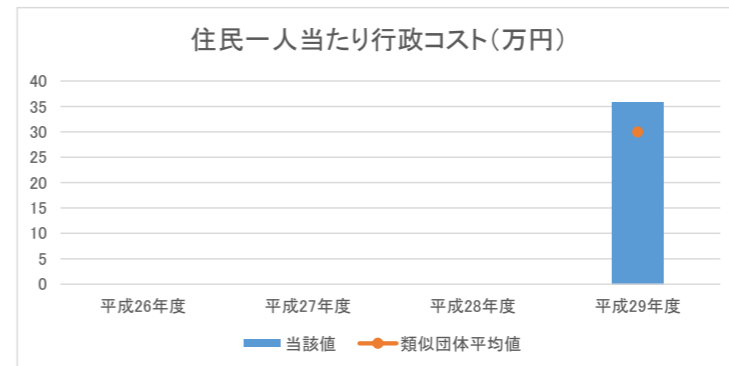
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

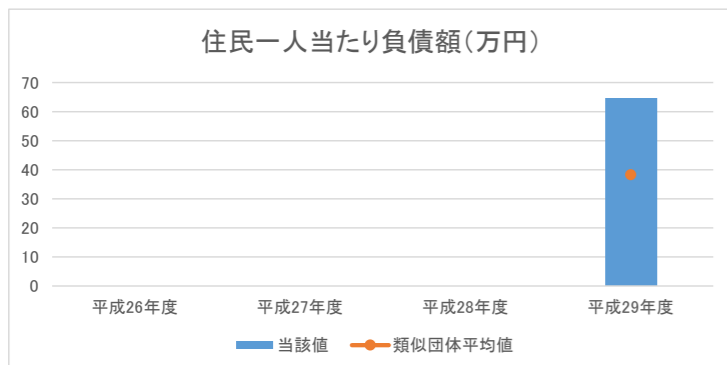
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト				9,525,153
人口				265,260
当該値				35.9
類似団体平均値				30.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計				17,070,429
人口				265,260
当該値				64.4
類似団体平均値				38.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1				3,238
投資活動収支 ※2				△ 5,980
当該値				△ 2,742
類似団体平均値				805.8

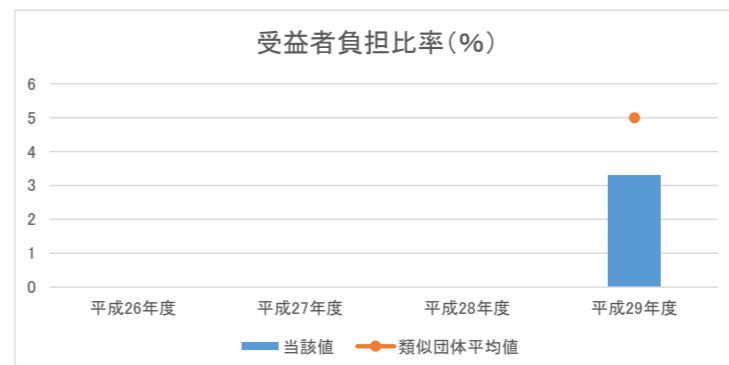
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益				3,199
経常費用				98,113
当該値				3.3
類似団体平均値				5.0



分析欄:

1. 資産の状況

本市では、昭和59年以前に取得した道路、河川等の敷地については、取得価格不明なものとして取扱い、備忘価額1円で評価していることから、市民1人あたりの資産額や歳入額対資産比率の評価は、今後経年変化を見ていく必要がある。
有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を大きく上回っており、施設等の老朽化が進んでいる。今後施設等の統廃合を進めることで本指標は低下していくものと考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率、将来世代負担比率を類似団体平均比較すると、本市は将来世代の負担が大きいと評価できる。また、有形資産減価償却率も高いことから、将来世代の負担が大きいかかわらず、施設等の老朽化が進んでいる。
本市では平成30年8月に策定した財政再建計画に基づき、投資的経費の抑制、公債費の縮減に取り組んでいるが、将来世代に過大な負担を負わせないためにも、着実に実行していく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民1人あたりの行政コストは35.9万円と類似団体平均を上回っている。本市では平成30年8月に策定した財政再建計画に基づき、事務事業の見直し、補助金の見直し、総人件費の縮減に取り組んでいるが、これらの取組を着実に実行することにより、純行政コストの縮減を図っていく。

4. 負債の状況

本市の住民1人あたり負債額は類似団体平均を大幅に上回っている状況にある。これは学校や保育園の耐震補強前倒しや避難所となる公民館整備に加え、団体開催の準備として市体育館サブアリーナ建設などに取り組んできた結果であるが、今後は財政再建計画に基づき、投資的経費を抑制し、令和5年度に市債残高(臨時財政対策債を除く)850億円以下を目標としている。

5. 受益者負担の状況

本市の受益者負担は類似団体平均に比較して低い状況にある。財政再建計画において施設使用料について、適正な使用料となっているのか減免規定を含めた見直しをすることとしている。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 福井県敦賀市

団体コード 182028

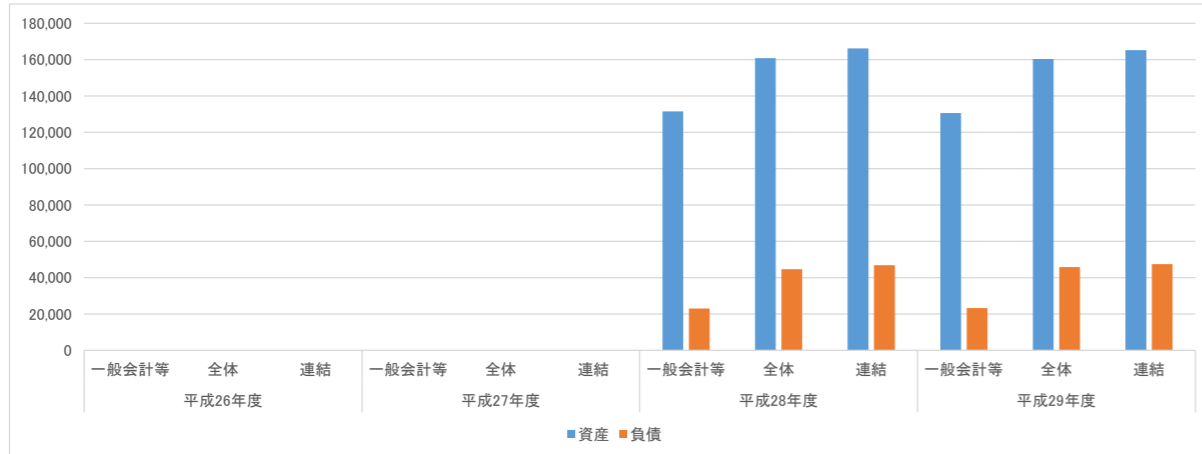
人口	66,558 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	502 人
面積	251.41 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	15,931,159 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	6.3 %
		将来負担比率	6.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			131,481	130,543
	負債			22,998	23,295
全体	資産			160,843	160,365
	負債			44,634	45,784
連結	資産			166,181	165,233
	負債			46,884	47,468

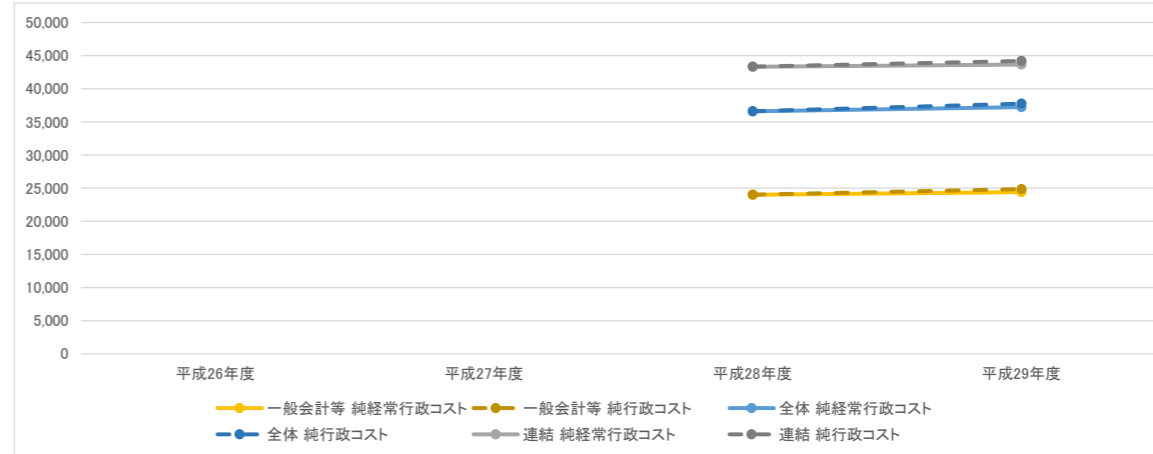


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末と比較して938百万円の減少(△0.7%)となった。金額の変動が大きいものは、事業用資産と基金であり、事業用資産は、一部の大型建設事業が終了したことにより、減価償却による資産の減少が資産の取得額を上回ったことから1,600百万円減少し、基金は、減債基金を積み立てたこと等により404百万円増加した。
 病院事業会計、水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は一般会計等に比べて29,822百万円多くなるが、病院事業会計における建物および医療機器等の事業用資産や、水道事業会計における管路等のインフラ資産を計上していることが主な要因であり、これに対する負債総額も資産形成に地方債を充当していること等から、22,489百万円多くなっている。
 敦賀市立看護大学、敦賀美方消防組合等を加えた連結では、資産総額は、看護大学が保有している土地や消防組合が保有している建物等に係る資産を計上していることにより、一般会計等に比べて34,690百万円多くなるが、負債総額も消防組合が資産形成にあたり発行した地方債等を計上していることから、24,174百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			24,005	24,401
	純行政コスト			24,019	24,865
全体	純経常行政コスト			36,596	37,233
	純行政コスト			36,616	37,756
連結	純経常行政コスト			43,318	43,654
	純行政コスト			43,342	44,198

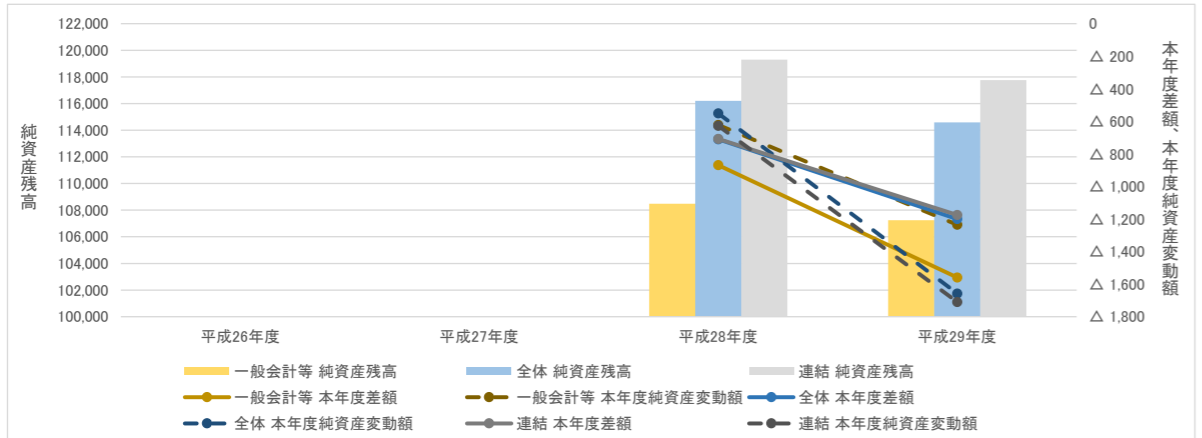


分析:
 一般会計等においては、経常費用は25,804百万円となり、前年度比455百万円の増加(+1.8%)となった。主な増加要因としては、補助金等において北陸新幹線整備や県道整備にかかる負担金の増加、国体関係経費の増加などが挙げられる。経常費用のうち、人件費等の業務費用は13,387百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は12,417百万円となっている。
 最も金額が大きいのは物件費(5,457百万円)、次いで社会保障給付(4,887百万円)であり、純行政コストの42%を占めている。今後高齢化の進展などにより、社会保障給付の増加が見込まれるため、事業の見直し等により物件費の縮減等に努める必要がある。
 全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上していることから、一般会計等と比べて経常収益が7,593百万円多くなっているが、国民健康保険や介護保険における社会保障給付を計上しているため、移転費用が11,005百万円多くなり、純行政コストは12,891百万円多くなっている。
 連結では、福井県後期高齢者医療広域連合における社会保障給付費の計上により、移転費用が一般会計等より15,789百万円多くなっており、これに対する経常収益の増加が8,072百万円にとどまっているため、純行政コストは19,333百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 869	△ 1,559
	本年度純資産変動額			△ 622	△ 1,235
	純資産残高			108,483	107,248
全体	本年度差額			△ 710	△ 1,200
	本年度純資産変動額			△ 551	△ 1,657
	純資産残高			116,210	114,581
連結	本年度差額			△ 708	△ 1,175
	本年度純資産変動額			△ 627	△ 1,709
	純資産残高			119,297	117,764

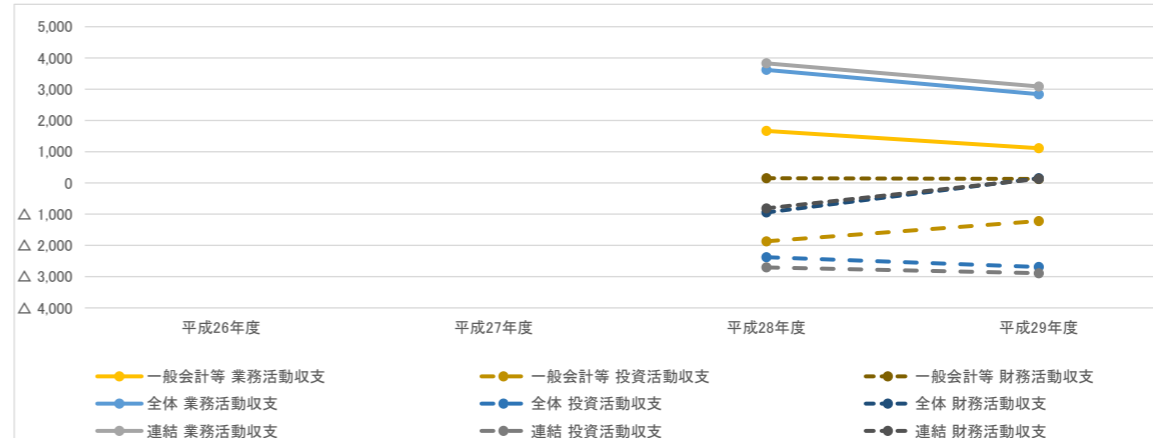


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(23,306百万円)が純行政コスト(24,865百万円)を下回っており、本年度差額は△1,559百万円となり、純資産残高は前年度末残高と比較して1,235百万円の減少となった。今後もこの傾向が続くと見込まれることから、国県等補助金の財源確保対策が必要と考えている。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が13,250百万円多くなっているが、純行政コストも同程度多くなっており、本年度差額は△1,200百万円、純資産残高は前年度末から1,657百万円の減少となっている。
 連結では、福井県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が19,717百万円多くなっているが、全体と同様に、同程度純行政コストが多くなっているため、本年度差額は△1,175百万円、純資産残高は前年度末と比較して1,709百万円の減少となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,665	1,111
	投資活動収支			△ 1,868	△ 1,220
	財務活動収支			151	128
全体	業務活動収支			3,619	2,840
	投資活動収支			△ 2,378	△ 2,691
	財務活動収支			△ 946	152
連結	業務活動収支			3,829	3,087
	投資活動収支			△ 2,705	△ 2,889
	財務活動収支			△ 814	131



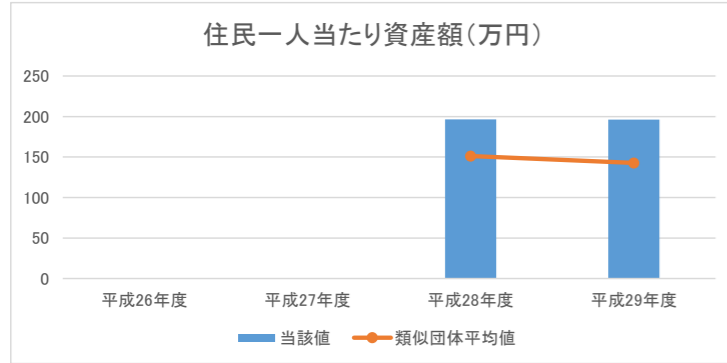
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,111百万円であったが、投資活動収支については、駅前立体駐車場整備事業等を行ったことにより、△1,220百万円となっている。財務活動収支については、ほぼ前年度と同額程度となっており、その結果、本年度末資金残高は前年度から19百万円増加し、1,583百万円となった。駅前立体駐車場整備事業や新庁舎建設事業等大規模事業の進捗により、しばらくは地方債発行収入が大きくなるが、その償還が始まると財務活動収支はマイナスに転じる見込みとなっている。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より1,729百万円多い2,840百万円となっている。投資活動収支では、水道管老朽化に伴う更新等を実施したため、△2,691百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、151百万円となり、本年度末資金残高は期首から300百万円増加し、4,969百万円となっている。
 連結では、福井県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金収入等が税金等に含まれるため、業務活動収支は一般会計等より1,976百万円多い3,087百万円となっている。投資活動収支では、敦賀美方消防組合において、特殊消防ポンプ自動車等の更新を行ったため、△2,889百万円となっている。財務活動収支は全体と同様に、131百万円となったが、本年度末資金残高は期首から329百万円増加し、5,477百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

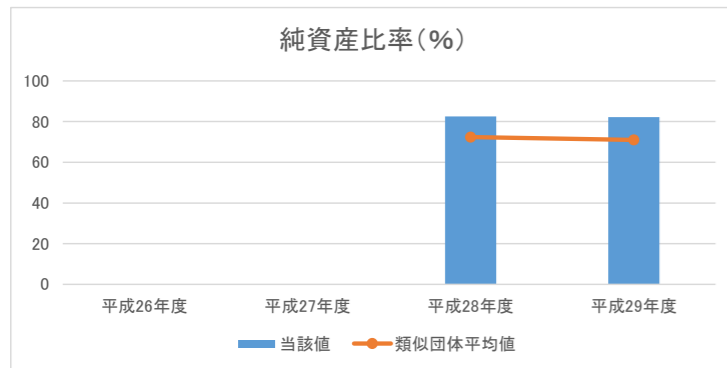
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			13,148,128	13,054,265
人口			66,905	66,558
当該値			196.5	196.1
類似団体平均値			151.2	142.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

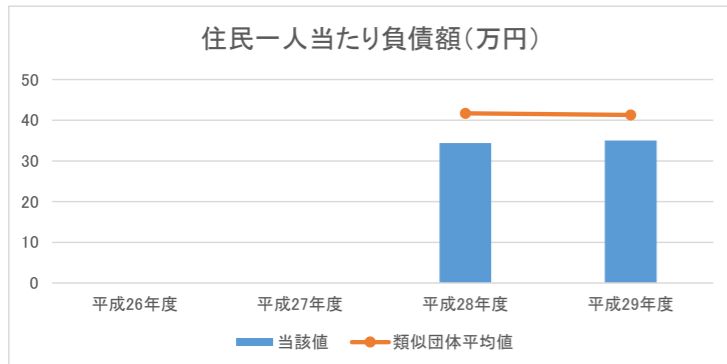
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			108,483	107,248
資産合計			131,481	130,543
当該値			82.5	82.2
類似団体平均値			72.4	71.0



4. 負債の状況

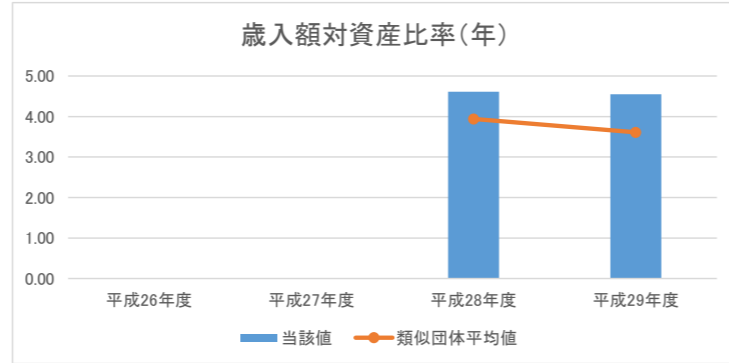
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,299,820	2,329,468
人口			66,905	66,558
当該値			34.4	35.0
類似団体平均値			41.7	41.3



②歳入額対資産比率(年)

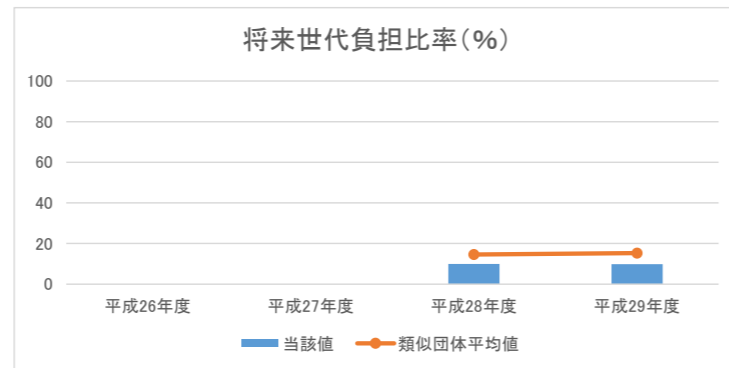
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			131,481	130,543
歳入総額			28,533	28,717
当該値			4.61	4.55
類似団体平均値			3.94	3.61



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			11,183	10,912
有形・無形固定資産合計			113,401	111,829
当該値			9.9	9.8
類似団体平均値			14.6	15.3

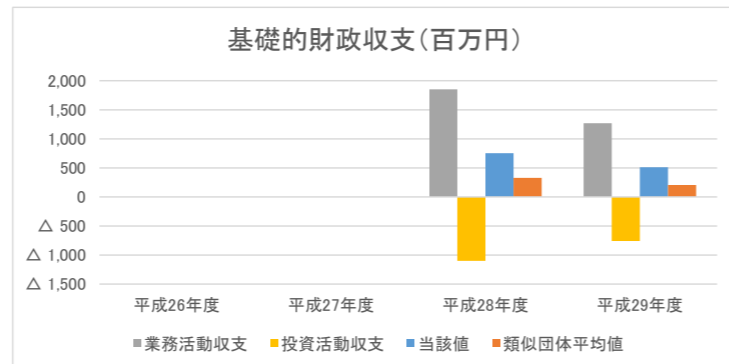
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,851	1,269
投資活動収支 ※2			△ 1,100	△ 760
当該値			751	509
類似団体平均値			329.6	204.9

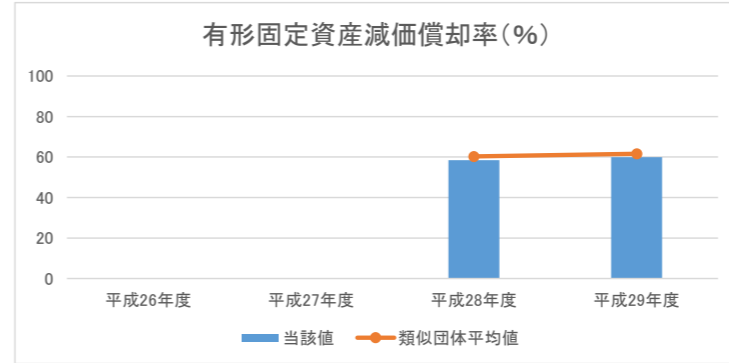
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			91,489	94,102
有形固定資産 ※1			156,557	157,061
当該値			58.4	59.9
類似団体平均値			60.3	61.6

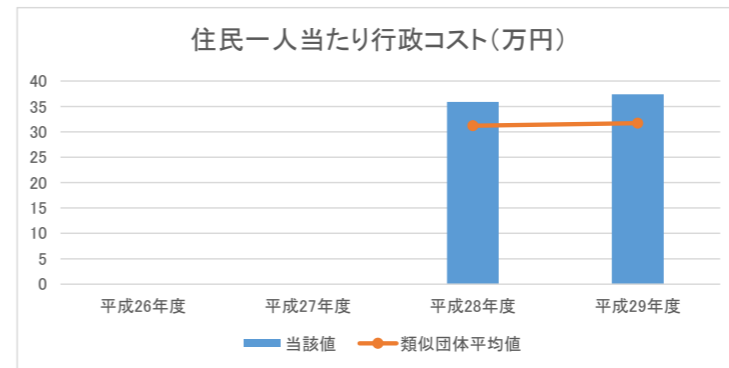
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

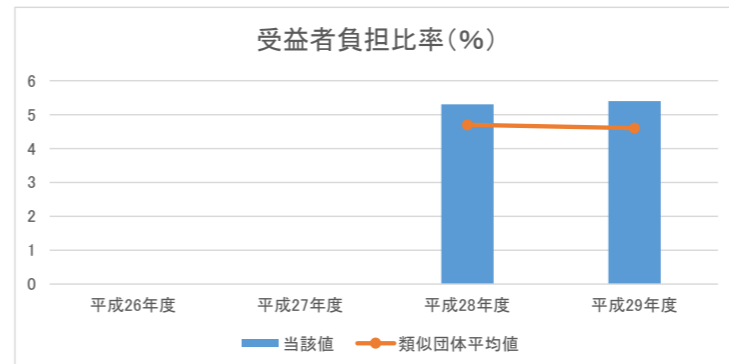
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			2,401,946	2,486,480
人口			66,905	66,558
当該値			35.9	37.4
類似団体平均値			31.2	31.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,344	1,403
経常費用			25,349	25,804
当該値			5.3	5.4
類似団体平均値			4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、東日本大震災前までの電源立地地域対策交付金等を財源に整備した公共施設が多くあり、類似団体平均値を上回っている。有形固定資産減価償却率では、類似団体平均値と比べるとやや下回っているが、59.9%と高い水準となっており、多くの資産が更新時期を迎えており、今後も上昇していく見込みとなっている。施設保有量が多いことに加え、資産の老朽化が進んでいることから、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づいて公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

※本市の公表資料では、人口66,089人(平成30年3月31日現在)を採用している。また、有形固定資産減価償却率においては、物品を有形固定資産に含んで算出している。これらの理由により、公表資料とは若干の差異が出ている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っているが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、前年度から1.1%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、「敦賀市行財政改革プラン」に基づく業務の集約化及び効率化等の取組によって、行政コストの削減に努める。また、将来世代負担比率については、類似団体平均を下回っているが、これは、電源立地地域対策交付金等の財源を活用し、過去の資産形成に対して地方債の発行を抑制してきたことが要因であるが、今後大規模プロジェクトを控えていることから、増加していく見込みとなっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っており、特に、純行政コストの中で最も大きい割合を占める物件費が要因となっていると考えられる。行財政改革の取組を通じて、業務の集約化及び効率化を進めるとともに、事業の見直しを行い、行政コストの縮減に努める必要がある。また、社会保障給付については、今後も増大していく傾向と見られることから、さらなる行政コストの縮減を図るために、公共施設等の集約化・複合化による維持更新経費等の縮減も急務であると考えている。

※本市公表資料と人口の基準日が異なり、数値に差がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく下回っているが、これまで電源立地地域対策交付金等の活用により、地方債の発行を抑制してきたことが要因である。今後は、大規模プロジェクトが進捗し地方債発行額が増加していく見込みであることから、類似団体平均に近づいていくと見込まれる。また、基礎的財政収支については、投資活動収支が△760百万円と赤字になっているが、これは地方債を発行して、駅前立体駐車場整備事業など公共施設等の整備を行ったためであり、業務活動収支がこれを上回る黒字となっていることから、509百万円の黒字となっており、類似団体平均を上回る数値となっている。

※本市公表資料と人口の基準日が異なり、数値に差がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均よりやや上回っているが、ほぼ同水準となっている。行財政改革による経費の縮減もさることながら、経常収益を増加させるための歳入確保策も必要と考えられることから、「敦賀市行財政改革プラン」においては、歳入確保への取組も行うこととしており、今後プランに掲げる取組の進捗により受益者負担比率の向上を目指していく。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 福井県小浜市
 団体コード 182044

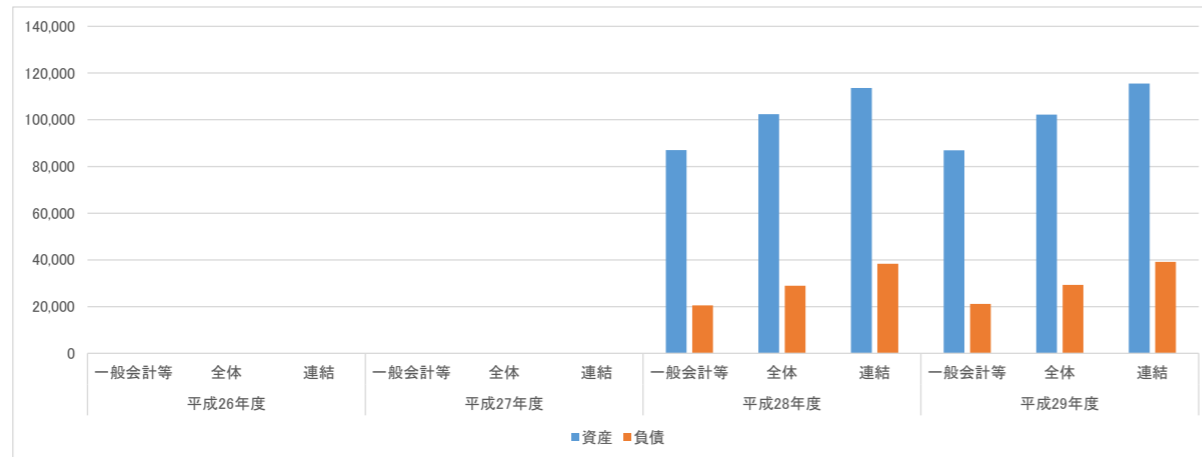
人口	29,743 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	265 人
面積	233.11 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,904,293 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 3	実質公債費率	10.5 %
		将来負担比率	136.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			87,002	86,879
	負債			20,521	21,181
全体	資産			102,381	102,190
	負債			28,903	29,287
連結	資産			113,604	115,518
	負債			38,310	39,187

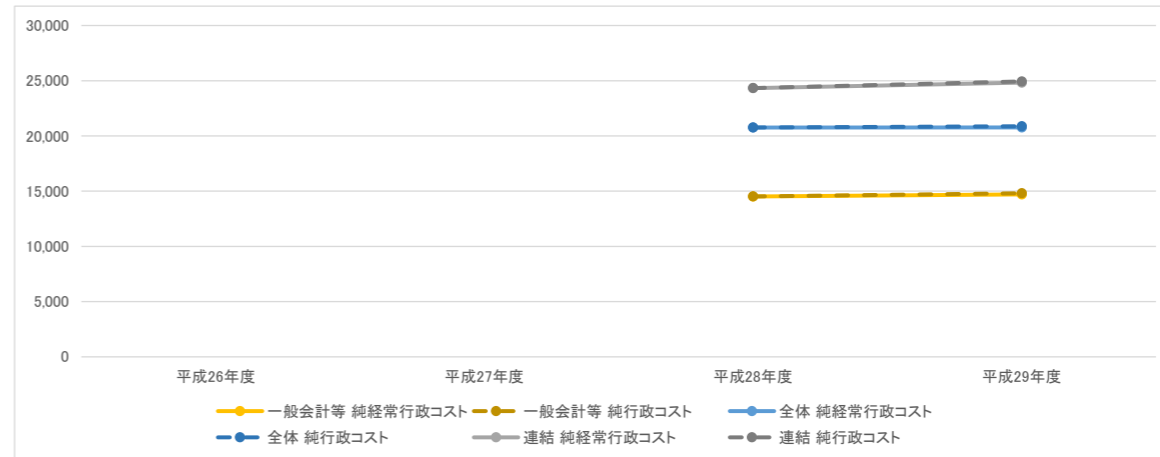


分析:
 一般会計等の資産総額については、事業用資産が小浜美郷小学校の校舎や体育館、児童クラブなどの完成による建物の増加で1,242百万円の増、物品についても小浜美郷小学校の整備などにより81百万円の増となったものの、インフラ資産が減価償却により1,233百万円の減、流動資産で小浜美郷小学校の整備や繰上償還の実施による基金の取崩しなどから191百万円の減となり、資産総額は前年度末から123百万円減少(△0.1%)した。負債総額は美郷小学校の整備等による借入で地方債が578百万円の増、小中学校コンピュータ機器のリース債務の増加などから、660百万円増加している。資産の内訳ではインフラ資産が資産総額の57.4%を占め、次いで事業用資産の36.6%となっている。これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設のあり方について検討を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			14,520	14,709
	純行政コスト			14,522	14,815
全体	純経常行政コスト			20,763	20,772
	純行政コスト			20,766	20,881
連結	純経常行政コスト			24,329	24,830
	純行政コスト			24,336	24,939

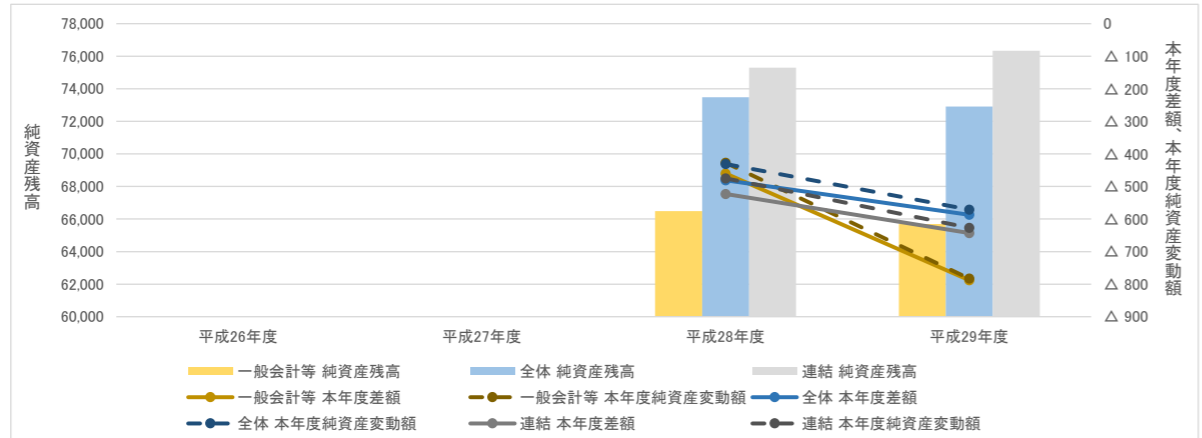


分析:
 一般会計等においては、経常費用は15,395百万円となり、前年度比183百万円の増加(+1.2%)となった。前年度に整備したまちの駅や国体に伴う施設改修の減価償却開始による減価償却費の増加や国体開催にかかる経費、介護や下水など特別会計への繰出金の増加が主な要因となっている。経常費用の内訳では減価償却費、物件費が最も高く、それぞれ2,995百万円(経常費用に占める割合 19.5%)、2,967百万円(同 19.3%)となっている。次いで人件費が2,664百万円(同 17.3%)、補助金等が2,565百万円(同 16.7%)、社会保障給付1,895百万円(同 12.3%)、他会計への繰出金1,716百万円(同 11.2%)と続いている。少子高齢化や福祉政策の充実等で社会保障給付の増加が予想されることから、事業や施設のあり方の見直し、人件費の削減を図ることでコストの縮減に努める。全体財務書類では、国民健康保険や後期高齢者医療、介護保険事業が加わることからこれらの保険給付を含む補助金等が9,115百万円(同 41.1%)と最も高くなり、集落排水処理施設の減価償却費等が加わる結果、減価償却費が3,515百万円(同 15.9%)と続いている。連結財務書類では、福井県後期高齢者広域連合が加わるため最も高いのは、全体財務書類と同様に補助金等で11,758百万円(同 36.2%)となるが、続くのは人件費が6,778百万円(同 20.9%)となっている。公立小浜病院組合が連結に加わり、医師や看護師等の人件費が加算されその割合が高まるためである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 460	△ 788
	本年度純資産変動額			△ 427	△ 783
	純資産残高			66,482	65,698
全体	本年度差額			△ 481	△ 587
	本年度純資産変動額			△ 431	△ 571
	純資産残高			73,477	72,903
連結	本年度差額			△ 523	△ 643
	本年度純資産変動額			△ 475	△ 627
	純資産残高			75,294	76,331

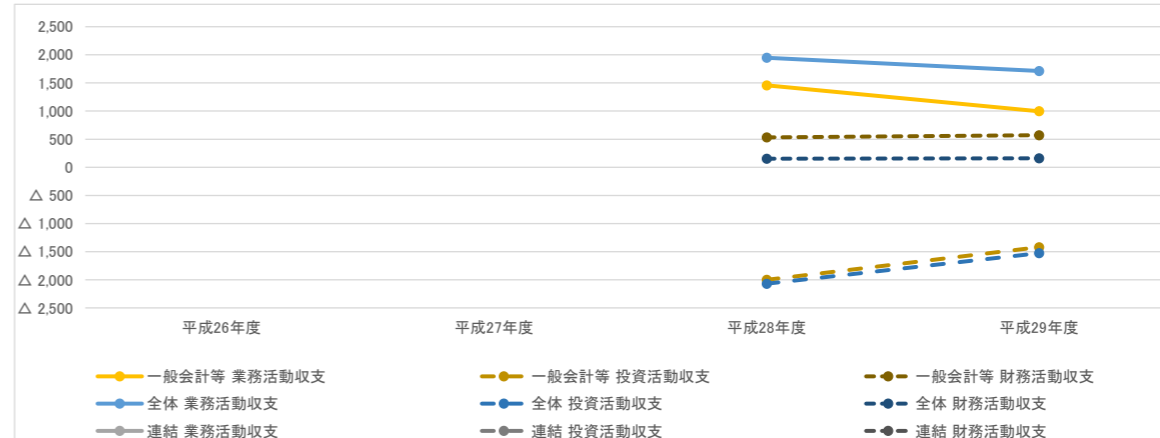


分析:
 一般会計等においては税金等の財源14,027百万円が純行政コスト14,815百万円を下回っており、本年度差額は▲788百万円となり、純資産残高は783百万円の減少となった。事業や施設のあり方の見直し・人件費の削減によるコストの縮減や地方税の課税・徴収業務の強化等により純資産の増加を図る。全体では水道会計、集落排水事業、国保、介護、後期高齢者医療会計の使用料や保険料が財源に含まれることから、一般会計等と比べて6,268百万円多くとなり、本年度差額は▲587百万円となり、純資産残高は571百万円の減少となった。連結では、株式会社ケーブルテレビ若狭おばまなど第三セクターの純利益が加わるものの若狭消防組合や公立小浜病院組合、福井県後期高齢者医療広域連合などの一部事務組合で純行政コストが財源を上回っている団体が多いことから、本年度差額は643百万円となり、純資産残高は627百万円の減少となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,458	996
	投資活動収支			△ 2,001	△ 1,420
	財務活動収支			532	571
全体	業務活動収支			1,948	1,713
	投資活動収支			△ 2,070	△ 1,527
	財務活動収支			153	160
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



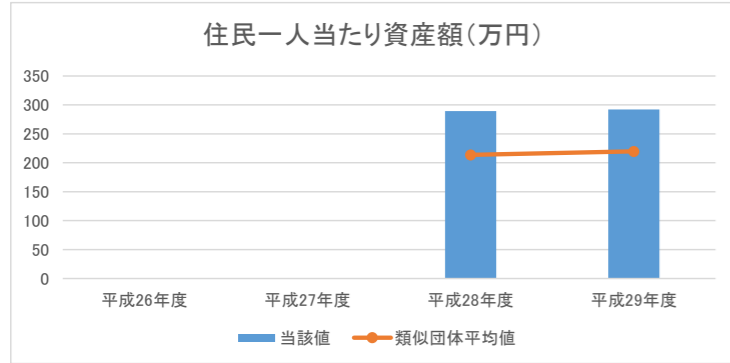
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は996百万円であったが、投資活動収支は小浜美郷小学校整備の支出などから▲1,420百万円となった。財務活動収支についてもこれらの事業の財源とした地方債の発行収入が地方債の償還を上回り571百万円となり、本年度末資金残高は前年度から147百万円増加し、696百万円となった。基礎的財政収支は651百万円の赤字となっており、29年度も大型事業が続き、基金の取崩しや多額の地方債の発行収入に頼る状況となっている。今後は投資的経費の精査を図り、基礎的財政収支の改善を図る。全体では、国民健康保険税や介護保険料などの保険料収入が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より717百万円多い1,713百万円となっている。投資活動収支では水道事業の配水管布設工事等が一般会計等の収支に加算されることから▲1,527百万円となっている。財務活動収支は一般会計等以外の公営事業会計で地方債等発行収入が少なかったものの、一般会計等と同様地方債の発行収入が地方債の償還を上回り160百万円となっている。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

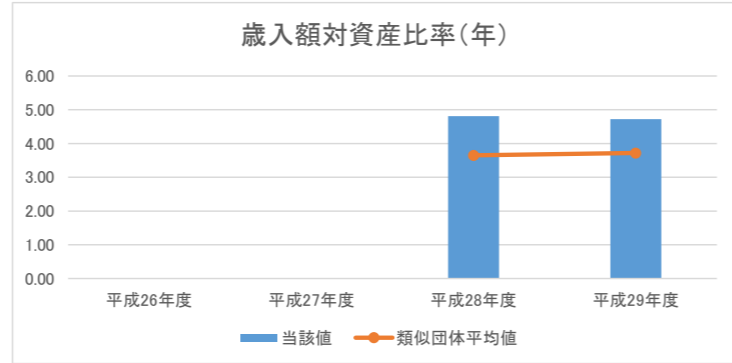
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			8,700,241	8,687,855
人口			30,076	29,743
当該値			289.3	292.1
類似団体平均値			213.7	219.8



②歳入額対資産比率(年)

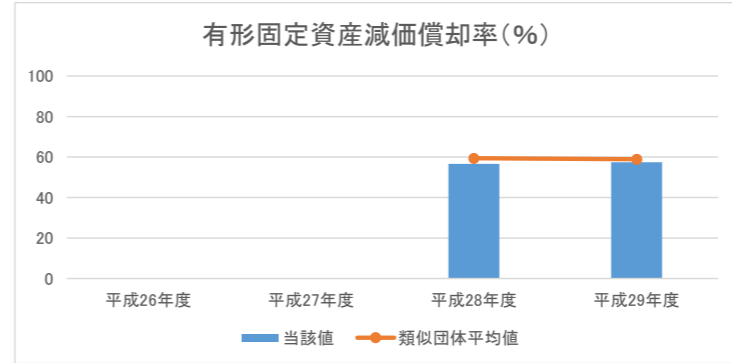
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			87,002	86,879
歳入総額			18,100	18,392
当該値			4.81	4.72
類似団体平均値			3.65	3.72



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			84,922	87,773
有形固定資産 ※1			150,102	152,789
当該値			56.6	57.4
類似団体平均値			59.4	58.9

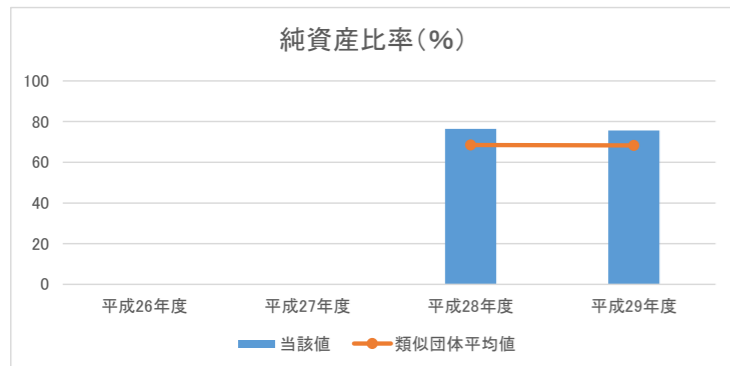
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

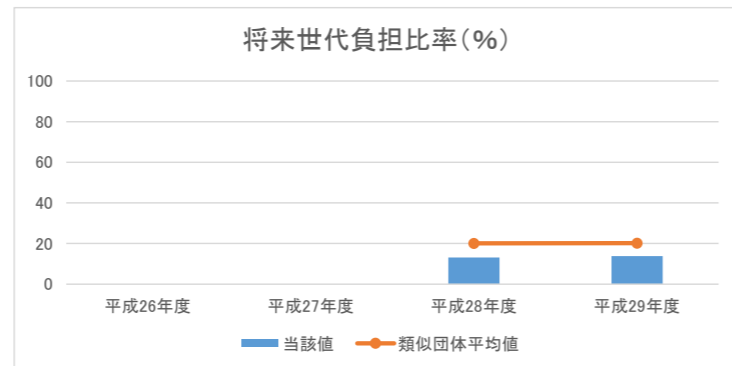
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			66,482	65,698
資産合計			87,002	86,879
当該値			76.4	75.6
類似団体平均値			68.5	68.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			10,861	11,383
有形・無形固定資産合計			82,682	82,761
当該値			13.1	13.8
類似団体平均値			20.1	20.2

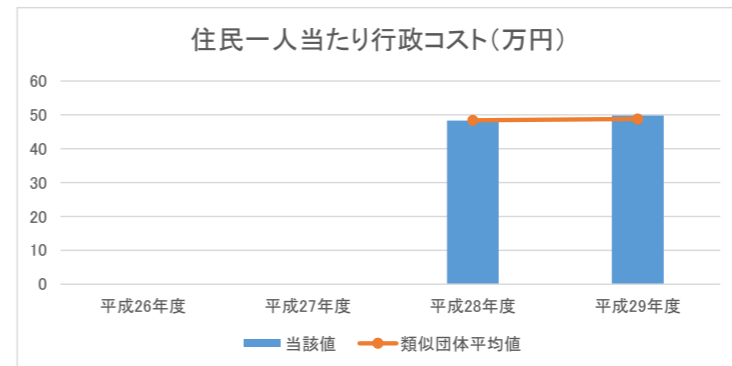
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

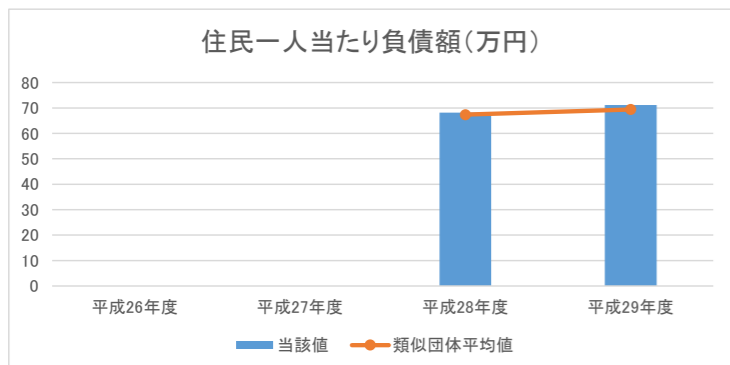
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,452,174	1,481,532
人口			30,076	29,743
当該値			48.3	49.8
類似団体平均値			48.4	48.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

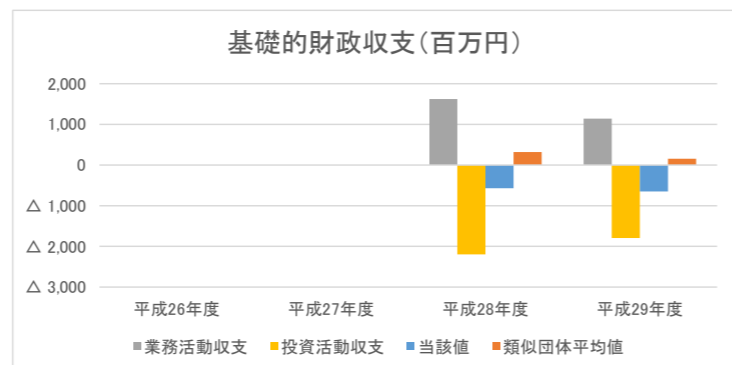
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,052,078	2,118,081
人口			30,076	29,743
当該値			68.2	71.2
類似団体平均値			67.4	69.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,626	1,142
投資活動収支 ※2			△ 2,194	△ 1,793
当該値			△ 568	△ 651
類似団体平均値			319.2	155.8

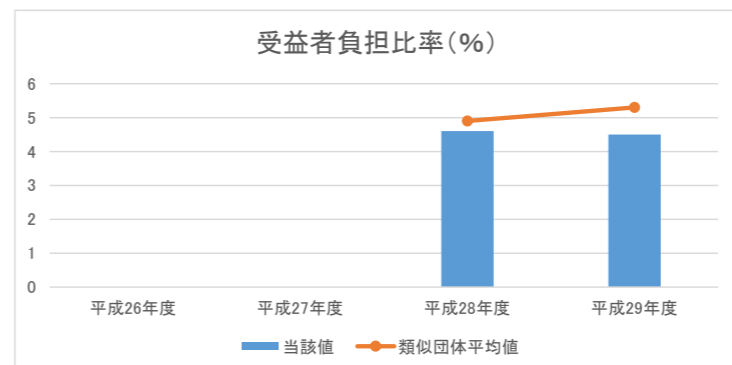
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			693	686
経常費用			15,212	15,395
当該値			4.6	4.5
類似団体平均値			4.9	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額および歳入額対資産比率は類似団体平均を上回っている。資産の内訳では事業用資産は、小浜美郷小学校やりサイクルプラザ最終処分場、食文化館などが資産額の大きい施設であり、インフラ資産では、西街道整備時のトンネルや漁港等が資産額の大きい施設である。有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っているものの老朽化が進めば、更新費用もかかるため、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより施設保有量の最適化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っているものの、29年度における純資産変動額は純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産が783百万円減少した。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、事業や施設のあり方の見直し、人件費の削減などを図ることで行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

28年度は住民一人当たり行政コストが類似団体平均と同程度であったが29年度から類似団体平均を上回っている。内訳では物件費や減価償却費など施設の維持管理に関わる経費の割合が高く、また、補助金等や他会計への繰出金についても小浜病院、消防組合への負担金や下水道会計をはじめとする特別会計への繰出しなどで大きな割合を占めている。施設のあり方の見直しや使用料の見直しによる繰出金の上昇抑制などを図ることで今後予想される社会保障給付の増加に備える。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、平成29年度は小浜美郷小学校整備などの大型事業に地方債を発行したことなどから負債総額が増加している。基礎的財政収支は、これらの事業費が大きく投資活動収支の赤字が大きかったことから赤字となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。経常費用のうち、物件費・減価償却費の割合が高いことから、施設の見直し等を図ることでコストの縮減を図るとともに、財務書類の作成により施設ごとに減価償却費も含めたフルコストの把握が可能となったことから、今後の使用料の見直しを検討する際にはフルコストによる使用料の適正化を図る。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 福井県大野市
 団体コード 182052

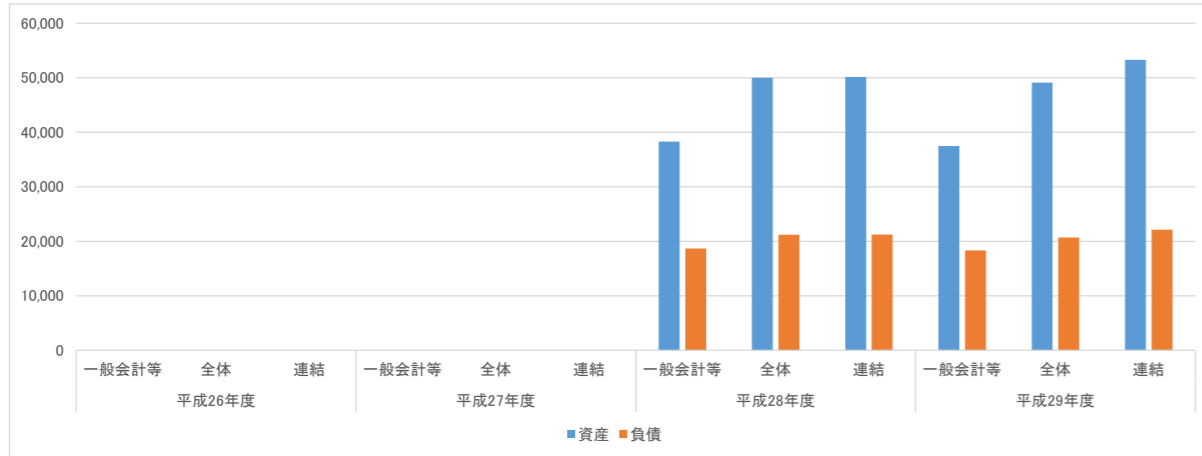
人口	33,896 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	355 人
面積	872.43 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,196,987 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-2	実質公債費率	7.7 %
		将来負担比率	52.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			38,285	37,488
	負債			18,672	18,332
全体	資産			50,027	49,098
	負債			21,202	20,710
連結	資産			50,158	53,310
	負債			21,256	22,117



分析:

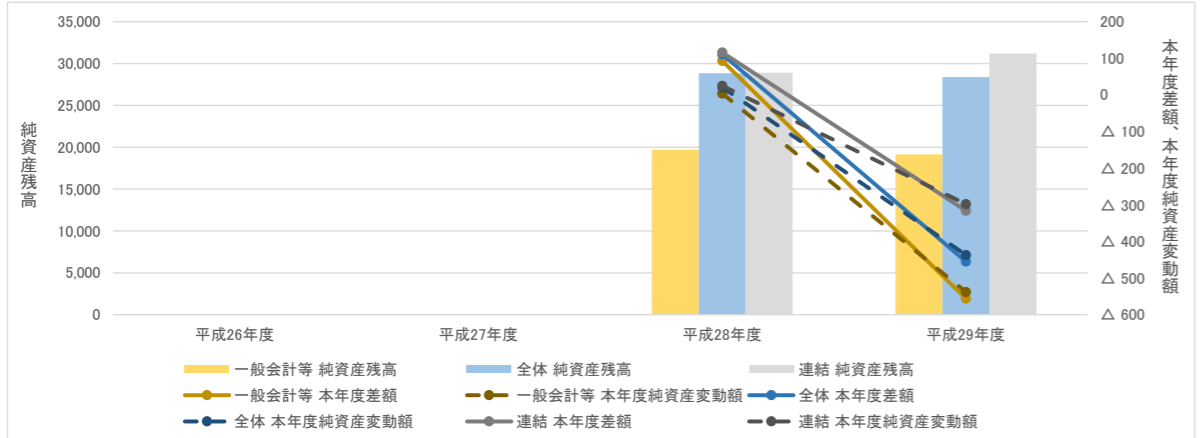
・一般会計等においては、資産総額が前年度末から797百万円の減少(△2.1%)となった。金額の変動が最も大きいものは基金であり、行政活動に必要な財源のため、財政調整基金等を取り崩したことなどにより、基金(流動資産)が272百万円減少した。
 ・一般会計等における資産総額のうち有形固定資産の割合が79.5%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、大野市公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 ・一般会計等においては、負債総額が前年度末時点から340百万円の減少(△1.8%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定資産)で、引き続き借入額を抑制した結果、年度内の発行額よりも元金償還額の方が多くなったため、660百万円減少した。

(注)簡易水道事業特別会計及び下水道事業特別会計については、地方公営企業法適用の移行中であるため除外しており、完了後に合算する。また、平成28年度決算では、一部事務組合等が、統一的な基準による財務書類が未作成又は未公表であったため連結対象としなかったが、平成29年度決算では連結対象としたため、その分連結の決算額が増加している。(2~4において同じ)

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			93	△556
	本年度純資産変動額			4	△538
	純資産残高			19,694	19,156
全体	本年度差額			111	△455
	本年度純資産変動額			21	△437
	純資産残高			28,825	28,388
連結	本年度差額			116	△316
	本年度純資産変動額			25	△298
	純資産残高			28,903	31,193



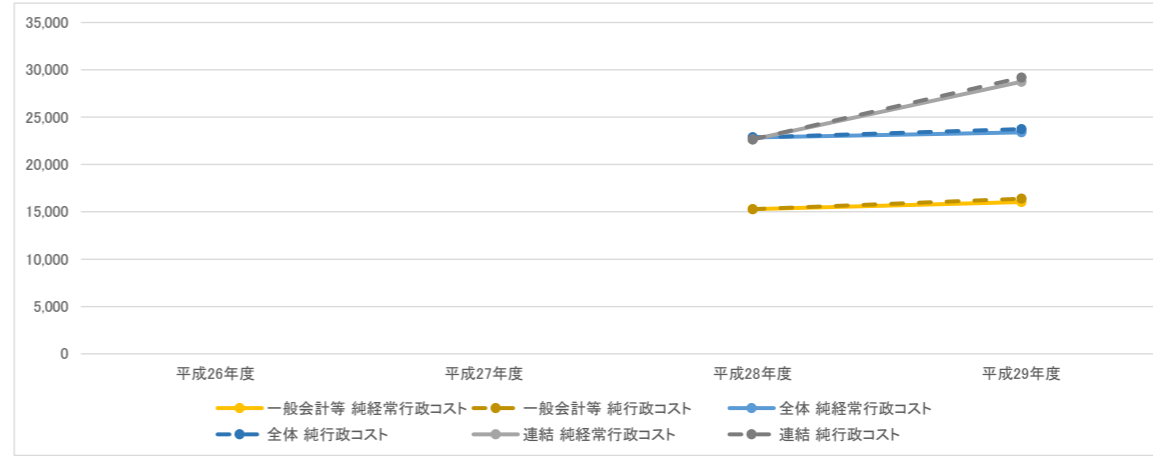
分析:

・一般会計等においては、純行政コスト(16,385百万円)が税収等の財源(15,830百万円)を上回ったことから、本年度差額は△556百万円となり、純資産残高は538百万円の減少となった。
 ・全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が5,142百万円多くっており、本年度差額は△455百万円となり、純資産残高は437百万円の減少となった。
 ・連結では、上記のほか、福井県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることなどから、一般会計等と比べて財源が13,037百万円多くっており、本年度差額は△316百万円となり、純資産残高は298百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			15,285	16,037
	純行政コスト			15,286	16,385
全体	純経常行政コスト			22,858	23,393
	純行政コスト			22,858	23,743
連結	純経常行政コスト			22,652	28,741
	純行政コスト			22,653	29,183



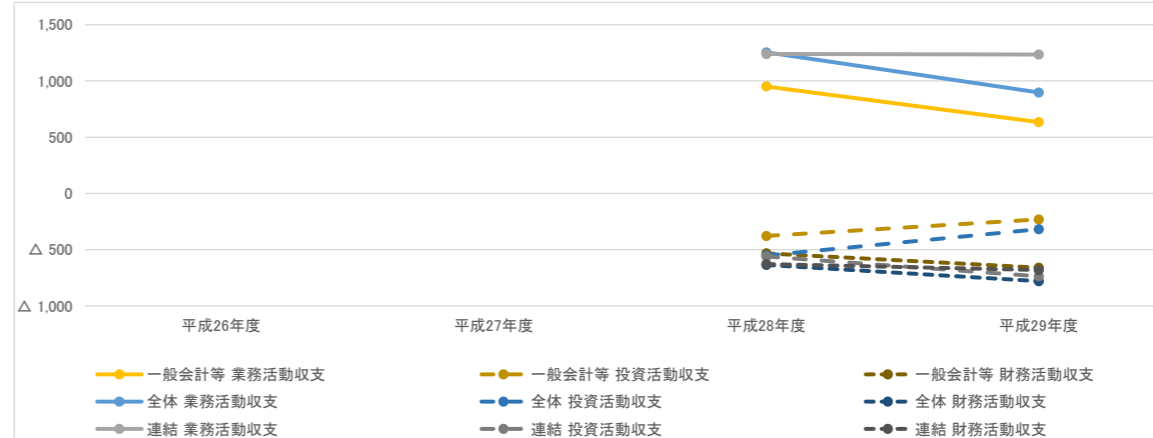
分析:

・一般会計等においては、経常費用は16,497百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は8,600百万円(前年度比595百万円増)、補助金や社会保障給付等の移転費用は7,898百万円(前年度比67百万円減)であった。
 ・一般会計等の業務費用は前年度末より595百万円の増加(7.4%)となったが、物件費等のうち維持補修費は1,145百万円で、前年度末より618百万円の大幅な増加(117.3%)となった。これは記録的な大雪による除排雪経費の増加が主な要因であり、純経常行政コスト全体の増加要因ともなっている。
 ・一般会計等の移転費用のうち社会保障給付(2,918百万円)や補助金等(3,350百万円)は依然として大きな割合を占めており、今後も高齢化の進展などに伴い、これら費用の増加傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
 ・全体においては、経常費用は24,229百万円となり、そのうち、業務費用は9,550百万円、移転費用は14,679百万円であった。移転費用については、国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計に係る社会保障給付が主たる要因となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			951	634
	投資活動収支			△378	△231
	財務活動収支			△533	△660
全体	業務活動収支			1,255	898
	投資活動収支			△552	△318
	財務活動収支			△636	△780
連結	業務活動収支			1,240	1,235
	投資活動収支			△561	△737
	財務活動収支			△628	△681



分析:

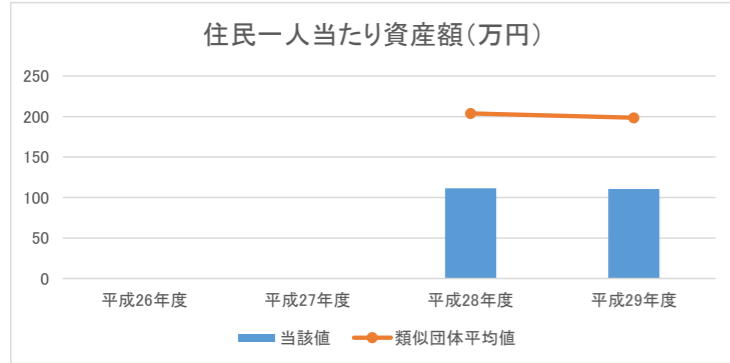
・一般会計等においては、業務活動収支は634百万円であったが、投資活動収支については、COCONOアートプレイスや化石発掘体験センターの整備事業などを行ったことなどから、△231百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△660百万円となっており、地方債の償還が進んでいる状況である。本年度末資金残高は前年度末から256百万円減少し、611百万円となった。行政活動に必要な資金については、なるべく地方債の発行を抑える方針としているが、基金残高が取崩しにより減少傾向にあることから、更なる行財政改革の推進に努める。
 ・全体においては、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より264百万円多い898百万円となっている。投資活動収支では、上水道施設の改良事業などを実施したため、△318百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△780百万円となり、本年度末資金残高は前年度末から200百万円減少し、1,808百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

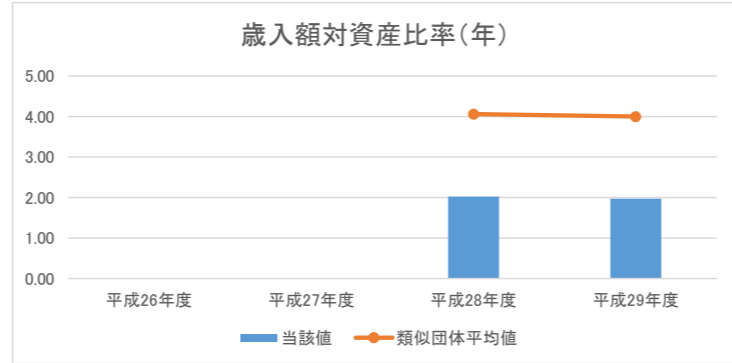
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			3,828,484	3,748,839
人口			34,363	33,896
当該値			111.4	110.6
類似団体平均値			203.8	198.5



②歳入額対資産比率(年)

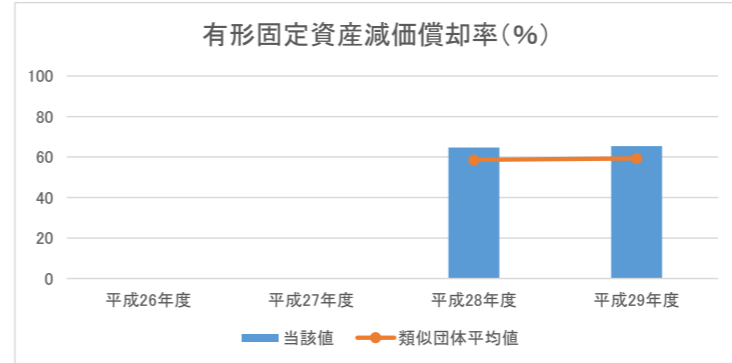
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			38,285	37,488
歳入総額			18,983	19,075
当該値			2.02	1.97
類似団体平均値			4.06	4.00



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			37,013	38,082
有形固定資産 ※1			57,184	58,229
当該値			64.7	65.4
類似団体平均値			58.6	59.3

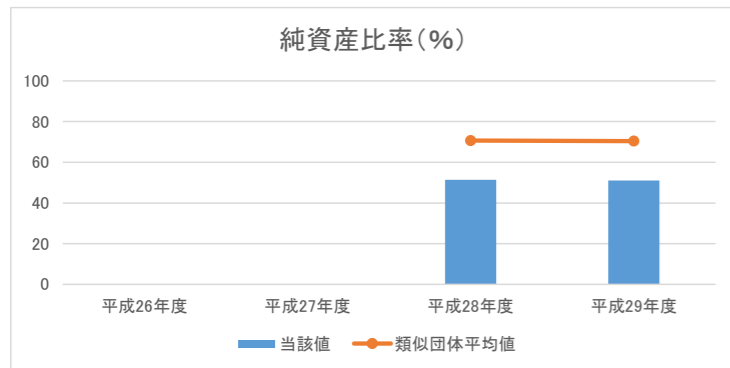
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

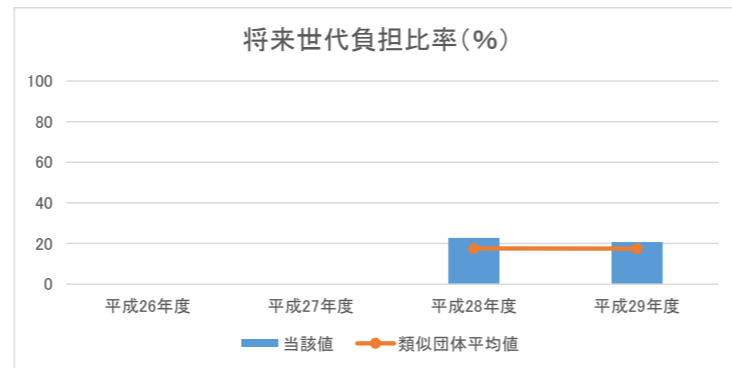
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			19,694	19,156
資産合計			38,285	37,488
当該値			51.4	51.1
類似団体平均値			70.7	70.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			6,824	6,184
有形・無形固定資産合計			29,979	29,856
当該値			22.8	20.7
類似団体平均値			17.6	17.5

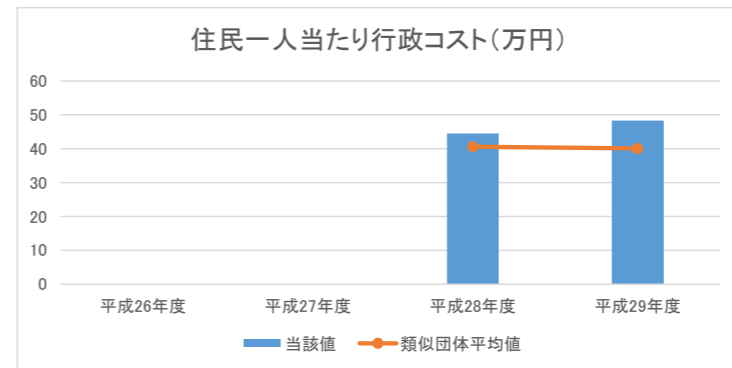
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

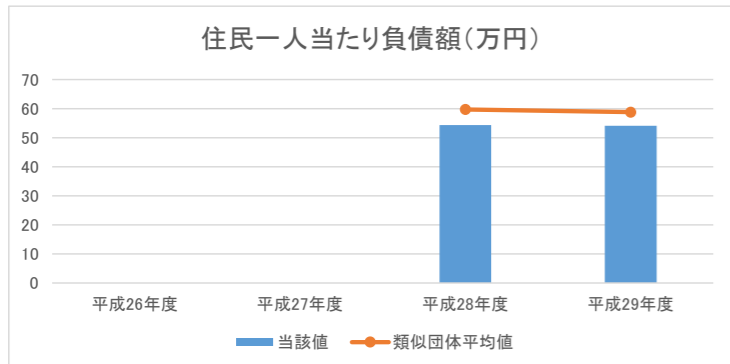
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,528,595	1,638,530
人口			34,363	33,896
当該値			44.5	48.3
類似団体平均値			40.6	40.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

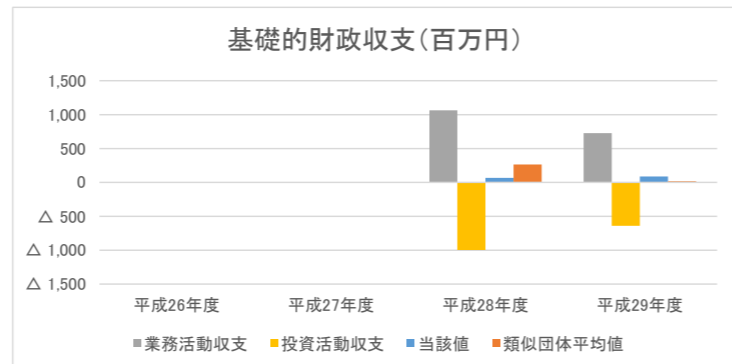
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,867,214	1,833,200
人口			34,363	33,896
当該値			54.3	54.1
類似団体平均値			59.7	58.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,063	728
投資活動収支 ※2			△ 997	△ 641
当該値			66	87
類似団体平均値			263.8	16.8

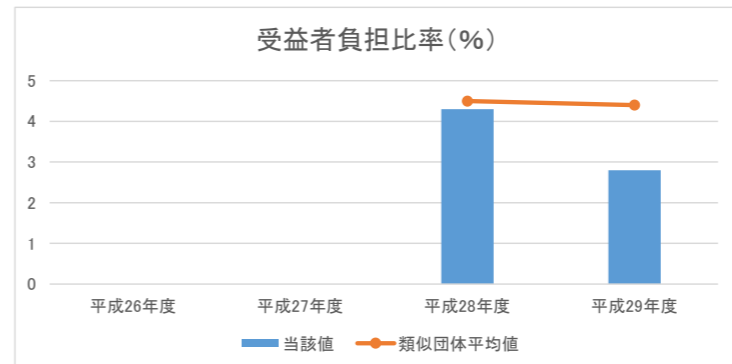
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			685	460
経常費用			15,970	16,497
当該値			4.3	2.8
類似団体平均値			4.5	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

- ・住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、本市では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
- ・歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となったが、上記の理由によるものである。
- ・有形固定資産減価償却率については、公共施設等の多くが更新時期を迎えているなどから、類似団体より高い水準にある。大野市公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

- ・純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は71.0%となる。
- ・将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているが、前年度と比較して2.1%減少している。新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

- ・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。人件費については、大野市定員管理適正化計画に基づく職員数の削減や、指定管理者制度の導入等による民間委託の推進により減少傾向にあるが、その反面、物件費は類似団体平均よりも高い傾向にある。これは、市域が広大であるため、インフラを含む公共施設等の維持管理に要するコストが大きいことが要因の一つであり、大野市公共施設等適正管理計画に基づき適正な管理に努める。また、本市は高齢化率が高く、社会保障給付など関連経費が多いことも行政コストを押し上げる要因となっている。
- ・今年度については、記録的な大雪による除排雪経費の大幅な増加が、行政コストを大きく押し上げる要因となった。

4. 負債の状況

- ・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、今後も地方債の発行抑制に努める。なお、地方債のうち、地方交付税の不足を補うために発行した臨時財政対策債の残高は7,459百万円であり、地方債残高の54.2%を占めている。
- ・基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回った結果、プラスの数値となった。

5. 受益者負担の状況

- ・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低い状況である。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。また、公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに、第七次行政改革大綱に基づく行政改革を進め、経費の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 福井県勝山市
 団体コード 182061

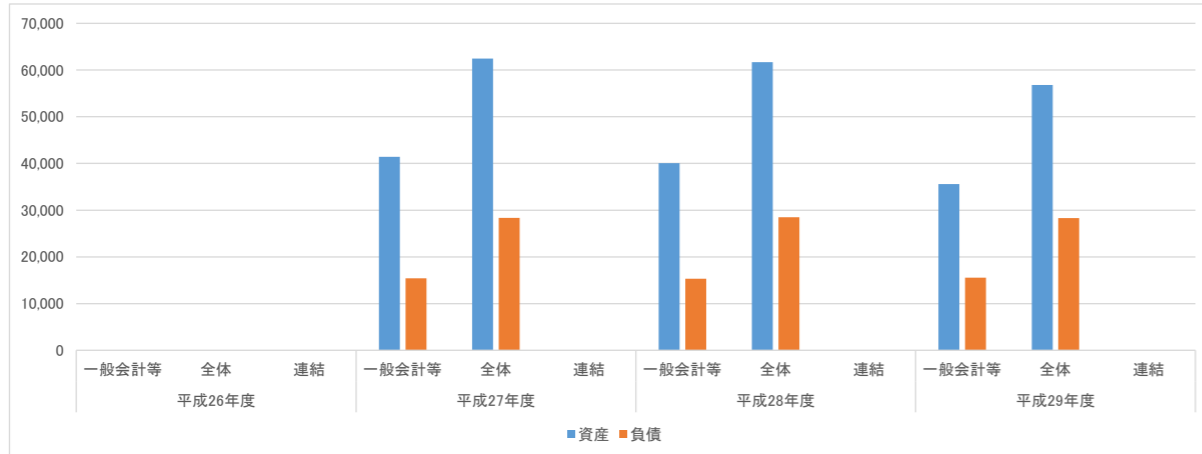
人口	23,756 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	272 人
面積	253.88 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,818,162 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-2	実質公債費率	8.6 %
		将来負担比率	89.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産		41,408	40,068	35,575
	負債		15,426	15,333	15,551
全体	資産		62,467	61,670	56,811
	負債		28,365	28,494	28,290
連結	資産				
	負債				

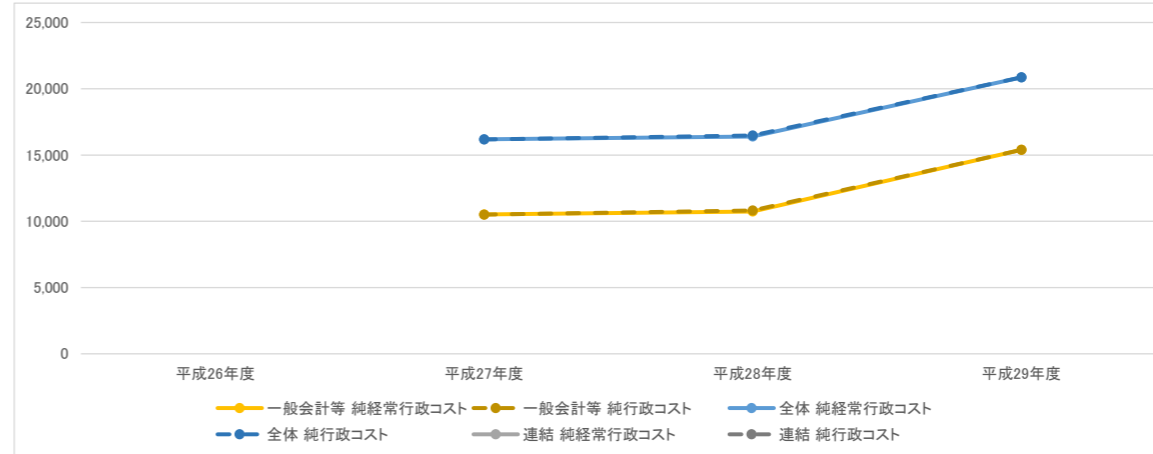


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から4,493百万円の減額(△11.2%)となった。金額の変動が大きいものは長期延滞債権及び財政調整基金である。長期延滞債権は法人市民税と固定資産税において、長年の懸案であった大口法人の不納欠損が大きく影響し、4,081百万円の減額、財政調整基金は歳入歳出収支差額等から373百万円の減額となった。また、負債総額は前年度末から218百万円の増額(+1.4%)となった。金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)であり、重要文化財旧木下家住宅の組立工事やジオターミナルの建設工事を行ったこと等から、地方債発行額が償還額を上回り、266百万円増加した。
 全体会計においては、資産総額が前年度末から4,859百万円の減額(△7.9%)となった。主な要因としては、一般会計等と同様で、不納欠損が大きく影響した。また、負債総額が前年度末から204百万円の減額(△0.7%)となった。金額の変動が大きいものはその他(固定負債)であり、下水道事業において当初の供用開始に向けた整備にかかる地方債の償還が完了したこと等から161百万円の減額となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト		10,517	10,739	15,389
	純行政コスト		10,505	10,813	15,392
全体	純経常行政コスト		16,187	16,396	20,857
	純行政コスト		16,175	16,469	20,863
連結	純経常行政コスト				
	純行政コスト				

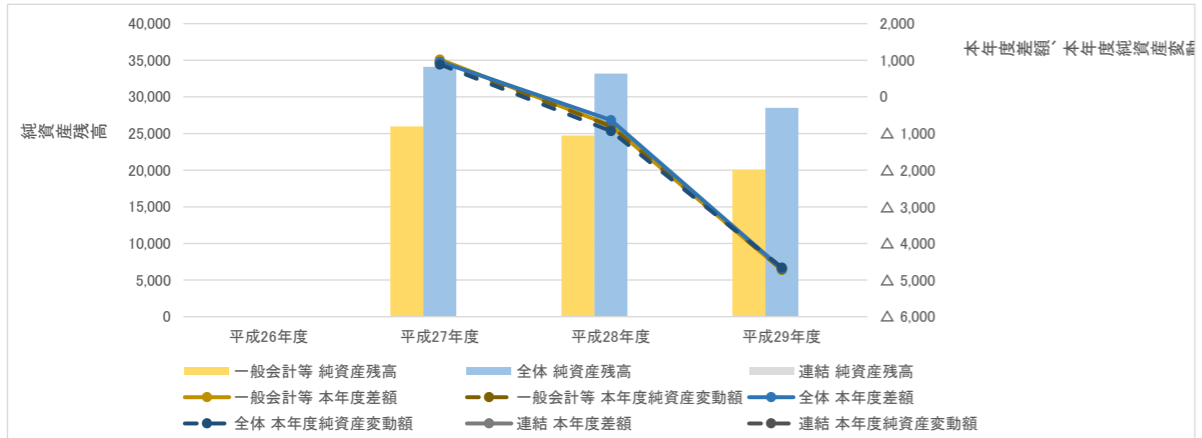


分析:
 一般会計等においては、経常費用は15,656百万円となり、前年度比4,624百万円の増加(+41.9%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は10,855百万円、補助金や社会給付等の移転費用は4,801百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。業務費用のうち、最も金額が大きいのはその他の業務費用のその他(4,064百万円、前年度比+4,059百万円)であり、純行政コストのうち26.4%を占めている。これは、大口法人の不納欠損による影響であり、次年度以降は改善される見込みである。ただし、今後も高齢化の進展等により、費用の増加傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により経費の抑制に努める。
 全体会計では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が773百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が4,530百万円多くなり、純行政コストは5,471百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額		1,023	△ 783	△ 4,723
	本年度純資産変動額		948	△ 796	△ 4,712
	純資産残高		25,982	24,736	20,024
全体	本年度差額		963	△ 630	△ 4,688
	本年度純資産変動額		888	△ 930	△ 4,655
	純資産残高		34,104	33,175	28,521
連結	本年度差額				
	本年度純資産変動額				
	純資産残高				

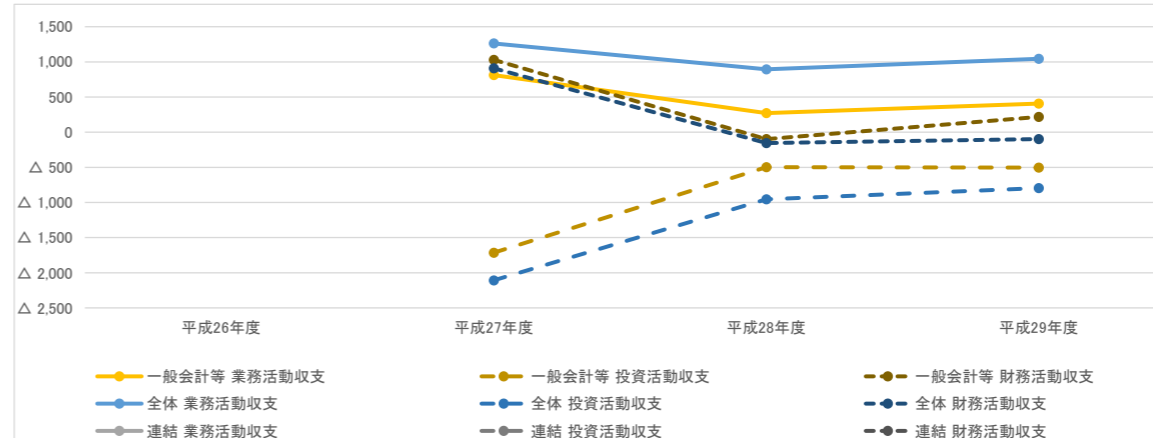


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(10,669百万円)が純行政コスト(15,392百万円)を下回っており、本年度差額は△4,723百万円となり、純資産残高は4,712百万円の減少となった。税金等についても人口減少等により減少傾向にあるため、事業の見直し等により経費の抑制に努める。
 全体においては、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が3,763百万円多くなったが、本年度差額は△4,688百万円となり、純資産残高は4,655百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支		812	271	406
	投資活動収支		△ 1,715	△ 498	△ 505
	財務活動収支		1,029	△ 99	218
全体	業務活動収支		1,262	894	1,045
	投資活動収支		△ 2,108	△ 956	△ 796
	財務活動収支		909	△ 155	△ 99
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



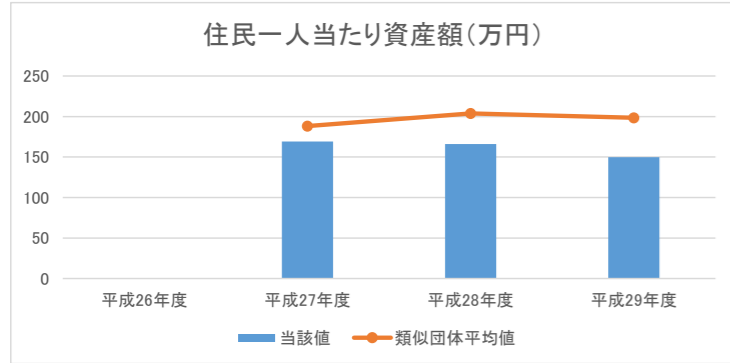
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は406百万円であったが、投資活動収支については、重要文化財旧木下家住宅の組立工事やジオターミナルの建設工事を行ったこと等から△505百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、218百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から125百万円増加し、429百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。
 全体会計においては、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より639百万円多い1,045百万円となっている。投資活動収支では、浄化センターの長寿命化や簡易水道事業の統合工事を実施したため、△796百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△99百万円となり、本年度末資金残高は前年度から150百万円増加し、1,318百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

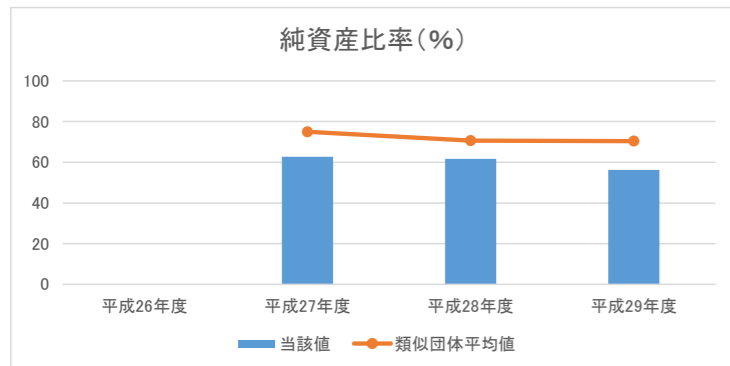
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		4,140,773	4,006,844	3,557,542
人口		24,490	24,145	23,756
当該値		169.1	165.9	149.8
類似団体平均値		188.2	203.8	198.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

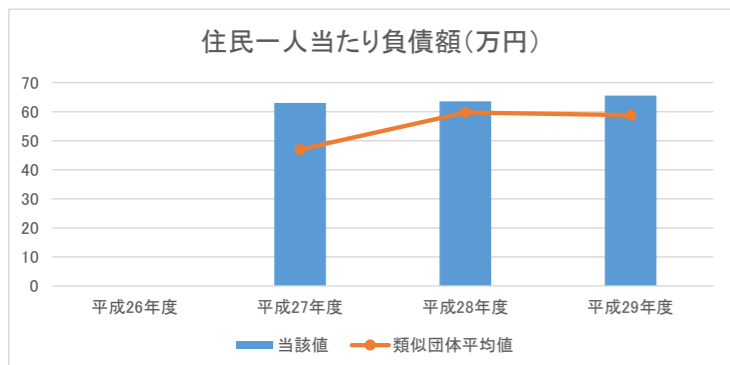
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産		25,982	24,736	20,024
資産合計		41,408	40,068	35,575
当該値		62.7	61.7	56.3
類似団体平均値		75.0	70.7	70.4



4. 負債の状況

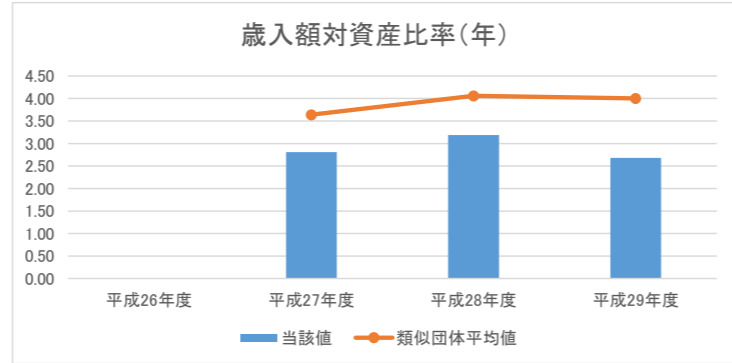
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計		1,542,551	1,533,261	1,555,147
人口		24,490	24,145	23,756
当該値		63.0	63.5	65.5
類似団体平均値		47.0	59.7	58.8



②歳入額対資産比率(年)

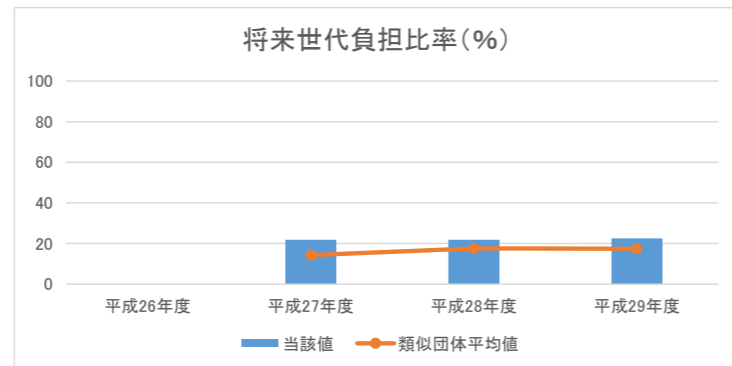
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		41,408	40,068	35,575
歳入総額		14,743	12,576	13,293
当該値		2.81	3.19	2.68
類似団体平均値		3.64	4.06	4.00



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1		7,313	7,198	7,387
有形・無形固定資産合計		33,366	32,873	32,730
当該値		21.9	21.9	22.6
類似団体平均値		14.3	17.6	17.5

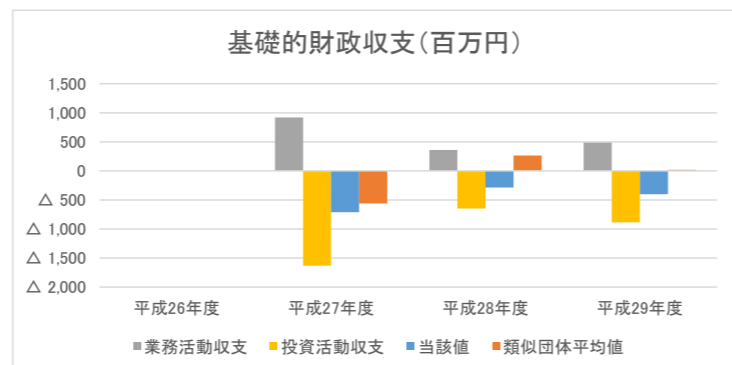
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1		918	361	485
投資活動収支 ※2		△ 1,631	△ 648	△ 887
当該値		△ 713	△ 287	△ 402
類似団体平均値		△ 562.4	263.8	16.8

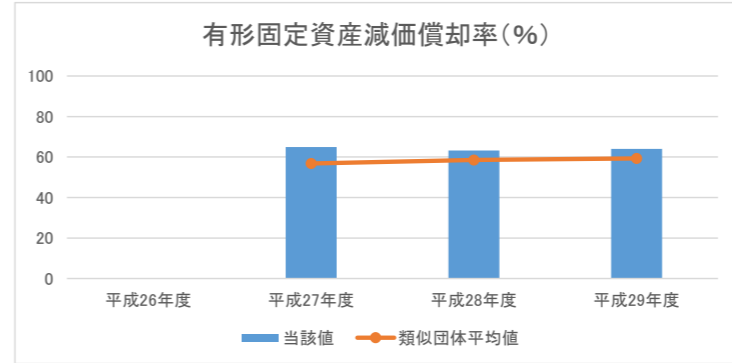
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額		47,088	47,741	49,045
有形固定資産 ※1		72,550	75,526	76,654
当該値		64.9	63.2	64.0
類似団体平均値		56.8	58.6	59.3

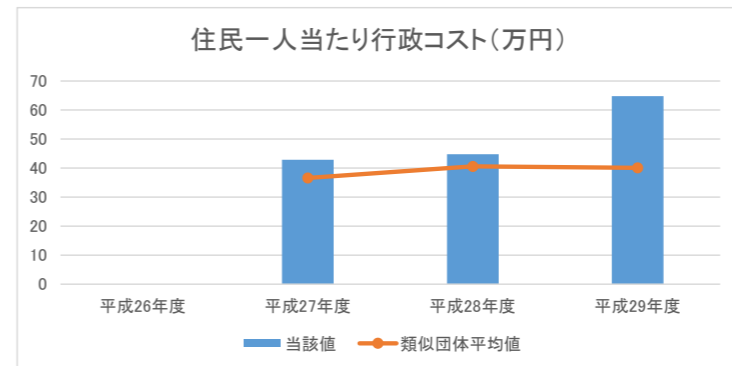
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

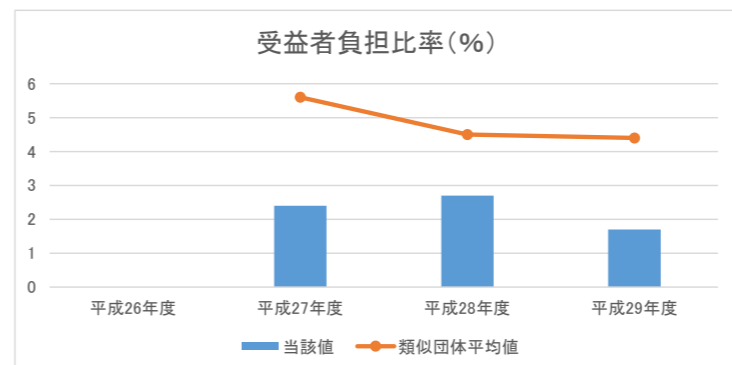
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト		1,050,522	1,081,262	1,539,231
人口		24,490	24,145	23,756
当該値		42.9	44.8	64.8
類似団体平均値		36.6	40.6	40.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益		262	293	267
経常費用		10,779	11,032	15,656
当該値		2.4	2.7	1.7
類似団体平均値		5.6	4.5	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、老朽化した施設が多いためである。また、平成29年度において大口法人の不納欠損を行ったこと等により、前年度末から16.1万円減少している。
 歳入額対資産比率についても、類似団体平均を下回る結果となった。前年度と比較すると、大口法人の不納欠損により資産総額が大きく減額となったことに加え、大手法人の業績回復等の影響による市税の増や大雪の影響等により地方交付税が大幅に増額となったことから、歳入額対資産比率は0.51年減少することとなった。
 有形固定資産減価償却率については、昭和29年頃に整備された資産が多く、整備から約60年経過して更新時期を迎えているなどから、類似団体より高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っている。また、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、前年度から19.0%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現代が費消して便益を享受したことを意味するため、人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。
 将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、また、前年度から0.7%増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、昨年度に比べても増加している。特に、純行政コストのうち約2割を占める人件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。事務事業の見直し・効率化や民間委託の推進などにより、新規採用の抑制による職員数の減など、行財政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。また、重要文化財旧木下家住宅の組立工事やジョオターミナルの建設工事を行ったこと等に伴い、新規に発行する地方債の金額が増加したことにより、前年度から2.0万円増加している。地方債の新規発行を抑制し、地方債残高の縮小に努める。
 基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△402百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、重要文化財旧木下家住宅の組立工事やジョオターミナルの建設工事等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、9,588百万円経常費用を削減する必要がある、経常費用を一定とする場合は、422百万円経常収益を増加させる必要がある。このため、公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに、公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の適正配置、人件費の削減などにより、経費の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 福井県鯖江市
 団体コード 182079

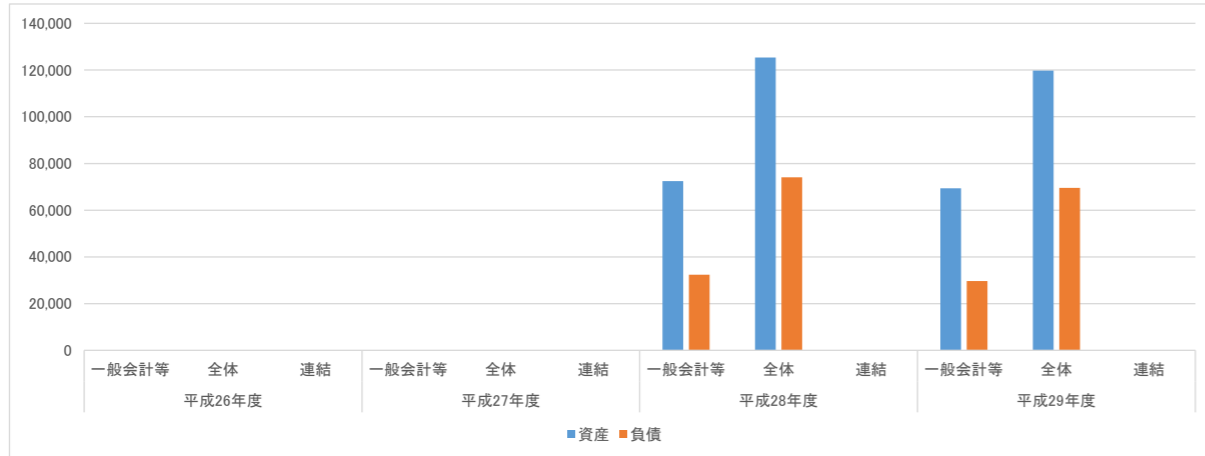
人口	69,297人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	360人
面積	84.59km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	14,752.461千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	9.0%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			72,424	69,335
	負債			32,410	29,675
全体	資産			125,331	119,805
	負債			74,052	69,541
連結	資産				
	負債				

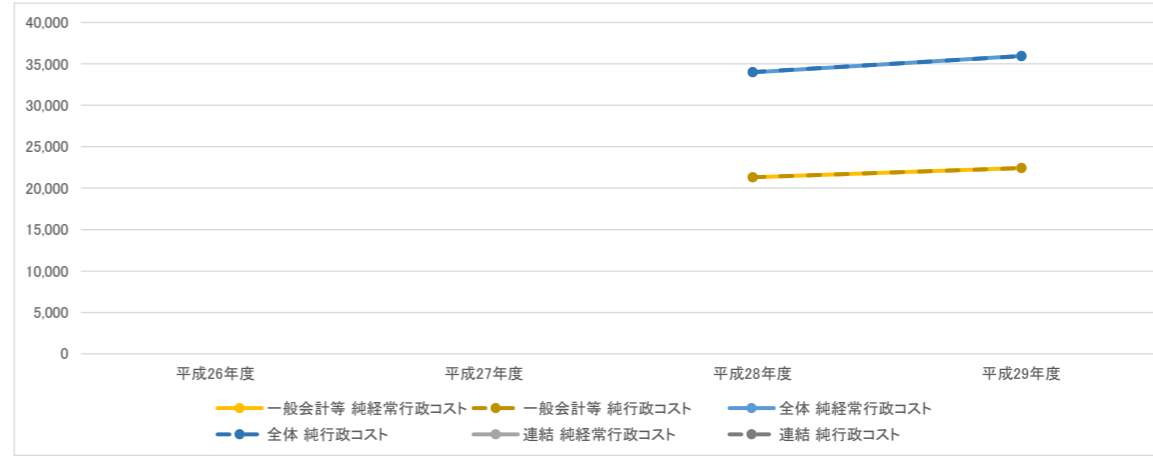


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から3,089百万円の減少(▲4.3%)となった。有形固定資産については、減価償却が資産取得額を上回ったことにより3,685百万円減少(▲5.6%)しており、なかでもインフラ資産の変動が大きく、工作物(インフラ資産)は2,515百万円減少している。負債総額は、前年度末から2,735百万円の減少(▲8.4%)となった。地方債の発行額を償還額以下に抑制し、地方債残高を減少させていることもあり、地方債(固定負債)は383百万円減少(▲1.7%)している。資産のうち、有形固定資産が62,322百万円と資産総額の89.9%を占めており、これらの資産は将来にわたり維持管理費用等の支出を伴うものであるから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正な管理に努めていく。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			21,320	22,437
	純行政コスト			21,320	22,425
全体	純経常行政コスト			33,981	35,968
	純行政コスト			34,024	35,939
連結	純経常行政コスト				
	純行政コスト				

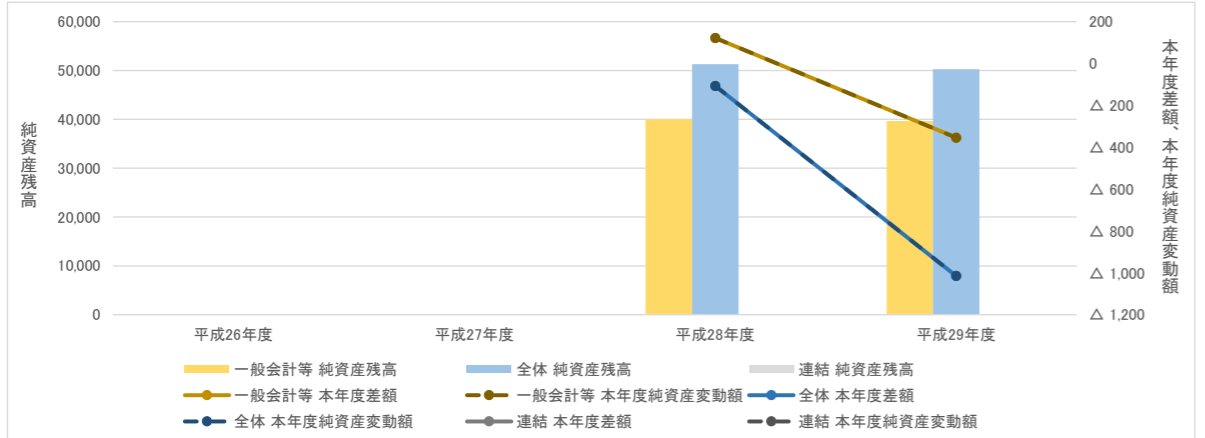


分析:
 一般会計等においては、経常費用は23,273百万円となり、前年度比1,102百万円の増加(+5.0%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は10,626百万円(前年度比646百万円の増)、補助金等や社会保障給付等の移転費用は12,647百万円(前年度比456百万円の増)となっている。業務費用については、職員数を削減しているため、準行政コストに占める人件費の割合は14.2%に抑えられている。一方、準行政コストにおける社会保障給付の割合は26.5%、補助金等の割合は22.3%となっており、高齢化が進むなかで移転費用を抑えるため、今後も補助事業の見直しや介護予防の推進に努めていく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			122	△354
	本年度純資産変動額			122	△354
	純資産残高			40,014	39,660
全体	本年度差額			△107	△1,015
	本年度純資産変動額			△107	△1,015
	純資産残高			51,279	50,264
連結	本年度差額				
	本年度純資産変動額				
	純資産残高				

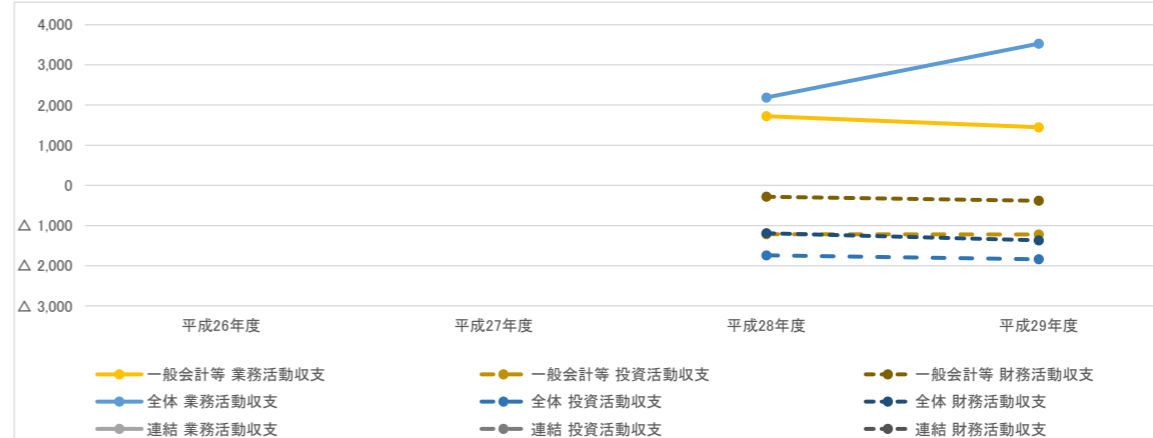


分析:
 一般会計等においては、準行政コスト(22,425百万円)が収支等の財源(22,071百万円)を上回ったことから、本年度差額は▲354百万円となり、純資産残高は354百万円減少し39,660百万円となった。収支等に限られる一方で社会保障給付等のコストは膨らんでいくため、国県等補助金の有効活用による財源確保と、準行政コストの抑制に努めていく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,723	1,447
	投資活動収支			△1,216	△1,222
	財務活動収支			△283	△383
全体	業務活動収支			2,188	3,529
	投資活動収支			△1,741	△1,840
	財務活動収支			△1,191	△1,368
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



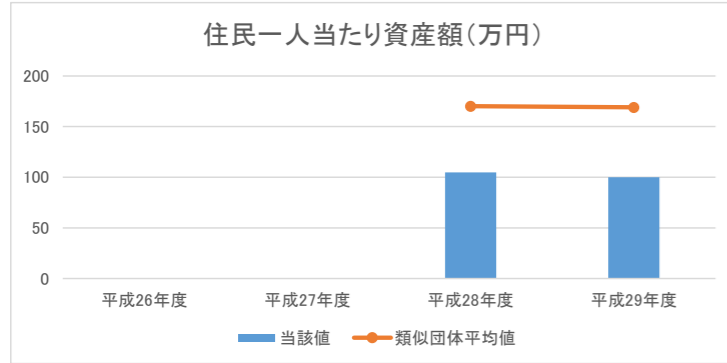
分析:
 一般会計等において、業務活動収支は収支等の増により1,447百万円(前年度比276百万円の減)、投資活動収支は▲1,222百万円(前年度比6百万円の減)となった。財務活動収支については、地方債発行額を償還額以下に抑えて地方債残高の減少に取り組んでいるため、地方債発行収入を地方債等償還支出が上回り、▲383百万円となった。地方債残高は確実に減少しており、経常的な活動に係る経費は業務収入で賄うことができている。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

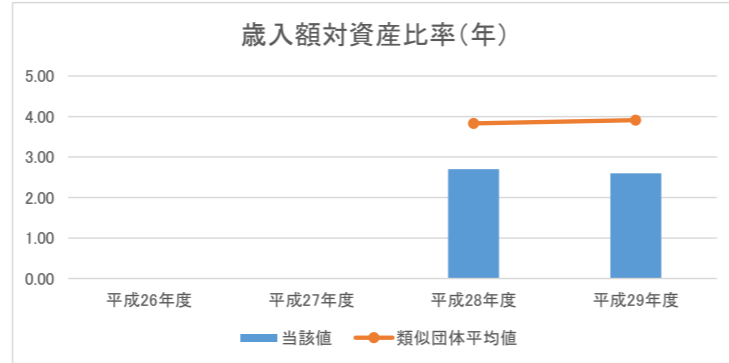
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			7,242,390	6,933,468
人口			69,135	69,297
当該値			104.8	100.1
類似団体平均値			170.2	169.1



②歳入額対資産比率(年)

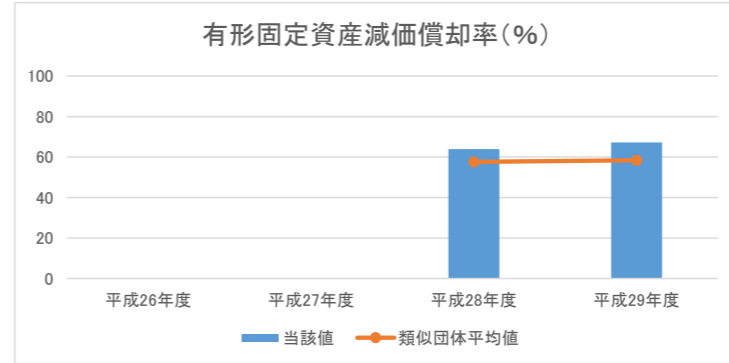
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			72,424	69,335
歳入総額			26,783	26,647
当該値			2.70	2.60
類似団体平均値			3.83	3.91



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			79,450	84,161
有形固定資産 ※1			124,380	125,168
当該値			63.9	67.2
類似団体平均値			57.6	58.4

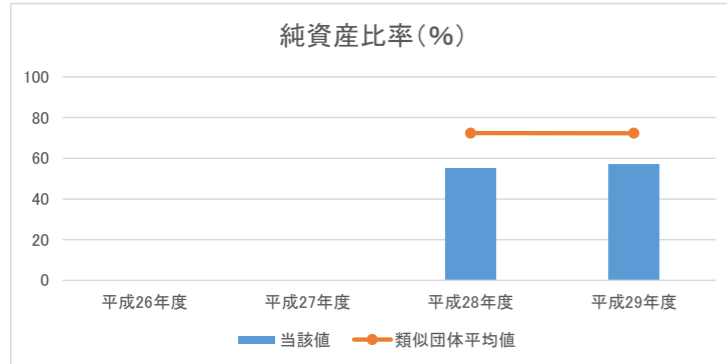
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

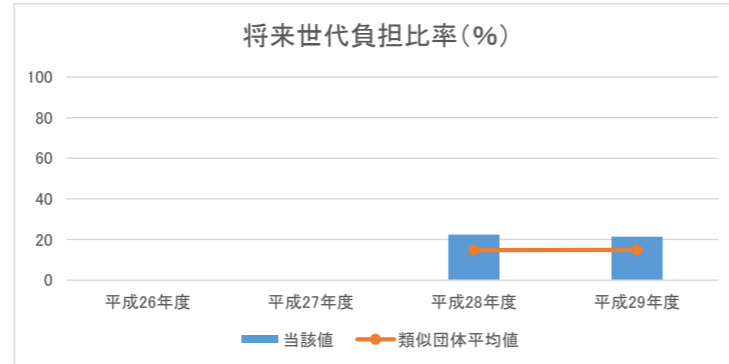
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			40,014	39,660
資産合計			72,424	69,335
当該値			55.2	57.2
類似団体平均値			72.4	72.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			14,777	13,364
有形・無形固定資産合計			66,014	62,396
当該値			22.4	21.4
類似団体平均値			14.8	14.9

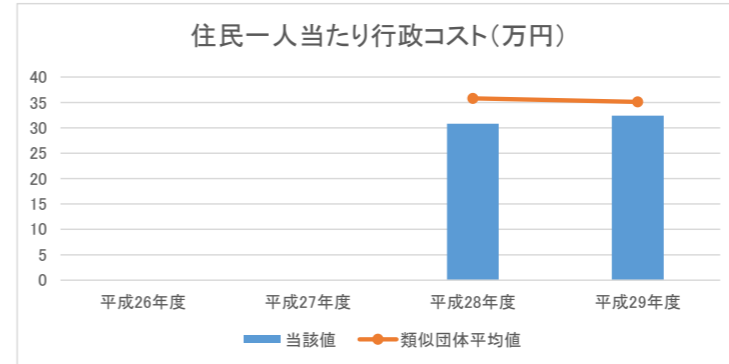
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

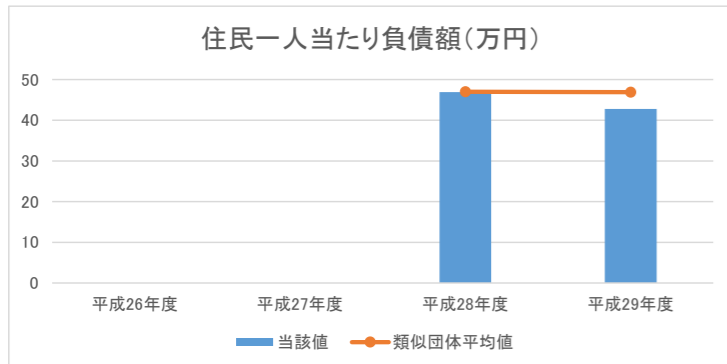
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			2,131,968	2,242,536
人口			69,135	69,297
当該値			30.8	32.4
類似団体平均値			35.8	35.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

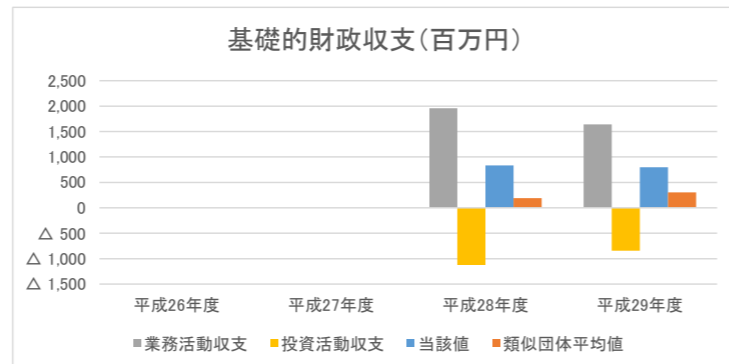
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			3,240,965	2,967,455
人口			69,135	69,297
当該値			46.9	42.8
類似団体平均値			47.0	46.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,959	1,643
投資活動収支 ※2			△ 1,124	△ 845
当該値			835	798
類似団体平均値			189.3	301.6

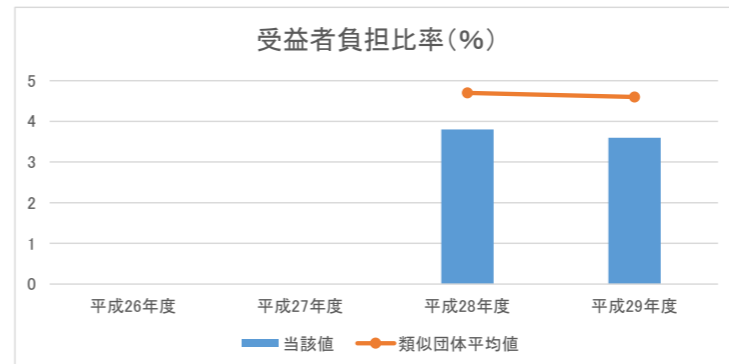
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			851	836
経常費用			22,171	23,273
当該値			3.8	3.6
類似団体平均値			4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

非合併団体であることに加え、公共施設の新規整備を抑制しているため、住民一人当たり資産額(100.1万円)および歳入額対資産比率(2.60年)は類似団体平均を下回っている。公共施設の大半は老朽化が進んでおり、今後も修繕や更新のための財政負担が必要となるため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の長寿命化と適正な維持管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率(57.2%)は類似団体平均を下回っているが、負債の半数近くを地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債が占めている。将来世代負担比率(21.4%)は類似団体平均値を上回っているため、今後も地方債の発行額を償還額以下に抑え、地方債残高を確実に減少させることで将来世代の負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コスト(32.4万円)は、類似団体平均を大きく下回っている。職員数の削減に取り組み、準行政コストに占める人件費の割合は14.2%と低く抑えられているが、社会保障給付や補助金などの移転費用支出が増加傾向にあるため、今後も費用削減に積極的に取り組み、効率的な行政活動に努める。

4. 負債の状況

地方債残高を確実に減少させ、将来世代の負担軽減に努めているため、住民一人当たり負債額は前年度比4.1万円減少し、類似団体平均を大きく下回った。
また、基礎的財政収支は798百万円とプラスであり、業務活動収支が1,643百万円、投資活動収支は▲845百万円となっている。人件費支出をはじめとした業務費用支出の削減に取り組んでいることにより業務活動収支は黒字であり、今後も費用削減に取り組み、持続可能な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率(3.6%)は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。今後、公共施設の使用料改定および使用料減免団体の見直しを行う予定であり、住民の理解を得たうえで、受益者負担の適正化に努めるとともに、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化を行うことで経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 福井県あわら市
 団体コード 182087

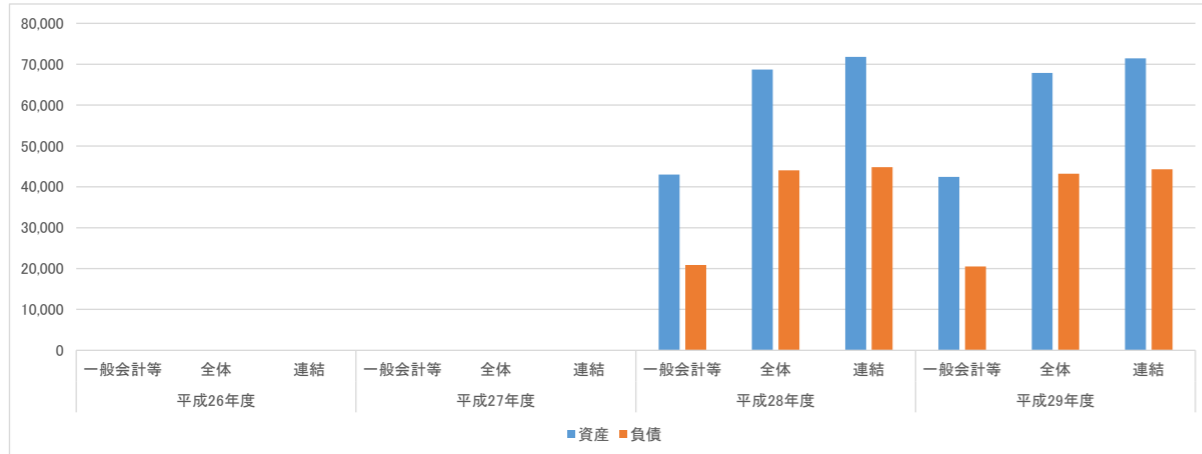
人口	28,564 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	263 人
面積	116.98 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,522.436 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-2	実質公債費率	6.9 %
		将来負担比率	34.6 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			43,008	42,411
	負債			20,861	20,502
全体	資産			68,674	67,871
	負債			44,051	43,224
連結	資産			71,811	71,415
	負債			44,800	44,320

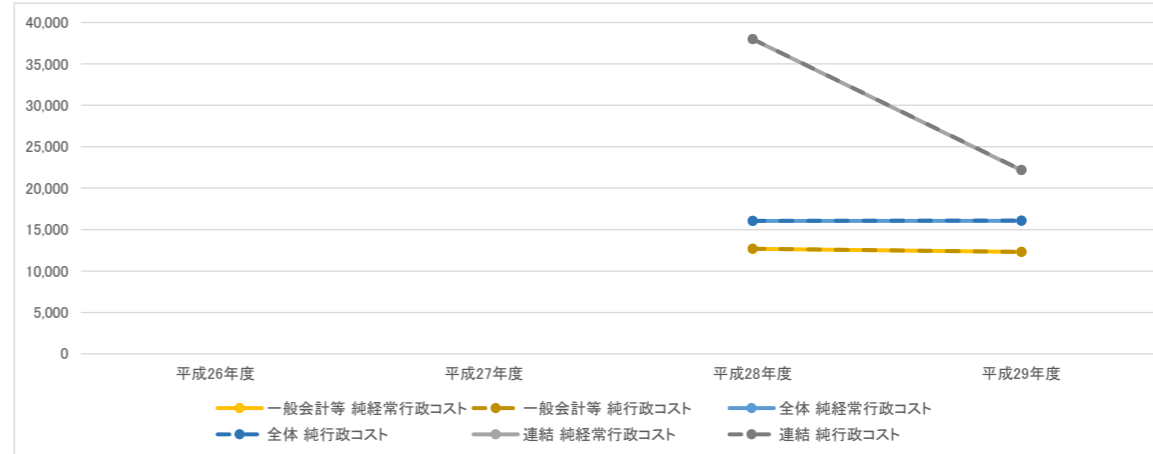


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から597百万円の減少(△1.4%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が82.8%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 また、負債総額が前年度末から359百万円の減少(△1.7%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、平成25年度に実施した複合生涯学習施設整備事業や給食センター改修事業に係る地方債の償還が始まったこと等から、地方債償還額が発行額を上回り、387百万円減額した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			12,677	12,310
	純行政コスト			12,690	12,308
全体	純経常行政コスト			16,044	16,059
	純行政コスト			16,059	16,095
連結	純経常行政コスト			37,987	22,168
	純行政コスト			38,002	22,211

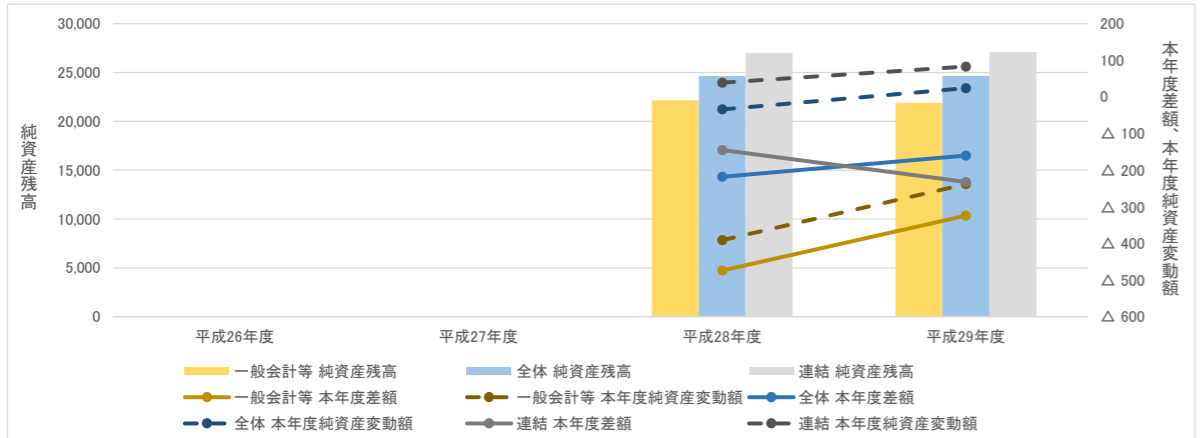


分析:
 一般会計等においては、経常費用は13,056百万円となり、そのうち、人件費等の業務費用は6,087百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は6,969百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等(4,012百万円)、次いで社会保障給付(2,691百万円)であり、純行政コストの54.7%を占めている。これは、行政サービスの一部を共同で行う一部事務組合への負担金と高齢化の進展などによる扶助費の増嵩によるもので、今後この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 474	△ 324
	本年度純資産変動額			△ 391	△ 238
	純資産残高			22,147	21,909
全体	本年度差額			△ 218	△ 160
	本年度純資産変動額			△ 34	24
	純資産残高			24,623	24,647
連結	本年度差額			△ 145	△ 232
	本年度純資産変動額			39	83
	純資産残高			27,011	27,094

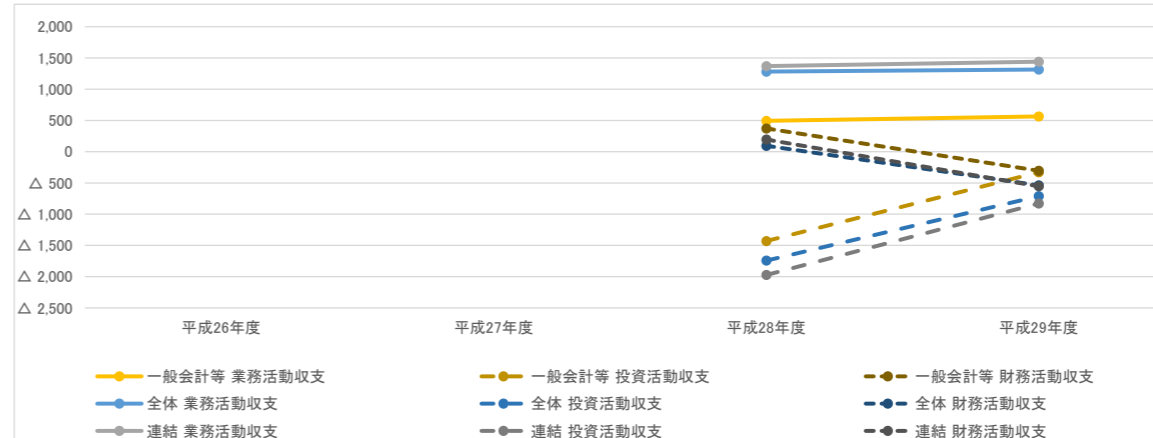


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(11,985百万円)が純行政コスト(12,308百万円)を下回っており、本年度差額は△324百万円となり、純資産残高は238百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により滞納額の減少に努める。
 全体では、国民健康保険税や後期高齢者医療保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が158百万円多くなっており、本年度差額は△160百万円となり、純資産残高は24百万円の増加となった。
 連結では、後期高齢者広域連合等への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が94百万円多くなっており、本年度差額は△232百万円となり、純資産残高は83百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			494	564
	投資活動収支			△ 1,430	△ 329
	財務活動収支			372	△ 305
全体	業務活動収支			1,282	1,315
	投資活動収支			△ 1,744	△ 712
	財務活動収支			95	△ 539
連結	業務活動収支			1,370	1,440
	投資活動収支			△ 1,974	△ 829
	財務活動収支			195	△ 554



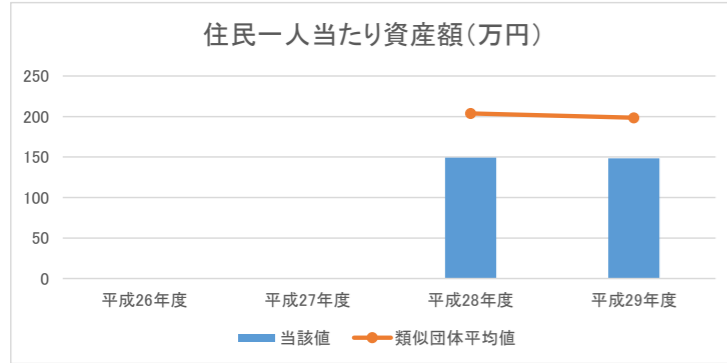
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は564百万円であったが、投資活動収支については、道路更新防災等対策事業や芦原温泉駅周辺整備事業を実施したことにより△329百万円となった。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、△305百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から71百万円減少し、397百万円となった。
 投資活動に必要な資金を税収だけでなく、基金の取崩しや地方債の発行収入等によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

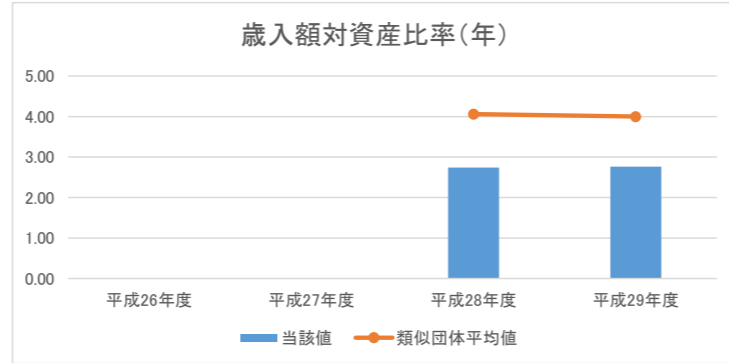
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			4,300,793	4,241,095
人口			28,805	28,564
当該値			149.3	148.5
類似団体平均値			203.8	198.5



②歳入額対資産比率(年)

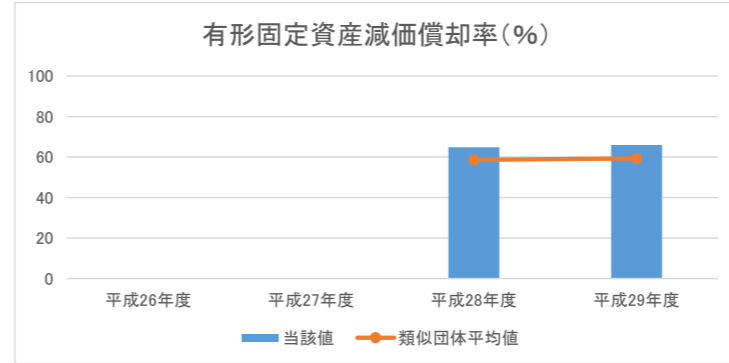
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			43,008	42,411
歳入総額			15,677	15,342
当該値			2.74	2.76
類似団体平均値			4.06	4.00



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			45,114	46,338
有形固定資産 ※1			69,609	70,274
当該値			64.8	65.9
類似団体平均値			58.6	59.3

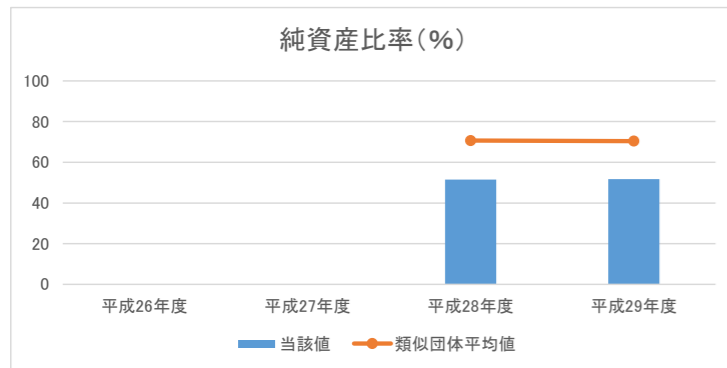
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

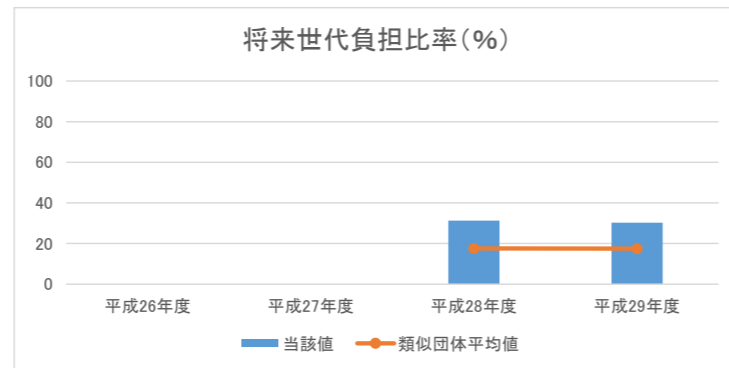
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			22,147	21,909
資産合計			43,008	42,411
当該値			51.5	51.7
類似団体平均値			70.7	70.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			11,050	10,672
有形・無形固定資産合計			35,335	35,179
当該値			31.3	30.3
類似団体平均値			17.6	17.5

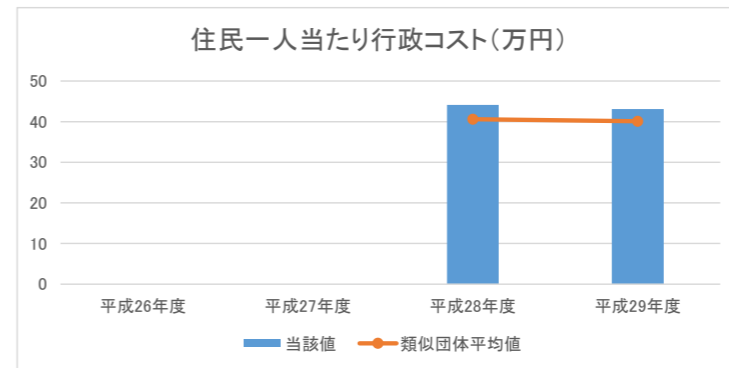
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

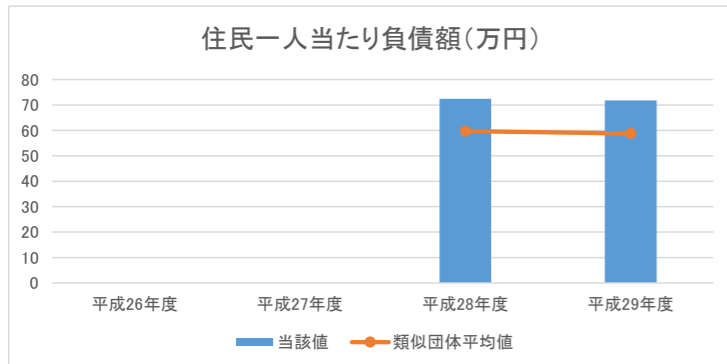
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,268,980	1,230,844
人口			28,805	28,564
当該値			44.1	43.1
類似団体平均値			40.6	40.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

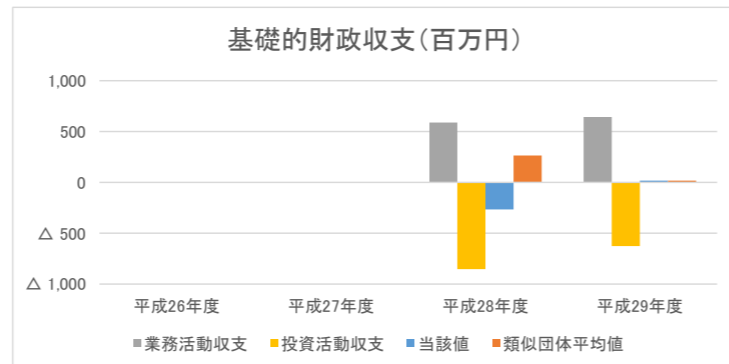
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,086,111	2,050,240
人口			28,805	28,564
当該値			72.4	71.8
類似団体平均値			59.7	58.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			588	644
投資活動収支 ※2			△ 853	△ 627
当該値			△ 265	17
類似団体平均値			263.8	16.8

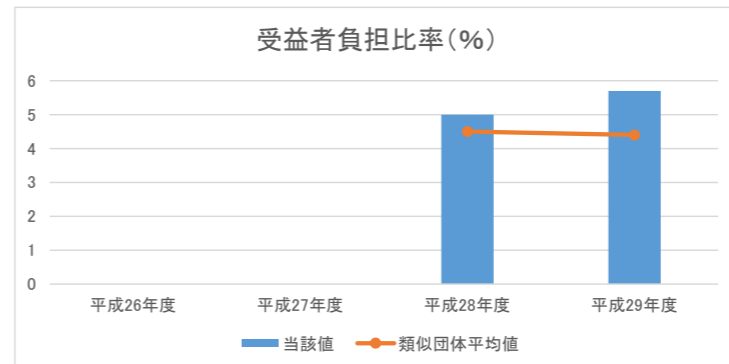
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			672	746
経常費用			13,349	13,056
当該値			5.0	5.7
類似団体平均値			4.5	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率については、類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価していること等が要因と考えられる。有形固定資産減価償却率については、類似団体よりわずかに高い水準にある。更新時期を迎えている施設が多いことから、公共施設等総合管理計画に基づき、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っており、将来世代負担比率は類似団体平均を上回っているが、これは類似団体と比較して固定資産等の資産に対し負債の割合が高いためである。負債のうち大半を占めているのは地方債であり、地方債に頼った資産形成を行ってきたことが要因と考えられる。今後は地方債の発行抑制などに努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均をわずかに上回っている。前年と比較し純行政コストは、補助金等の削減により減少したが、高齢化の進展などによる社会保障給付等は依然増加しているため、引き続き事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、地方債残高の縮減に努める必要があるが、北陸新幹線開業に向けた駅周辺整備等により地方債の発行額が増加することが見込まれ、抑制が厳しい状況となる。基礎的財政収支は、業務活動収支では黒字となっており、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を差し引いても、17百万円の黒字となっている。しかしながら、投資活動収支を基金の取崩しや地方債の発行収入で赤字額を抑えている状況であるため、投資活動を最小限とするよう努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っているが、更新時期を迎えている施設が多く、維持補修費の増加も今後見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 福井県越前市
 団体コード 182095

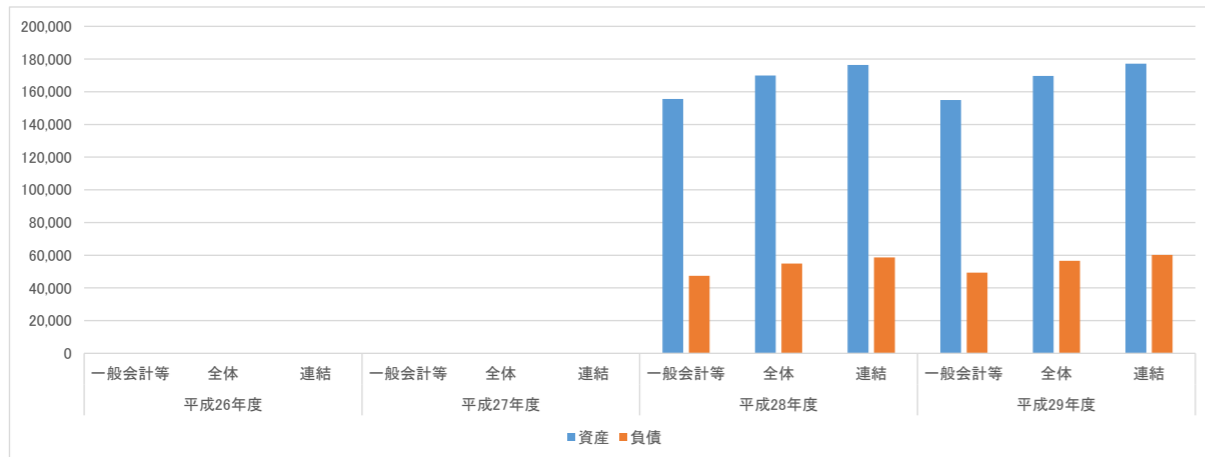
人口	83,061 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	521 人
面積	230.70 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	19,710,626 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	10.8 %
		将来負担比率	101.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			155,519	154,931
	負債			47,406	49,288
全体	資産			169,901	169,620
	負債			54,911	56,541
連結	資産			176,405	177,104
	負債			58,629	60,171

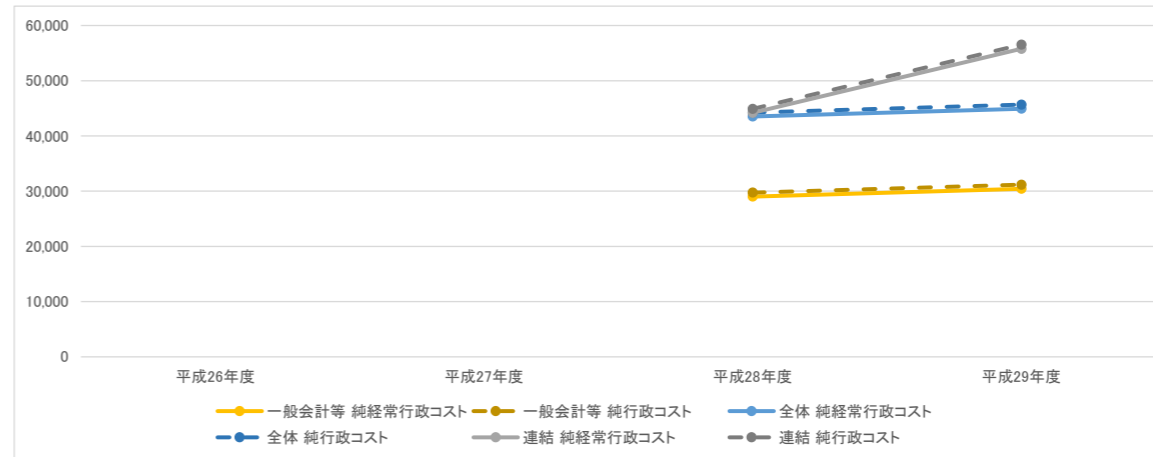


分析:
 一般会計等においては、資産合計が期首時点から588百万円の減少となった。また、資産合計のうち有形固定資産(143,128百万円)の割合が約92%であった。これらの資産は維持管理や更新等で将来的に支出を伴うものであることから、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			29,016	30,427
	純行政コスト			29,732	31,183
全体	純経常行政コスト			43,525	44,921
	純行政コスト			44,231	45,675
連結	純経常行政コスト			44,191	55,786
	純行政コスト			44,902	56,541

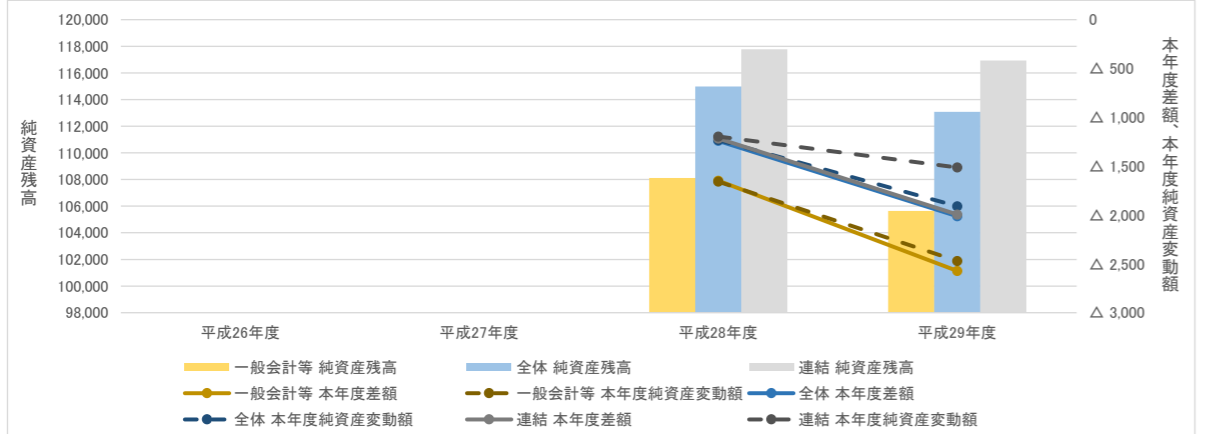


分析:
 一般会計等においては、経常費用は31,518百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は14,928百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は16,590百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。経常費用中、最も金額が大きい科目は補助金等(7,243百万円)、次いで社会保障給付(6,074百万円)であり、2科目で純行政コストの約42%を占めている。今後、高齢化に伴い社会保障給付等の負担増が見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,648	△ 2,572
	本年度純資産変動額			△ 1,658	△ 2,470
	純資産残高			108,113	105,643
全体	本年度差額			△ 1,241	△ 2,012
	本年度純資産変動額			△ 1,232	△ 1,910
	純資産残高			114,990	113,079
連結	本年度差額			△ 1,216	△ 1,994
	本年度純資産変動額			△ 1,196	△ 1,513
	純資産残高			117,775	116,933

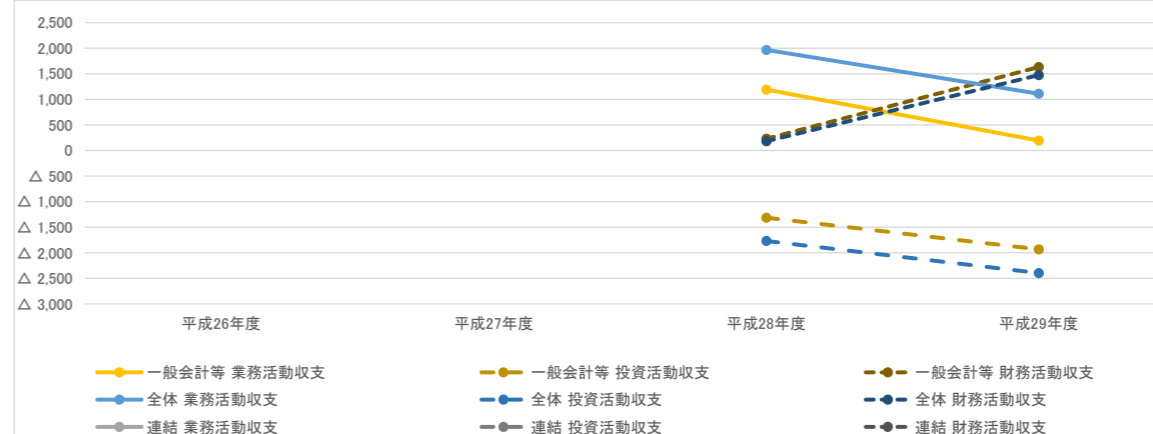


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(28,611百万円)が純行政コスト(31,183百万円)を下回っており、本年度差額は▲2,572百万円となり、それ以外の科目も合わせた本年度純資産変動額は▲2,470百万円となった。今後、労働環境改善による時間外労働の削減等の方策により、コスト抑制に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,192	195
	投資活動収支			△ 1,313	△ 1,933
	財務活動収支			230	1,633
全体	業務活動収支			1,969	1,111
	投資活動収支			△ 1,769	△ 2,396
	財務活動収支			181	1,476
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



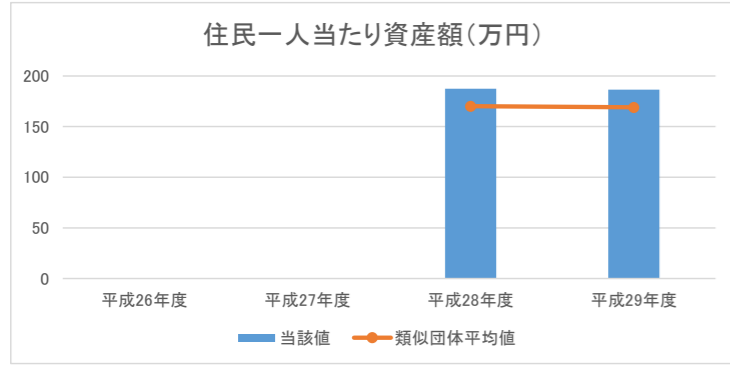
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は195百万円であったが、投資活動収支については、▲1,933百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから1,633百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から106百万円減少し1,400百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

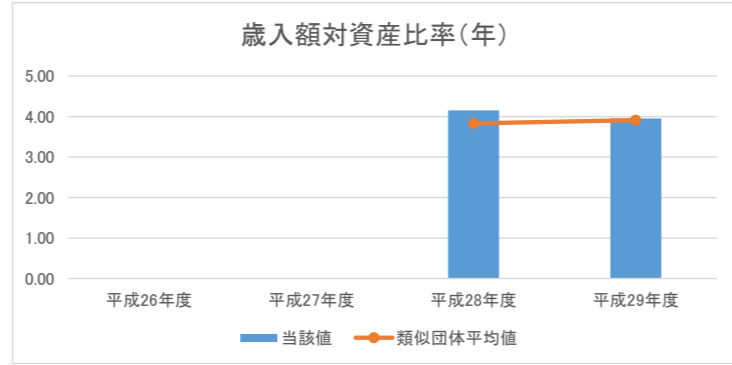
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			15,551,907	15,493,094
人口			82,947	83,061
当該値			187.5	186.5
類似団体平均値			170.2	169.1



②歳入額対資産比率(年)

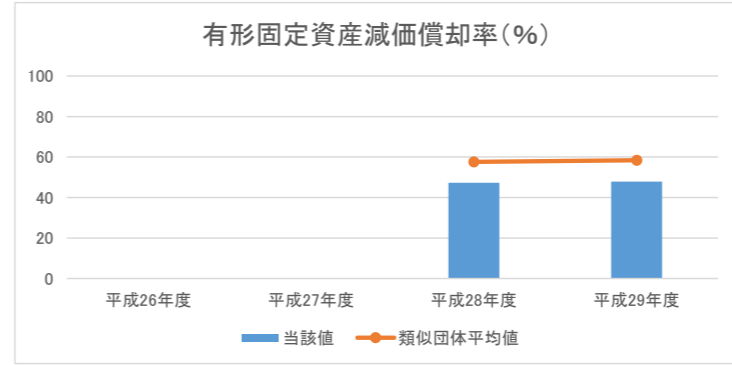
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			155,519	154,931
歳入総額			37,464	39,256
当該値			4.15	3.95
類似団体平均値			3.83	3.91



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			88,006	90,652
有形固定資産 ※1			185,955	189,403
当該値			47.3	47.9
類似団体平均値			57.6	58.4

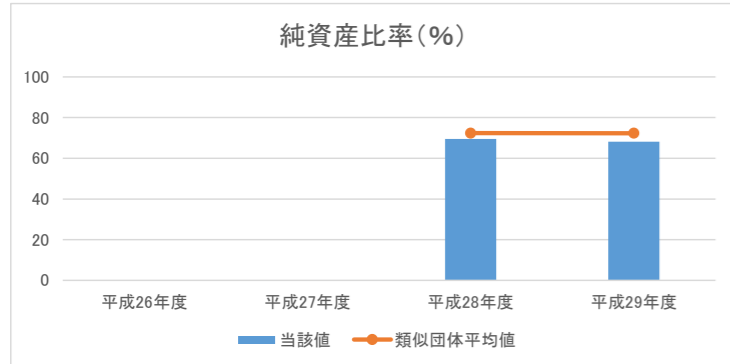
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

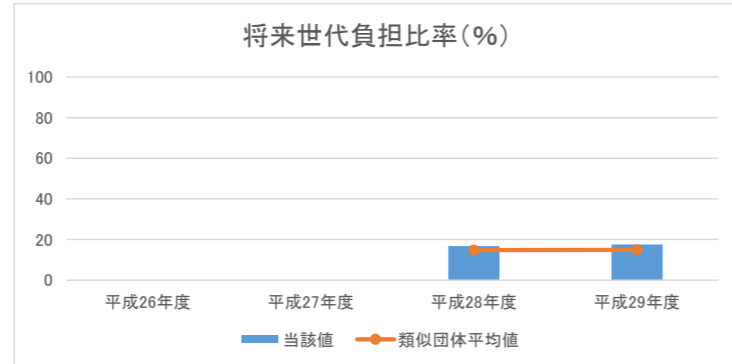
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			108,113	105,643
資産合計			155,519	154,931
当該値			69.5	68.2
類似団体平均値			72.4	72.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			23,974	25,161
有形・無形固定資産合計			143,108	143,153
当該値			16.8	17.6
類似団体平均値			14.8	14.9

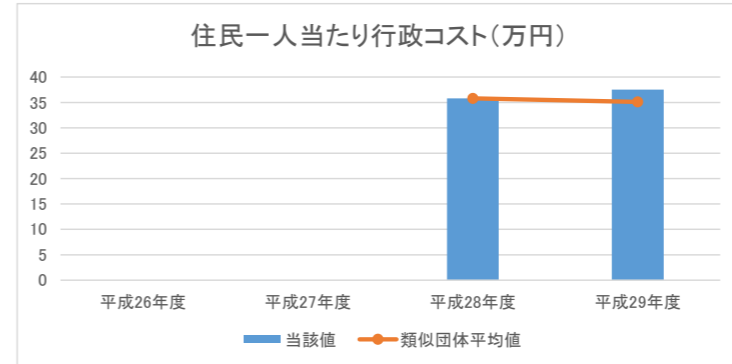
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

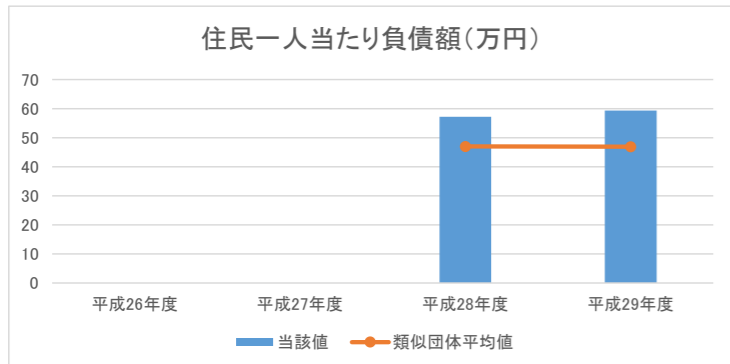
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			2,973,242	3,118,300
人口			82,947	83,061
当該値			35.8	37.5
類似団体平均値			35.8	35.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

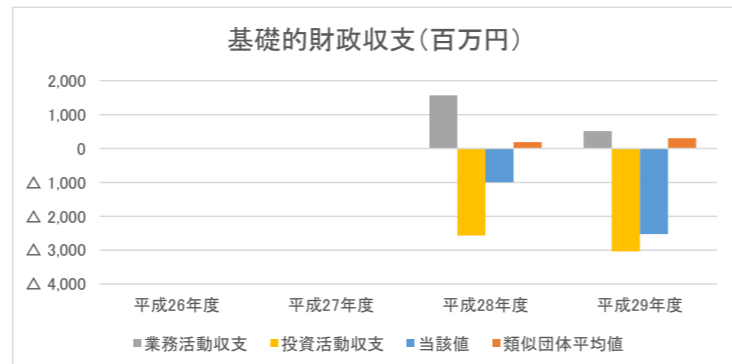
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			4,740,620	4,928,808
人口			82,947	83,061
当該値			57.2	59.3
類似団体平均値			47.0	46.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,568	512
投資活動収支 ※2			△ 2,566	△ 3,034
当該値			△ 998	△ 2,522
類似団体平均値			189.3	301.6

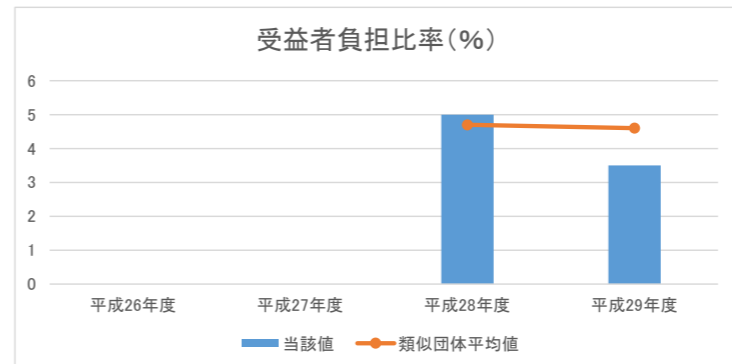
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,526	1,091
経常費用			30,541	31,518
当該値			5.0	3.5
類似団体平均値			4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均値を上回っている。今後、施設の集約化・複合化等も含め、公共施設等の適切な管理に努める。
有形固定資産減価償却率について、越前市では半世紀に一度のまちづくりを標榜し、老朽化した資産に対し投資を行っているため、類似団体平均を下回っている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を下回っており、逆に将来世代負担比率は類似団体平均をやや上回っている。今後、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値をやや上回っている。また、前年度よりも増加していることから、今後、経常収益を引き上げるために施設利用推進に取り組むとともに、働き方改革に伴う職員の時間外労働縮減等の方策で人件費の削減にも努めるなど、注意が必要である。

4. 負債の状況

基礎的財政収支について、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲2,522百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、半世紀に一度のまちづくりを標榜し、老朽化した資産に対し積極的に投資を行っていることが要因として挙げられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均より低くなっており、今後は、受益者負担比率について極端な偏りが出ないように努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 福井県坂井市
 団体コード 182109

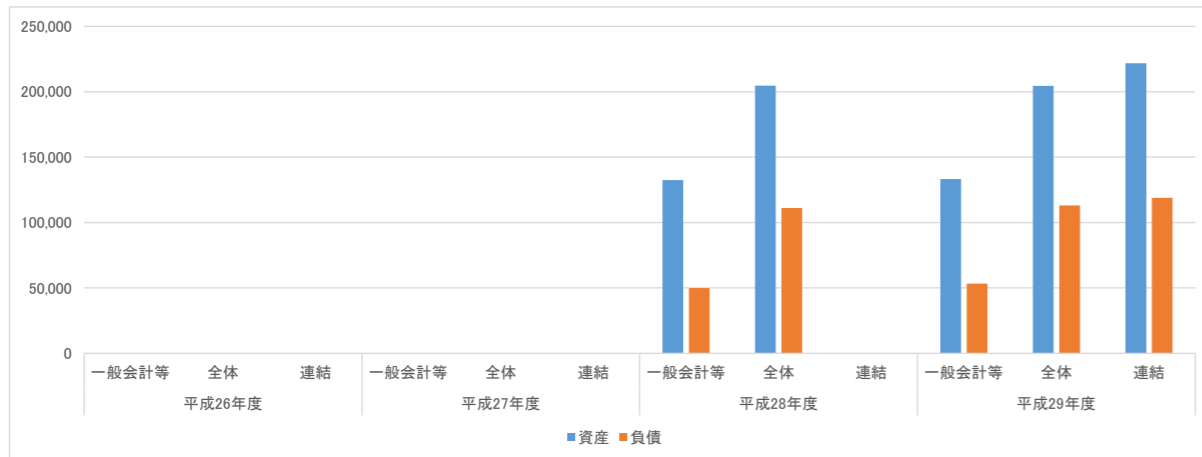
人口	92,508 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	689 人
面積	209.67 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	21,954,565 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	6.5 %
		将来負担比率	134.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			132,460	133,198
	負債			49,971	53,219
全体	資産			204,637	204,455
	負債			111,102	113,086
連結	資産				221,784
	負債				118,854

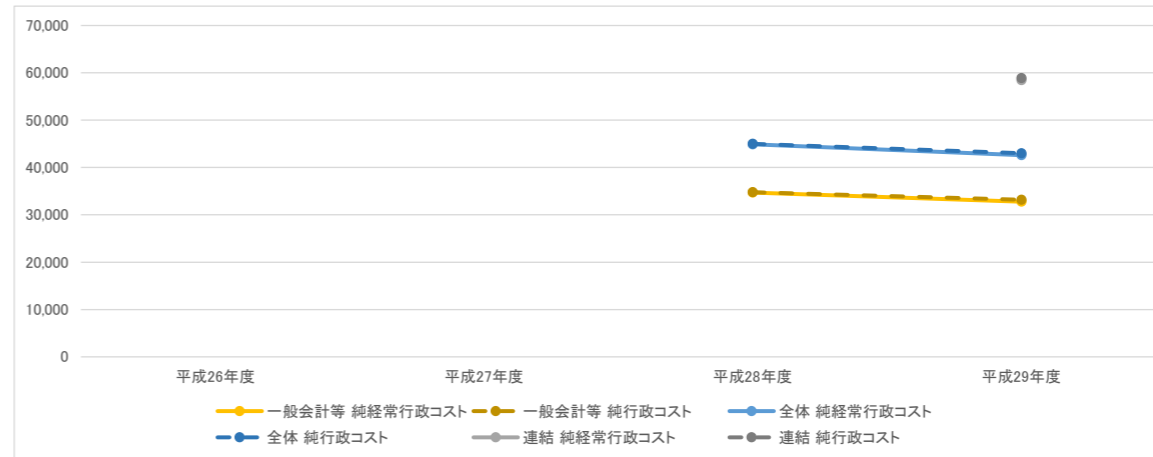


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から7億3800万円の増加となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と基金、現金預金であり、事業用資産は、コミュニティセンター施設整備事業やみくに市民センター建設工事の実施による資産の取得額が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から16億6500万円増加した一方でインフラ資産は減価償却による資産の減少のため13億8600万円の減額となった。基金は、前述のコミュニティセンター施設整備事業のために地域振興基金を取り崩したが寄附市民参画基金の積立等により、基金(その他)は6億3200万円の増加した。財政調整基金は5億5000万円減少した。また現金預金は、6億1000万円の増加となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が90.9%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また負債総額が前年度末から32億4800万円増加しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、合併特例事業債の増加(37億6000万円)で

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			34,706	32,779
	純行政コスト			34,782	33,191
全体	純経常行政コスト			44,905	42,607
	純行政コスト			45,000	43,026
連結	純経常行政コスト				58,463
	純行政コスト				58,911

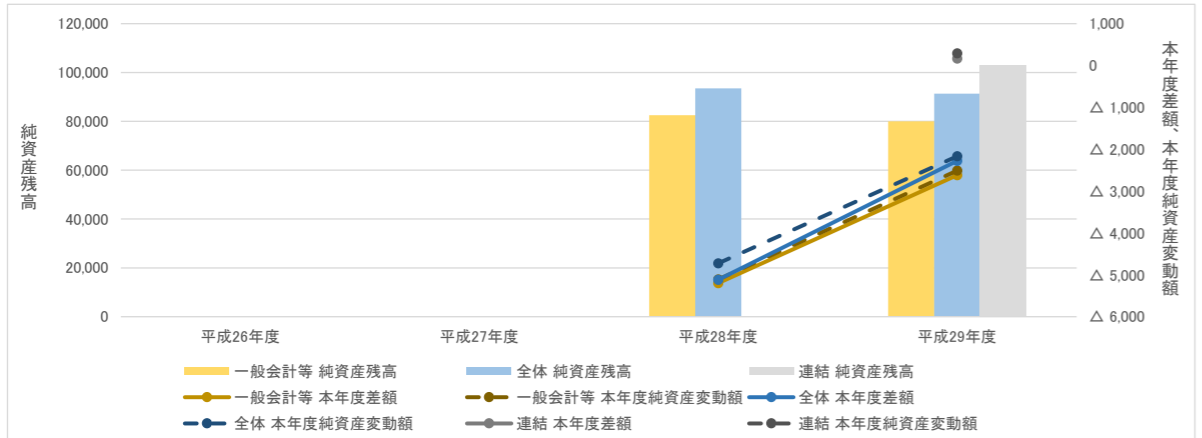


分析:
 一般会計等においては、経常費用は350億2500万円となり、前年度比13億7100万円の減少となった。これは、主に平成11年度から着手している国営かんがい排水事業に対する負担金(25億3600万円)や平成29年度に実施した嶺北消防組合丸岡消防署移転工事および三国消防署改修工事のための負担金の支出がなくなり、移転費用補助金等が減少しているためである。なお、国営かんがい排水事業は平成28年度が1期目の負担金が、同じく2期目が令和元年度(平成31年度)に発生することから、その前後の年度にかけて純行政コストも大きく増減する見込みである。一方、物件費等については前年度比11億2200万円の増加となった。これは平成30年2月の大雪に伴う除雪対策事業費のためであり、来年度は減少となる見込みである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 5,197	△ 2,619
	本年度純資産変動額			△ 5,109	△ 2,510
	純資産残高			82,489	79,979
全体	本年度差額			△ 5,116	△ 2,276
	本年度純資産変動額			△ 4,725	△ 2,167
	純資産残高			93,536	91,368
連結	本年度差額				168
	本年度純資産変動額				292
	純資産残高				102,929

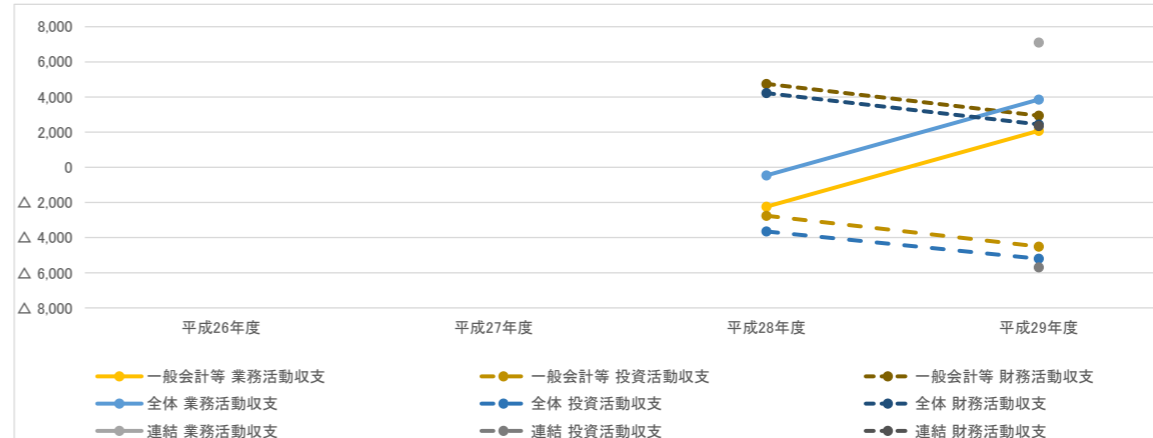


分析:
 一般会計等においては、財源(305億7200万円)が純行政コスト(331億9100万円)を下回っており、本年度差額は▲26億1900万円となり、純資産残高は25億1000万円の減少となった。平成28年度は国営かんがい排水事業の負担金のため大幅な減少となったが、平成29年度以降も純資産残高の減少が見込まれることから、市税については公正・公平な税制度の確立を念頭に、課税客体の正確な捕捉と適切な課税に努めるとともに、徴収実績を継続するための創意工夫に努め、実効性のある対策を講じる。国庫・県支出金については、整理合理化や削減が見込まれるので、関係機関との連絡を密にし、最新情報の収集に努め、的確な財源の把握と積極的な獲得など財源の確保に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			△ 2,245	2,079
	投資活動収支			△ 2,755	△ 4,508
	財務活動収支			4,750	2,938
全体	業務活動収支			△ 464	3,856
	投資活動収支			△ 3,651	△ 5,202
	財務活動収支			4,223	2,441
連結	業務活動収支				7,106
	投資活動収支				△ 5,695
	財務活動収支				2,349



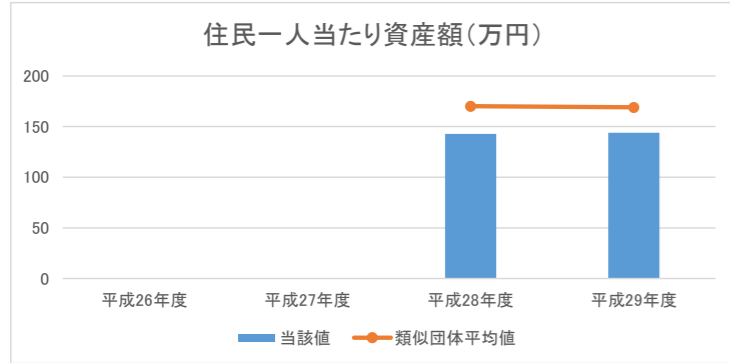
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は前述の国営かんがい排水事業の負担金が無くなったことから20億7900万円とマイナスからプラスに転じた。投資活動収支は、施設の老朽化対策として公共施設等整備費支出もあり、基金の積立金支出が増えたことなどから、▲45億800万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額(59億4200万円)が地方債償還支出(30億400万円)を上回ったことから、29億3800万円となっており、トータル本年度末資金残高は前年度から5億800万円増加し、13億1200万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、今後行財政改革を更に推進する必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

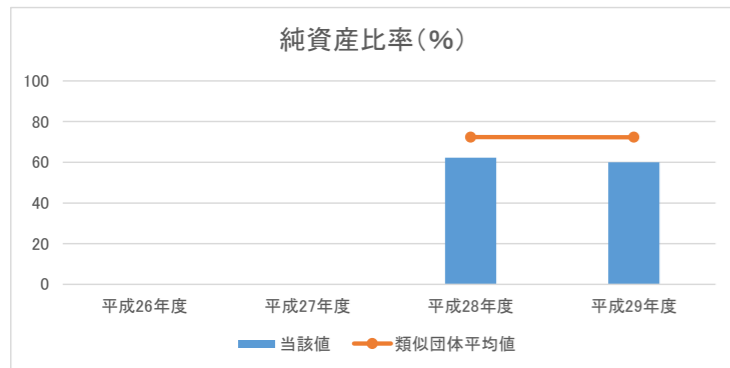
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			13,246,035	13,319,810
人口			92,760	92,508
当該値			142.8	144.0
類似団体平均値			170.2	169.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

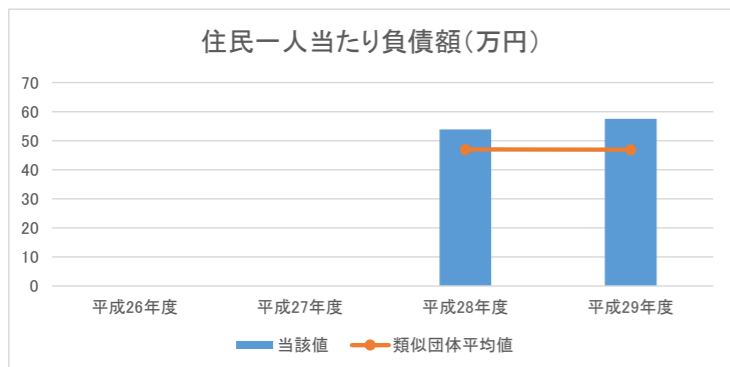
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			82,489	79,979
資産合計			132,460	133,198
当該値			62.3	60.0
類似団体平均値			72.4	72.3



4. 負債の状況

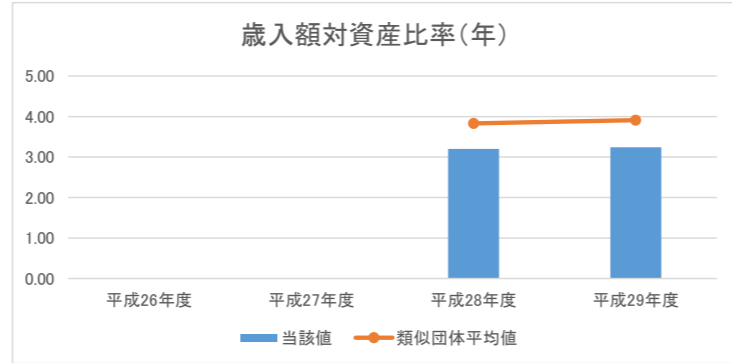
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			4,997,104	5,321,947
人口			92,760	92,508
当該値			53.9	57.5
類似団体平均値			47.0	46.9



②歳入額対資産比率(年)

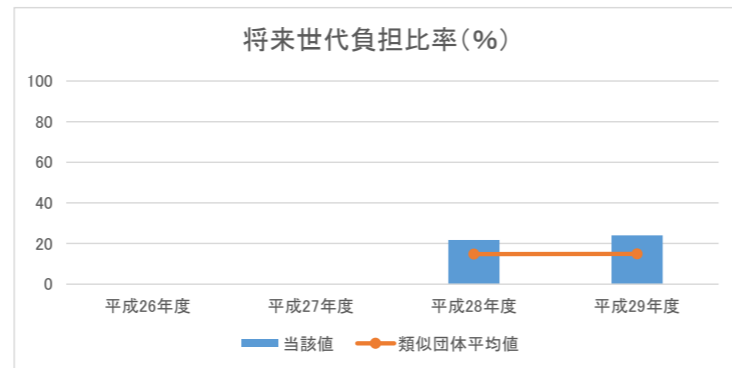
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			132,460	133,198
歳入総額			41,359	41,154
当該値			3.20	3.24
類似団体平均値			3.83	3.91



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			26,333	29,073
有形・無形固定資産合計			121,010	121,129
当該値			21.8	24.0
類似団体平均値			14.8	14.9

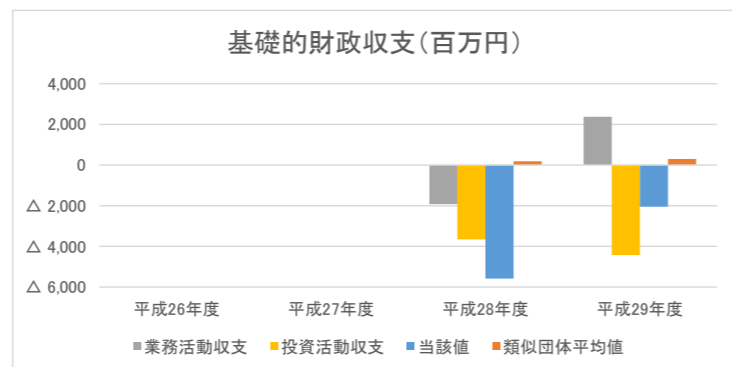
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			△ 1,923	2,377
投資活動収支 ※2			△ 3,654	△ 4,427
当該値			△ 5,577	△ 2,050
類似団体平均値			189.3	301.6

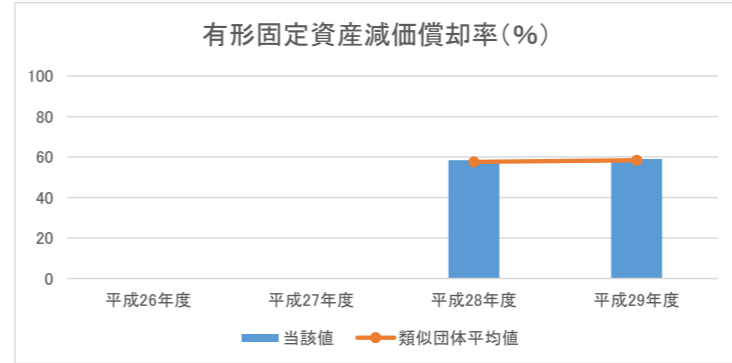
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			113,333	116,424
有形固定資産 ※1			194,224	197,464
当該値			58.4	59.0
類似団体平均値			57.6	58.4

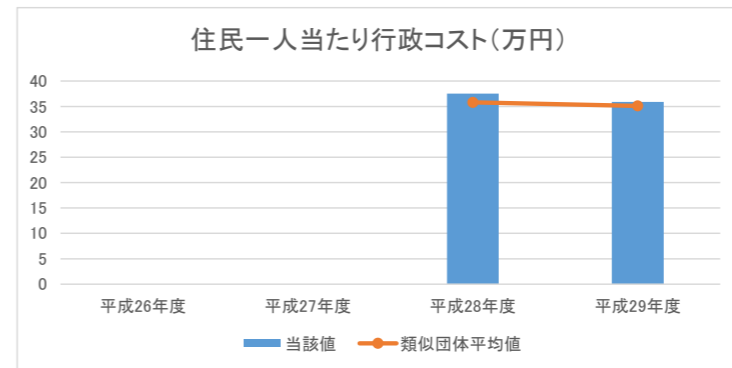
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

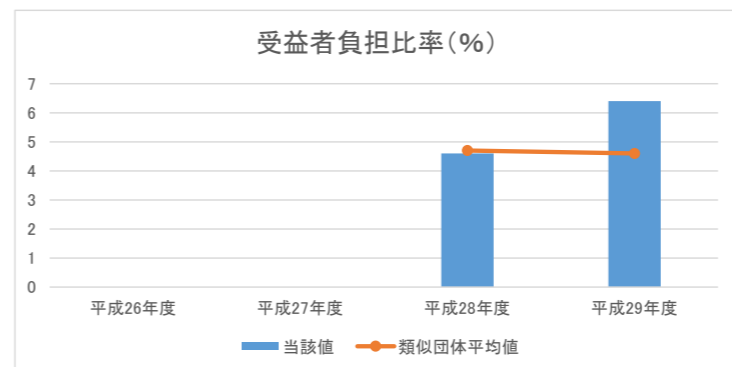
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			3,478,248	3,319,147
人口			92,760	92,508
当該値			37.5	35.9
類似団体平均値			35.8	35.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,690	2,246
経常費用			36,396	35,025
当該値			4.6	6.4
類似団体平均値			4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、昭和50年代に整備された資産が多く、整備から30年を経過して更新時期を迎えていることなどから、類似団体よりやや高い水準にある。また、これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度末より0.6%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、令和2年度末までに個別施設計画を策定し、老朽化した施設について点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど公共施設等の適正管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っている。これは地方公共団体の資産として計上されない国営かんがい排水事業の負担金を支払っていることが一因である。平成28年に地方債を発行し、国営かんがい排水事業を行ったが、当該事業は資本的支出には該当しないため、負債のみが増加し、純資産を減少させたことなどが要因となっている。負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債と合併特例事業債である。しかしながら臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均より高い24%となっていることに留意が必要である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均をやや上回っている。ただ、純行政コストのうち平成28年度には約34%を占めていた補助金等支出が圧縮されたことにより、類似団体とほぼ同じ水準になっている。社会保障給付が僅かだが増加しているため、資格審査等の適正化や各種手当への独自加算等の見直しを進め、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均より高い水準であり、負債合計額も前年度末から32億4800万円増加している。これは、公共施設等整備費支出に伴い合併特例事業債を37億6000万円発行したことなどにより、地方債の発行額が償還額を上回ったためである。地方債の大半を占める合併特例事業債については、平成18年度から発行し続けており、残高が201億7900万円となっている。基礎的財政収支については前年度は業務活動収支及び投資活動収支ともに赤字であったため▲55億7700万円となっていたものが▲20億5000万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、コミュニティセンター施設整備事業など公共施設等の整備を行ったためであるが、今後は業務活動収支で賄える範囲の額となるよう抑制が必要である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、平成29年度から収益事業収入が大幅に増加していることが挙げられる。収益事業収入を除くと受益者負担比率は類似団体平均と同程度である。今後は公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。中でも経常費用のうち減価償却費が多額であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、個別施設計画を策定し老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 福井県永平寺町
 団体コード 183229

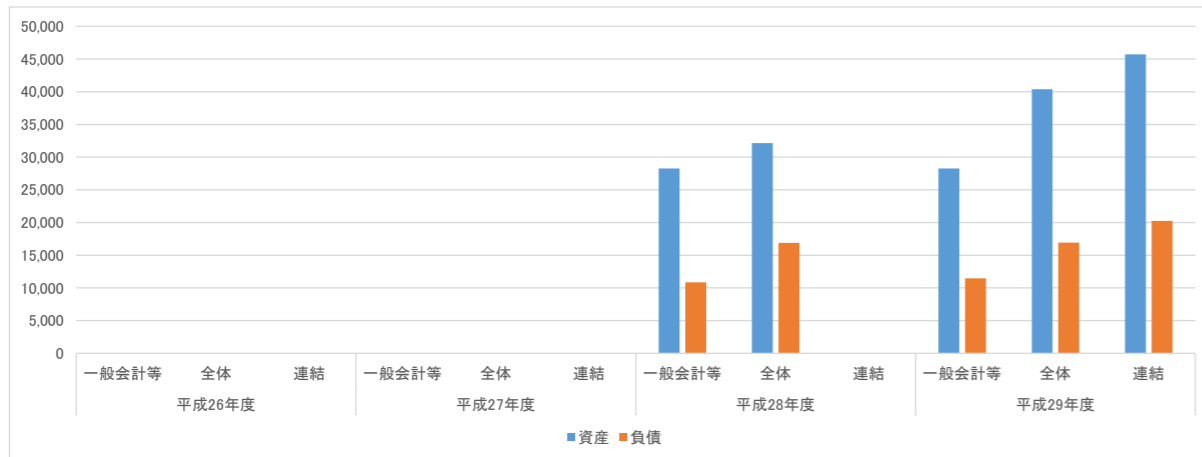
人口	18,779 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	233 人
面積	94.43 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,029,893 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	8.5 %
		将来負担比率	22.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			28,254	28,267
	負債			10,838	11,461
全体	資産			32,155	40,378
	負債			16,889	16,923
連結	資産				45,696
	負債				20,253

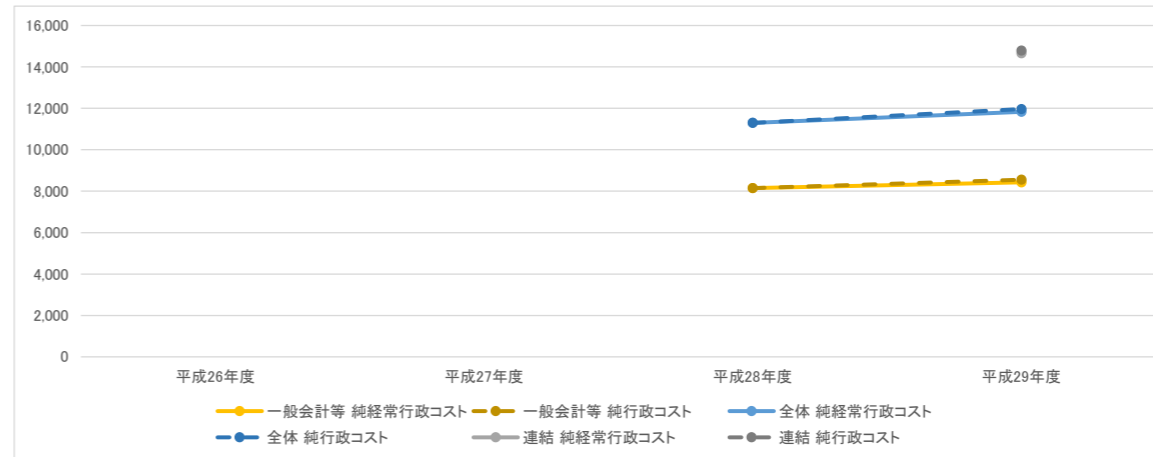


分析:
 一般会計では、資産の調査判明もあり有形固定資産増加額は566百万円、無形固定資産増加額は9百万円、投資及び出資金増加額は69百万円となったが、減価償却による減少が679百万円あり資産合計額はほぼ横ばいとなった。一方、負債については、地方債が504百万円増加したこともあり623百万円の増加となった。主な地方債増加要因は、建設事業充当財源として借り入れた合併特例債によるもので、松岡小学校大規模改修事業に137百万円、地域情報通信基盤整備事業に171百万円を借り入れた。
 全体会計では、特別会計において固定資産の調査判明が8,437百万円、減価償却による減少が284百万円あり資産合計額は8,222百万円の大幅増となった。一方、負債について、地方債残高は、一般会計において前述のとおり増額となったが、その他特別会計において減額となっているため、全体会計では20百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			8,149	8,427
	純行政コスト			8,149	8,554
全体	純経常行政コスト			11,297	11,831
	純行政コスト			11,296	11,967
連結	純経常行政コスト				14,652
	純行政コスト				14,788

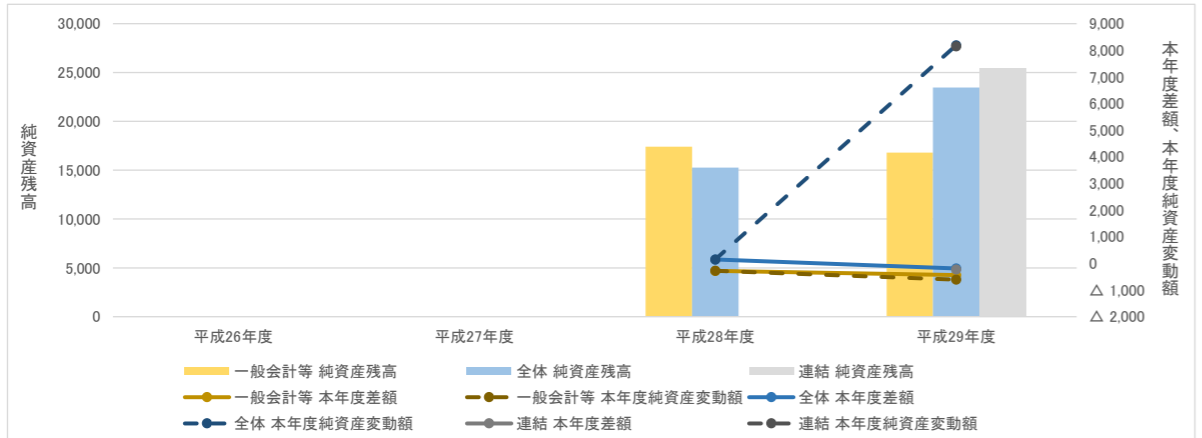


分析:
 一般会計では、経常費用は物件費や維持補修費、減価償却費で構成されている物件費等が296百万円増加した。中でも、大雪の影響で除雪作業委託料が326百万円と多額となり物件費は大幅に増加となっている。また、平成29年度の公有財産管理として、町有地売却74百万円、B&Gブルー取壊し35百万円があり除売却損合計額は109百万円となり、臨時損失その他として平成28年度までの建設仮勘定科目で計上した額の一部を平成29年度で費用勘定へ本振替えたことから、臨時損失は135百万円の増加となった。
 また、全体会計では業務費用が495百万円増加している。これは、前述の資産調査判明額計上に伴う減価償却費が320百万円増加となったためである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 279	△ 437
	本年度純資産変動額			△ 277	△ 609
	純資産残高			17,414	16,806
全体	本年度差額			149	△ 189
	本年度純資産変動額			150	8,188
	純資産残高			15,266	23,454
連結	本年度差額				△ 227
	本年度純資産変動額				8,150
	純資産残高				25,443

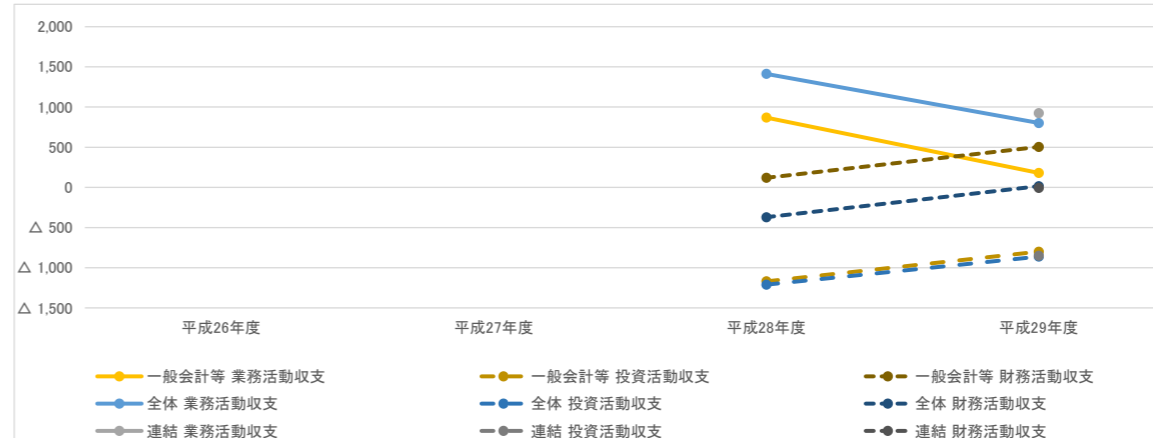


分析:
 一般会計では、新増築家屋の増加や個人所得の伸びにより税収が増加し財源が247百万円増加した。一方で、非常勤職員賃金の増加等により純経常行政コストが278百万円増えたことや、前述の資産除売却により臨時損失が127百万円増えたことで純行政コストが405百万円増加し、純資産残高は昨年より609百万円減少した。
 全体会計では、平成28年度においては純行政コストより財源が上回り黒字となったが、H29では資産の除却もあり純行政コストが財源を上回り189百万円の赤字となった。また、特別会計において資産の調査判明額が8437百万円ありH29年度の純資産変動額は8038百万円増と大幅に増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			869	180
	投資活動収支			△ 1,170	△ 800
	財務活動収支			119	504
全体	業務活動収支			1,413	802
	投資活動収支			△ 1,211	△ 862
	財務活動収支			△ 371	15
連結	業務活動収支				924
	投資活動収支				△ 851
	財務活動収支				△ 7



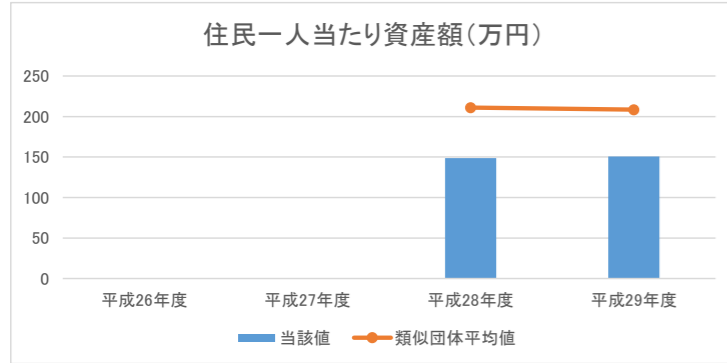
分析:
 一般会計の業務活動収支では、業務費用において大雪による除雪作業委託料が213百万円増額し、移転費用においてはこの国ケーブルテレビや広域圏事務組合に係る負担金が122百万円増額した。一方、事業完了した内水面環境活用総合対策事業や介護施設等整備事業等に伴い国県等補助金収入が減少したことにより業務収入が396百万円減額となり、前年を大きく下回った。投資活動収支では前述した松岡小学校大規模改修事業や地域情報通信基盤整備事業等により公共施設等整備支出が増えたが、それに伴う補助金収入の増加により赤字は抑えられた。財務活動収支では地方債が従来の償還額を上回ったので黒字となった。
 全体会計では、介護保険特別会計において介護給付費が60百万円増額したことにより業務活動収支の減少につながった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

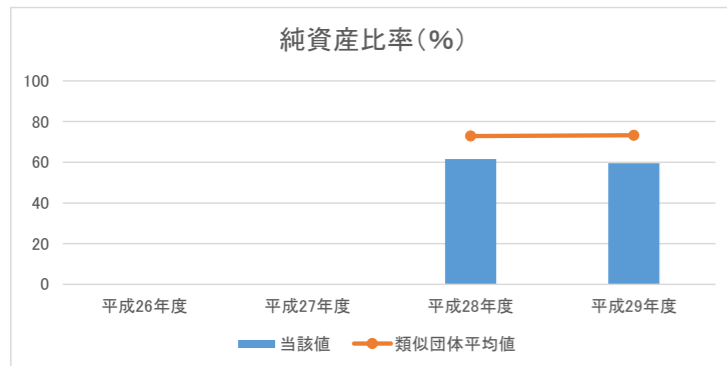
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			2,825,360	2,826,725
人口			18,998	18,779
当該値			148.7	150.5
類似団体平均値			211.0	208.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

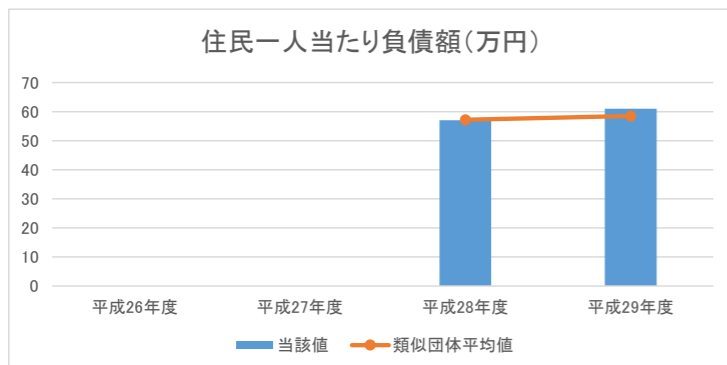
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			17,414	16,806
資産合計			28,254	28,267
当該値			61.6	59.5
類似団体平均値			72.9	73.3



4. 負債の状況

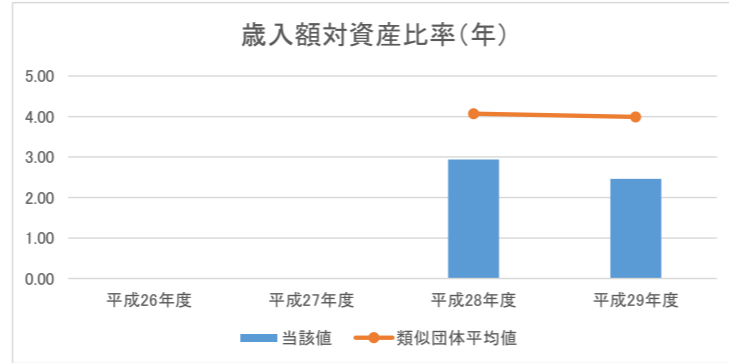
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,083,825	1,146,113
人口			18,998	18,779
当該値			57.0	61.0
類似団体平均値			57.2	58.5



②歳入額対資産比率(年)

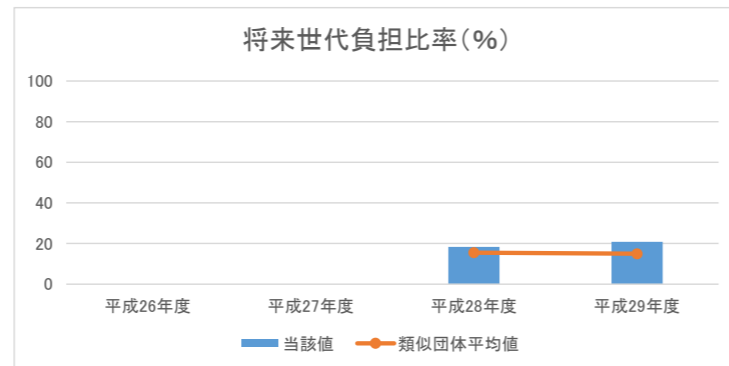
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			28,254	28,267
歳入総額			9,601	11,492
当該値			2.94	4.07
類似団体平均値			4.07	3.99



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			4,453	5,036
有形・無形固定資産合計			24,195	24,090
当該値			18.4	20.9
類似団体平均値			15.5	15.0

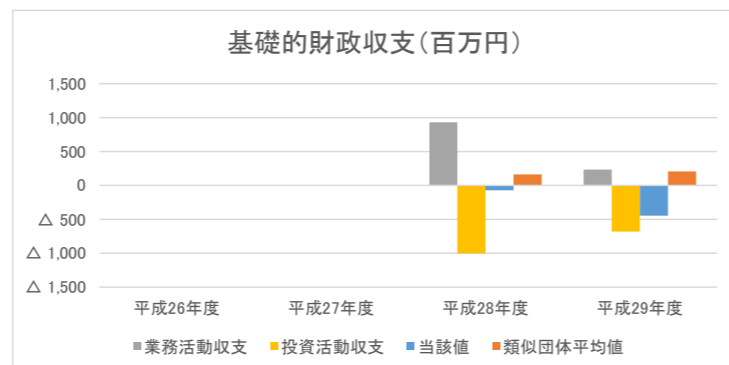
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			930	235
投資活動収支 ※2			△1,004	△681
当該値			△74	△446
類似団体平均値			160.7	206.0

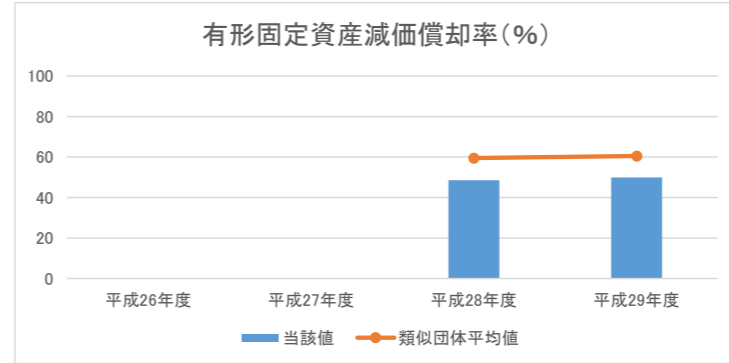
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			18,660	19,256
有形固定資産 ※1			38,466	38,574
当該値			48.5	49.9
類似団体平均値			59.5	60.5

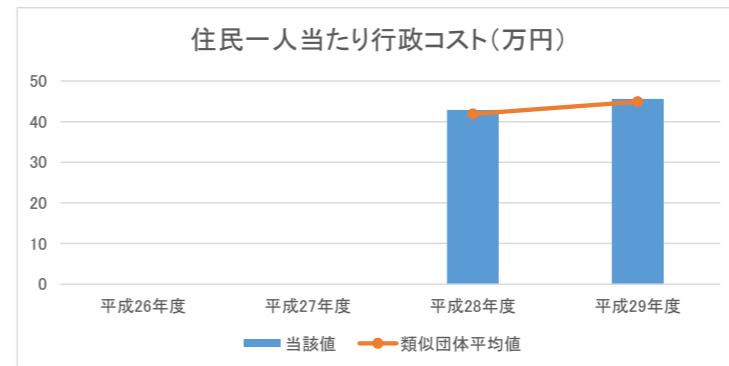
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

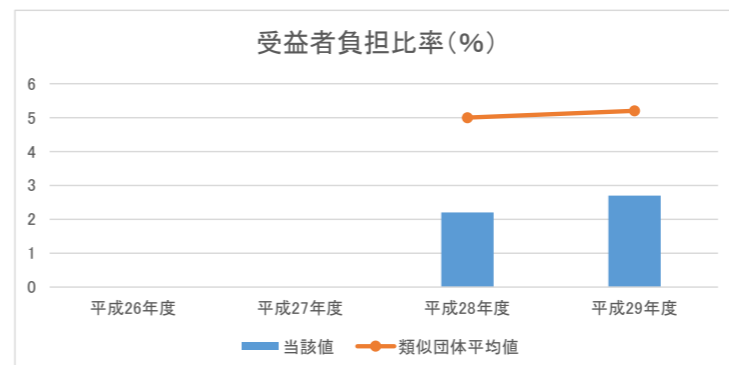
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			814,945	855,421
人口			18,998	18,779
当該値			42.9	45.6
類似団体平均値			41.9	44.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			186	235
経常費用			8,335	8,662
当該値			2.2	2.7
類似団体平均値			5.0	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

資産状況の総額は前年度より1385万円の増加とそれほど変動していないが、本町人口が219人減少したことから一人当たりの資産額としては1.8万円増加している。歳入総額は、前年度より1891万円増加しており、歳入額対資産比率が0.48ポイント減となっている。これは、平成29年度に実施した基金再編による繰入金増加によるもので、当該年度の未計上である。減価償却費について、建物は事業用・インフラ等で58%程度と類似団体並みの水準にあるが、門前地区再整備事業で投資した道路等の工作物が未だ償却されず、有形固定資産全体では類似団体より10.6ポイント低い49.9%となった。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年と比較し2.1ポイント低く、その要因としては前述した建設事業充当財源として借り入れた合併特例債の増加により負債が増えたことによるものである。類似団体平均値は、0.4ポイント上がっているのに対し、本町は前年比2.1ポイント下がり将来世代が利用可能な資源を過去世代及び現世代が消費していることとなる。また、将来世代負担比率を類似団体と比較しても5.9ポイント増え将来世代が負担していく割合が多くなっているため、今後新規に発行する地方債の抑制を行うとともに地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努めていきたい。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値とほぼ同額となっている。純行政コストは28年度と比較して、40476万円増加しさらに人口が219人減少しているため1人当たりの額は2.7万円増加となった。その主な増加要因は大雪による除雪作業委託料であり継続性はない。今後、人口減少が見込まれ一人当たりの負担額は増加傾向となるため、施設再編計画に基づき適正な人員配置や経常費用の見直しをしていきたい。

4. 負債の状況

負債合計額は前年より62288万円の増加となり、主な要因は前述した建設事業充当財源として借り入れた合併特例債によるもので、住民一人当たりの負債額は4万円の増加となった。人口減少も伴い類似団体より2.5万円上回っている。また、H29年度の住民一人当たりの資産額が150.5万円に対し、住民一人当たりの負債額は61万円で資産の4割が負債となる。今後、資産と負債のバランスを検討していきたい。基礎的財政収支においては、前年比372百万円の減少となっているが、大雪の影響で除雪作業委託料が多額となったためである。

5. 受益者負担の状況

経常収益、経常費用ともに増加しており受益者負担比率は前年比0.5ポイント増となっている。類似団体平均と比較すると2倍以上差があり、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は低い。今後、受益者負担比率を引き上げるためには、施設使用料等の減免措置の廃止や料金の適正金額を検討していく必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 福井県池田町

団体コード 183822

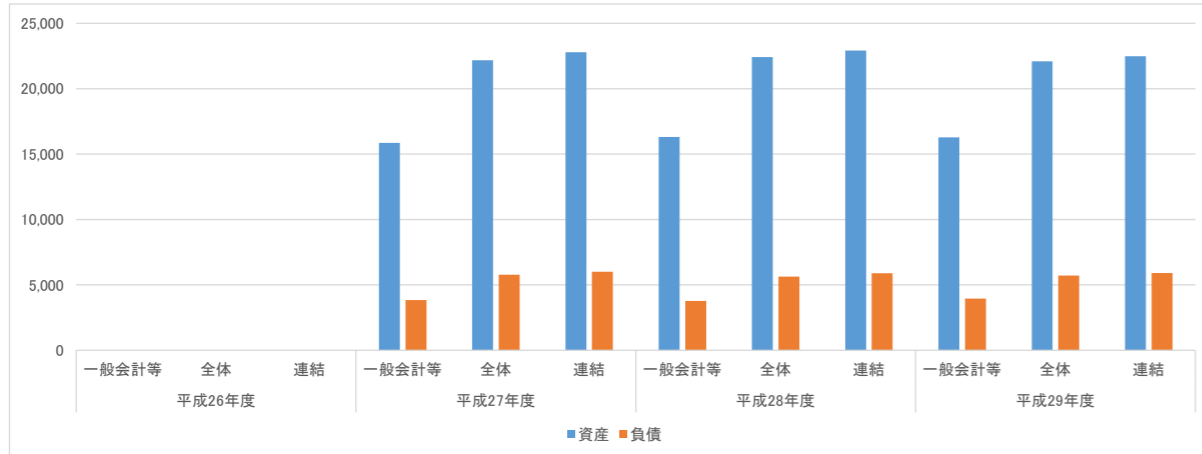
人口	2,651 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	63 人
面積	194.65 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,933.273 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-1	実質公債費率	3.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産		15,856	16,319	16,278
	負債		3,844	3,781	3,955
全体	資産		22,183	22,425	22,095
	負債		5,778	5,640	5,714
連結	資産		22,799	22,920	22,489
	負債		6,005	5,902	5,910

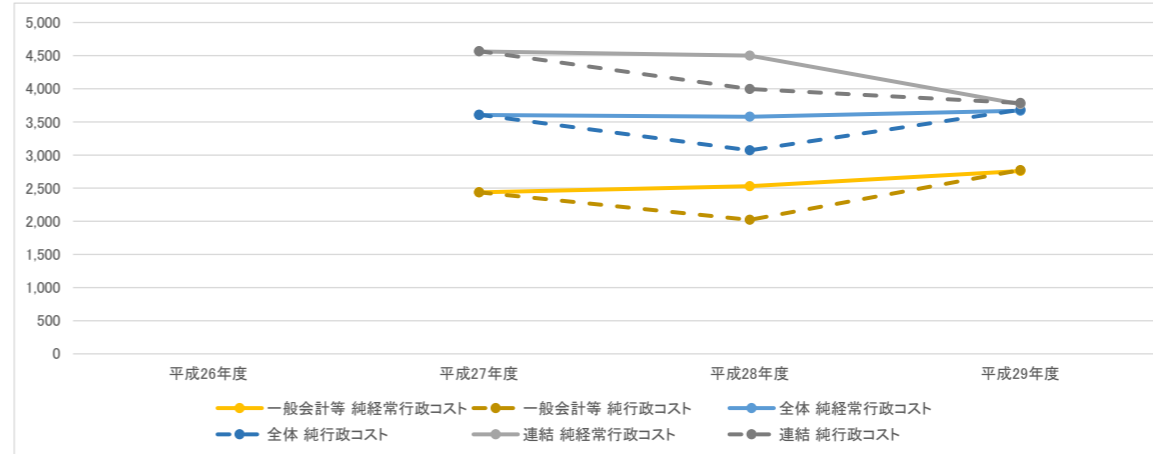


分析:
資産総額(連結)は、前年度から431百万円の減額となった。資産形成に結びつく建設事業よりも過年度に整備したインフラ資産等の減価償却費が上回ったことが要因と考えられる。負債総額(連結)は、前年度から8百万円の増加となった。地方債発行額が償還額を上回ったことによる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト		2,437	2,529	2,759
	純行政コスト		2,438	2,022	2,773
全体	純経常行政コスト		3,606	3,578	3,669
	純行政コスト		3,608	3,071	3,683
連結	純経常行政コスト		4,563	4,500	3,768
	純行政コスト		4,568	3,997	3,785

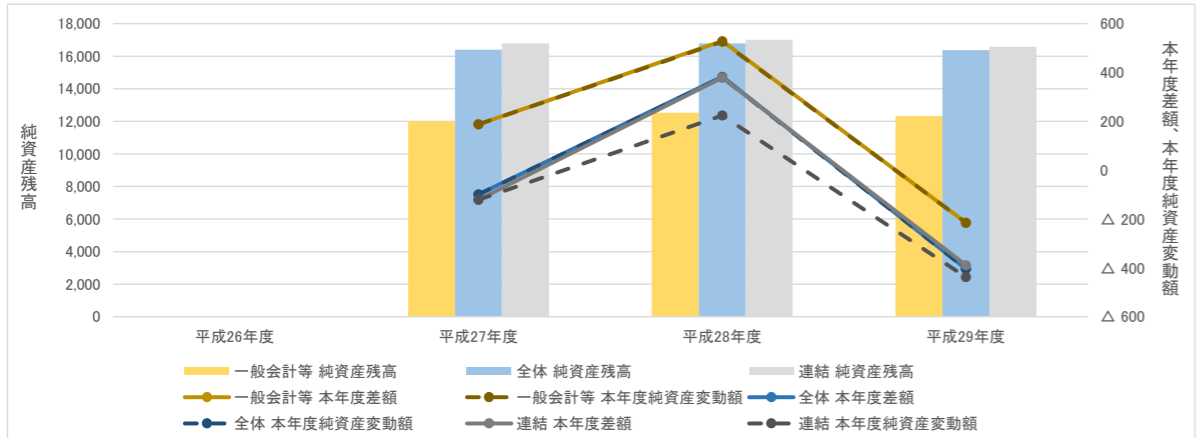


分析:
純経常行政コストは、一般会計では230百万円増加している。議員報酬見直し等による人件費の増、豪雪に伴う物件費等の増加が要因である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額		188	529	△ 215
	本年度純資産変動額		188	526	△ 215
	純資産残高		12,012	12,538	12,323
全体	本年度差額		△ 99	383	△ 404
	本年度純資産変動額		△ 99	380	△ 404
	純資産残高		16,405	16,785	16,381
連結	本年度差額		△ 121	379	△ 389
	本年度純資産変動額		△ 121	224	△ 438
	純資産残高		16,794	17,017	16,579

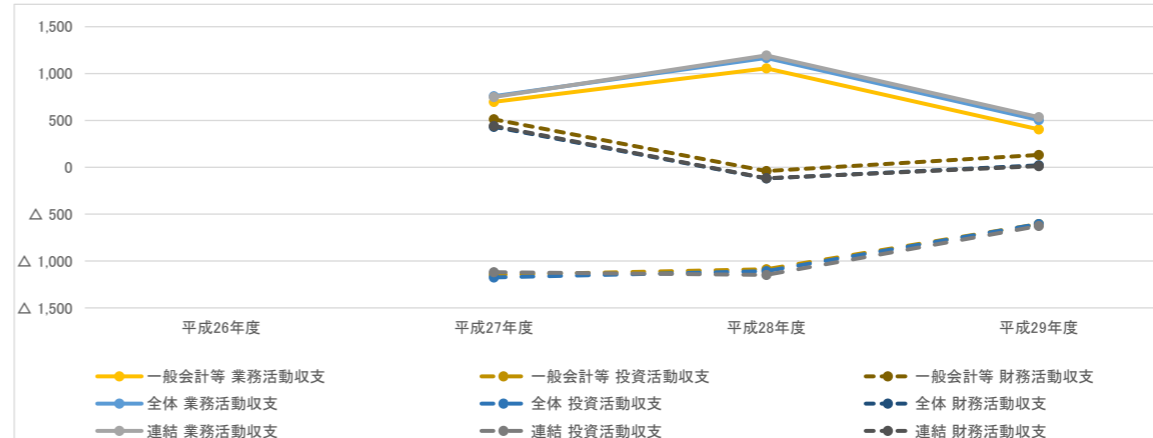


分析:
純資産残高(連結)は前年度から438百万円減少した。純行政コストが増加したことが要因である。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支		699	1,056	405
	投資活動収支		△ 1,147	△ 1,087	△ 605
	財務活動収支		512	△ 40	131
全体	業務活動収支		758	1,167	505
	投資活動収支		△ 1,175	△ 1,108	△ 605
	財務活動収支		432	△ 119	22
連結	業務活動収支		750	1,194	535
	投資活動収支		△ 1,119	△ 1,148	△ 626
	財務活動収支		442	△ 117	13



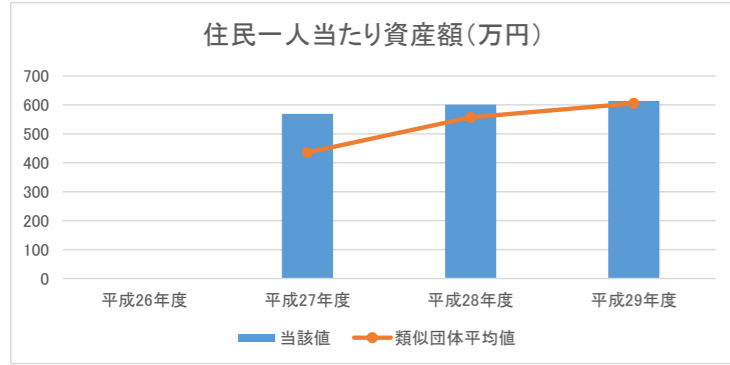
分析:
業務活動収支の大幅な減は、平成28年度において臨時収入(足羽川ダム建設事業に伴う公共施設物件補償料)があったため。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

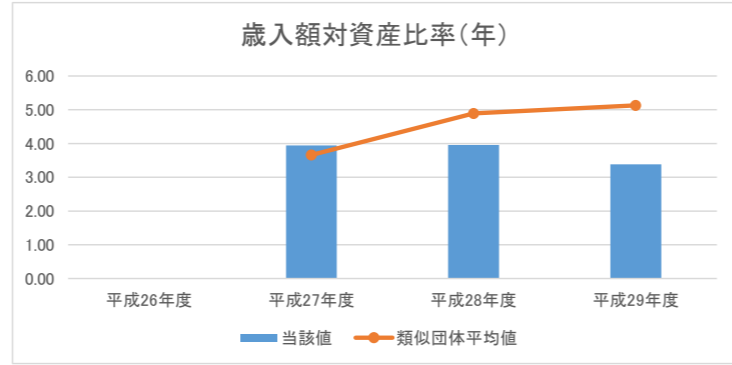
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		1,585,576	1,631,871	1,627,808
人口		2,787	2,714	2,651
当該値		568.9	601.3	614.0
類似団体平均値		435.8	557.3	605.7



②歳入額対資産比率(年)

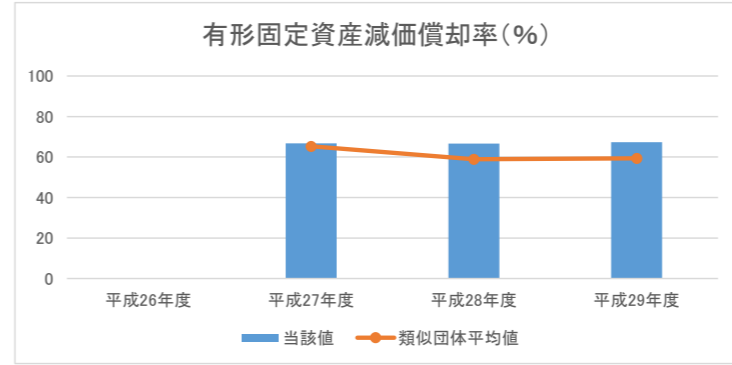
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		15,856	16,319	16,278
歳入総額		4,029	4,120	4,817
当該値		3.94	3.96	3.38
類似団体平均値		3.66	4.89	5.13



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額		21,964	22,582	23,173
有形固定資産 ※1		32,906	33,889	34,412
当該値		66.7	66.6	67.3
類似団体平均値		65.3	58.9	59.3

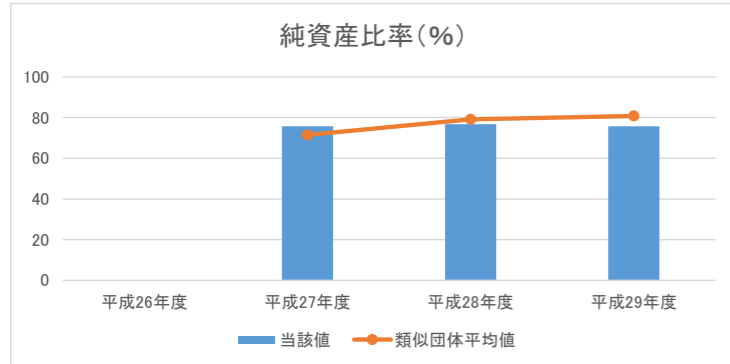
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

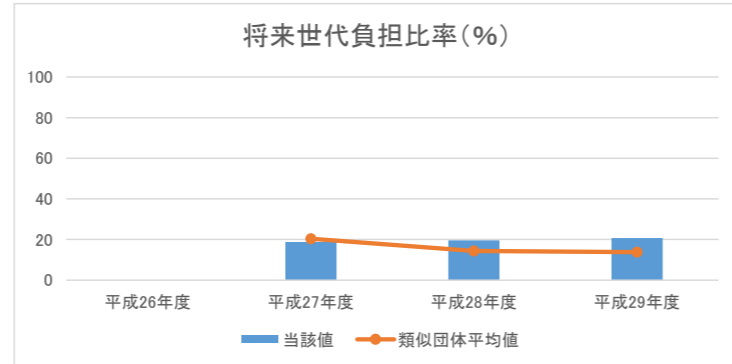
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産		12,012	12,538	12,323
資産合計		15,856	16,319	16,278
当該値		75.8	76.8	75.7
類似団体平均値		71.5	79.2	80.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1		2,445	2,480	2,613
有形・無形固定資産合計		12,974	12,684	12,595
当該値		18.8	19.6	20.7
類似団体平均値		20.4	14.4	13.8

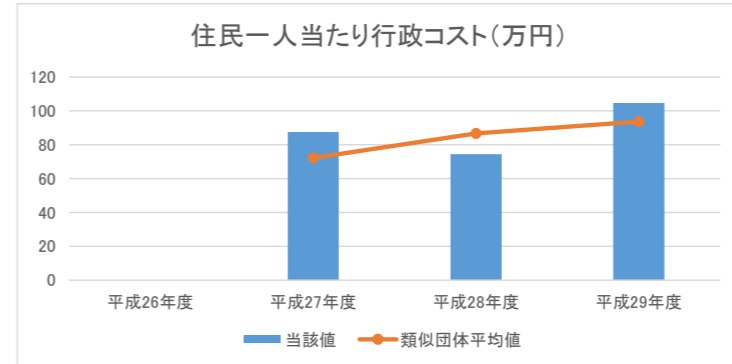
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

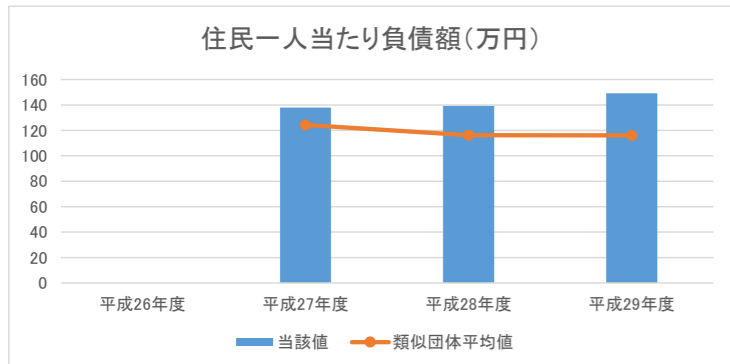
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト		243,840	202,183	277,256
人口		2,787	2,714	2,651
当該値		87.5	74.5	104.6
類似団体平均値		72.2	86.7	93.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

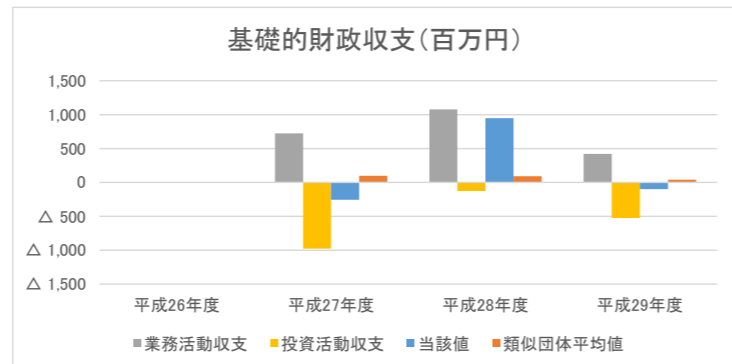
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計		384,407	378,059	395,521
人口		2,787	2,714	2,651
当該値		137.9	139.3	149.2
類似団体平均値		124.3	116.2	116.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1		722	1,076	422
投資活動収支 ※2		△ 977	△ 128	△ 523
当該値		△ 255	948	△ 101
類似団体平均値		97.0	90.0	38.9

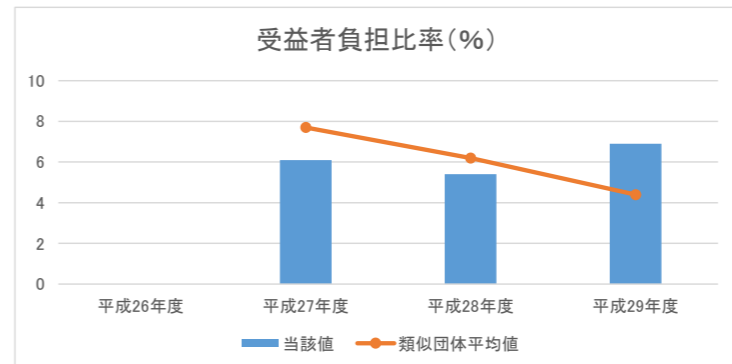
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益		159	143	203
経常費用		2,596	2,672	2,962
当該値		6.1	5.4	6.9
類似団体平均値		7.7	6.2	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

資産合計は前年度と比較し4,063万円減少しているが、人口も減少しているため、住民一人当たり資産額は1.3万円増加した。
歳入額対資産比率は、町営住宅建設等による地方債発行額が増えたことにより、0.58年減少した。
有形固定資産減価償却率は、前年度と同水準だが、類似団体平均よりも高く、資産の長寿命化対策が今後の多くな課題である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度より1.1ポイント減少している。インフラ資産の減価償却が進んでいること、また、地方債の発行が増えたことが要因。将来世代負担比率も地方債残高増により、前年度より1.1ポイント上昇した。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、人件費や物件費の増、人口減、また前年度に臨時利益(足羽川ダム建設事業に伴う公共施設物件補償費)があったことにより、前年度より大幅に増加した。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、地方債の発行増と人口減により前年度より、9.9万円増加した。類似団体平均よりも33.1万円高く、今後の地方債発行抑制が課題といえる。基礎的財政収支は、町営住宅建設などの公共施設等整備費支出が増えたことにより、△101万円となった。

5. 受益者負担の状況

人件費や豪雪に伴う物件費の増により経常費用は増加したが、経常収益も増加しており、前年度より1.5ポイント増加した。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 福井県南越前町
 団体コード 184047

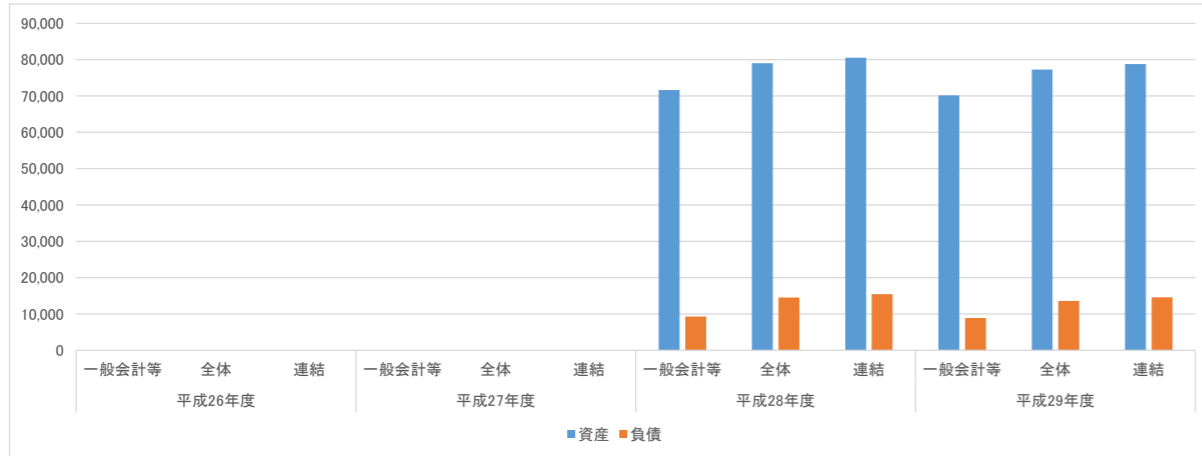
人口	10,869 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	167 人
面積	343.69 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,271.521 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	10.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			71,636	70,160
	負債			9,308	8,918
全体	資産			79,017	77,295
	負債			14,557	13,620
連結	資産			80,558	78,768
	負債			15,442	14,608

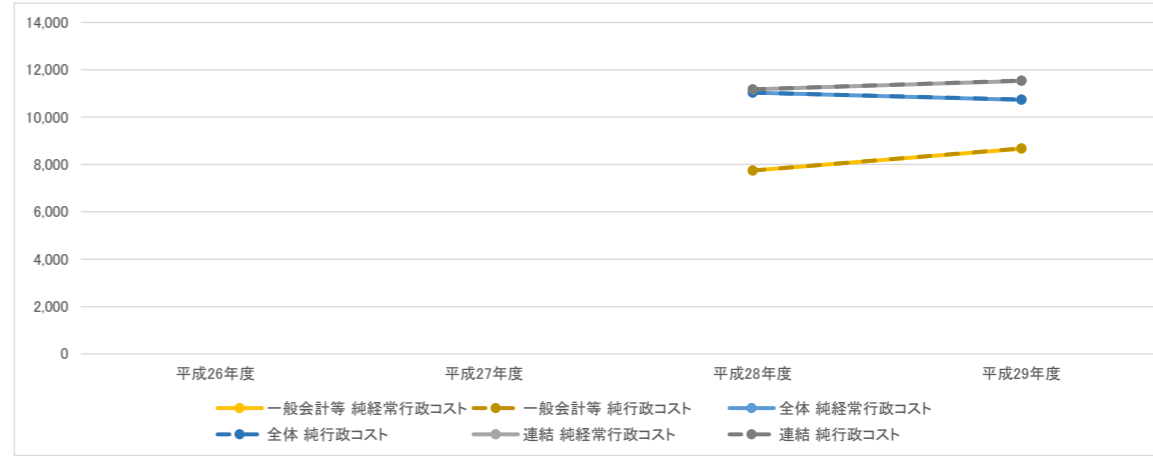


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前期から148百万円の減少(△2.1%)となった。橋梁架替事業や昭和会館耐震改修整備の実施による新規資産の取得があるものの、減価償却による資産の減少が大きいことから、事業用資産、インフラ資産ともに金額の減少となった。基金(流動資産)は、財政調整基金の取り崩し(165百万円)などがあり163百万円減少した。負債総額が前期から390百万円減少(△4.2%)しているが、過去に施設等整備のために発行した地方債(建設事業債)の減少が大きな要因である。下水道事業会計等を加えた全体についての変動要因は一般会計等と同じであり、一般会計等以外での大きな変動は見られない。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			7,746	8,667
	純行政コスト			7,746	8,681
全体	純経常行政コスト			11,037	10,732
	純行政コスト			11,037	10,746
連結	純経常行政コスト			11,176	11,530
	純行政コスト			11,176	11,548

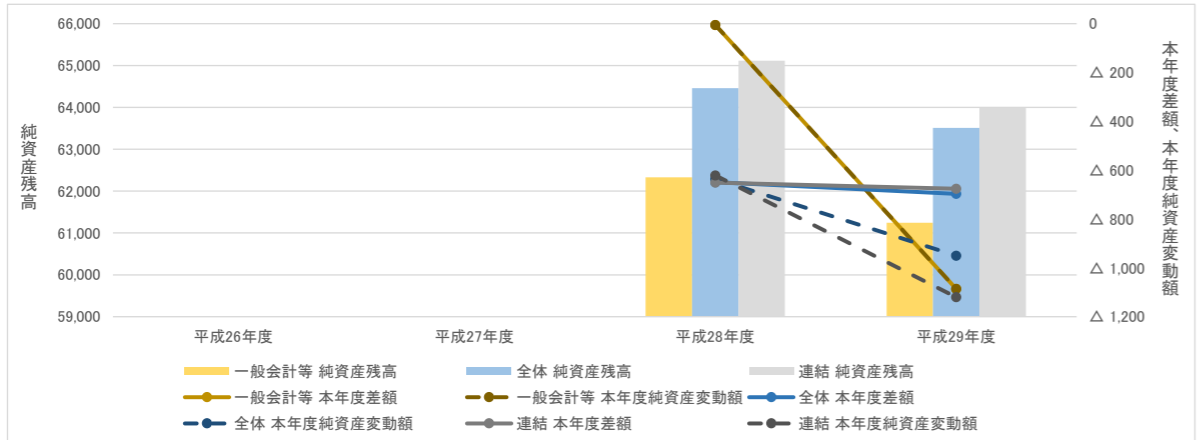


分析:
 一般会計等においては、経常費用は9,080百万円となり、前期より1,017百万円増加した。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは物件費(1,215百万円)や減価償却費(3,174百万円)であり、純行政コストの約51%を占めている。施設の集約化や適正な運営管理に努めることにより、経費の縮減を行っていく必要がある。全体については、物件費や減価償却費が純行政コストの約47%を占めており、より一層の効率化が求められる。また、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,027百万円と大きくなり、純行政コストは一般会計等より2,065百万円大きくなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 5	△ 1,086
	本年度純資産変動額			△ 5	△ 1,086
	純資産残高			62,328	61,242
全体	本年度差額			△ 649	△ 697
	本年度純資産変動額			△ 636	△ 950
	純資産残高			64,461	63,510
連結	本年度差額			△ 651	△ 676
	本年度純資産変動額			△ 621	△ 1,120
	純資産残高			65,116	63,996

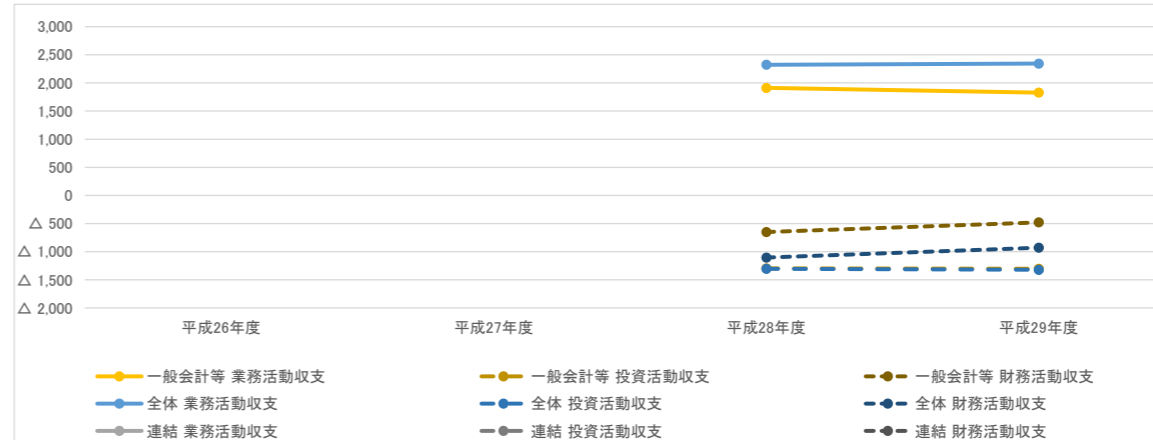


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(7,595百万円)が純行政コスト(7,595百万円)を下回ったことから、純資産残高は62百万円となった。本年度は、橋梁架替事業や昭和会館耐震改修整備の実施による補助金を受けており、財源に当該補助金の額が計上される一方、減価償却費も徐々に増えており、結果、純資産のに大きな変動はなかった。全体においては、税金等の財源(10,049百万円)が純行政コスト(10,746百万円)をわずかに下回っており、本年度差額は▲697百万円となり、純資産残高は65,510百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,913	1,828
	投資活動収支			△ 1,297	△ 1,304
	財務活動収支			△ 651	△ 480
全体	業務活動収支			2,323	2,345
	投資活動収支			△ 1,305	△ 1,322
	財務活動収支			△ 1,105	△ 930
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



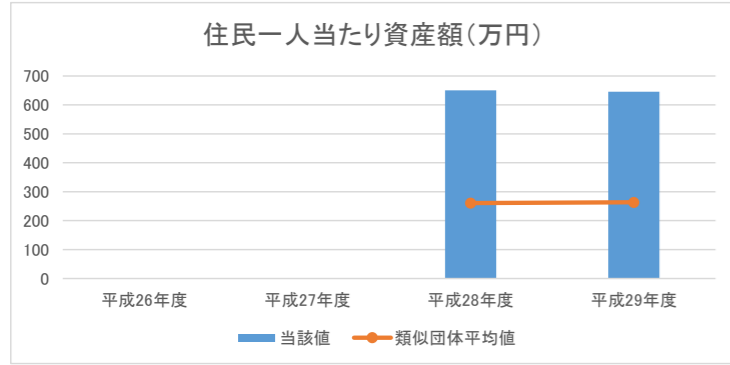
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,828百万円であったが、投資活動収支については、橋梁架替事業や昭和会館耐震改修整備事業を行ったことから、▲1,304百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行を抑制していることもあり償還額が地方債発行収入を上回り、▲480百万円となった。本年度末資金残高は前年度から44百万円増加し、503百万円となった。地方債発行に上限を設けることで健全財政運営を目指しており、このことで当面は財務活動収支はマイナスが続くと考えられる。全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より517百万円多い2,345百万円となっている。投資活動収支は、大きな建設事業等がなかったため一般会計等とほぼ同額の▲1,322百万円となっている。財務活動収支は、一般会計等以外での地方債の新規発行は無かったため一般会計等と同様に償還額が地方債発行収入を上回り、▲930百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

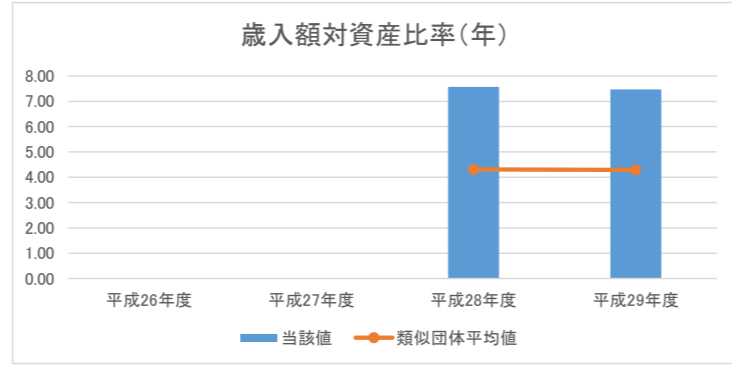
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			7,163,646	7,015,983
人口			11,017	10,869
当該値			650.2	645.5
類似団体平均値			260.8	263.6



②歳入額対資産比率(年)

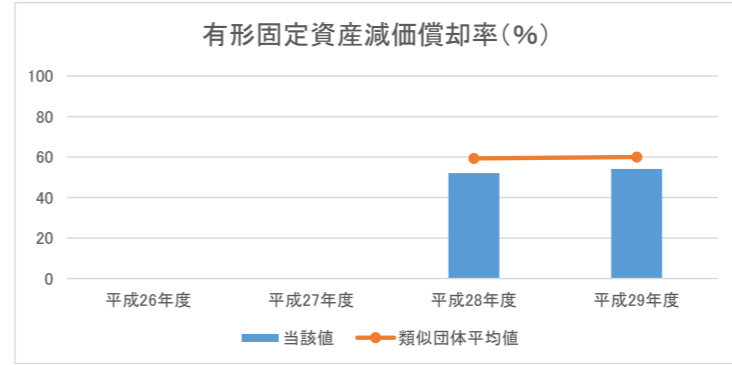
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			71,636	70,160
歳入総額			9,461	9,397
当該値			7.57	7.47
類似団体平均値			4.31	4.29



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			64,096	66,752
有形固定資産 ※1			122,999	123,359
当該値			52.1	54.1
類似団体平均値			59.3	60.0

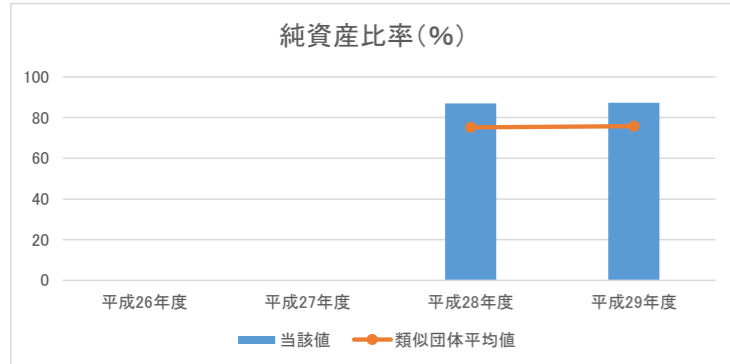
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

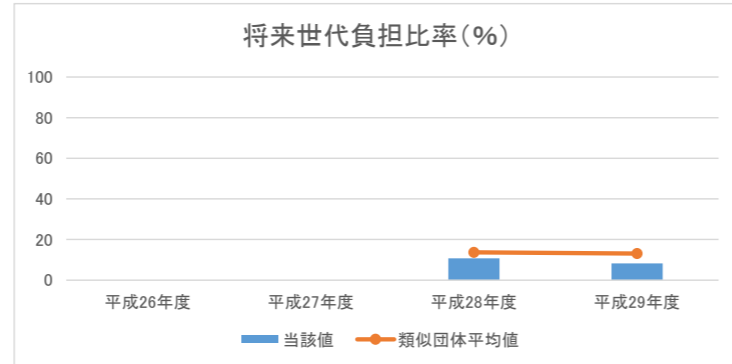
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			62,328	61,242
資産合計			71,636	70,160
当該値			87.0	87.3
類似団体平均値			75.2	75.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			7,122	5,237
有形・無形固定資産合計			65,654	63,462
当該値			10.8	8.3
類似団体平均値			13.7	13.1

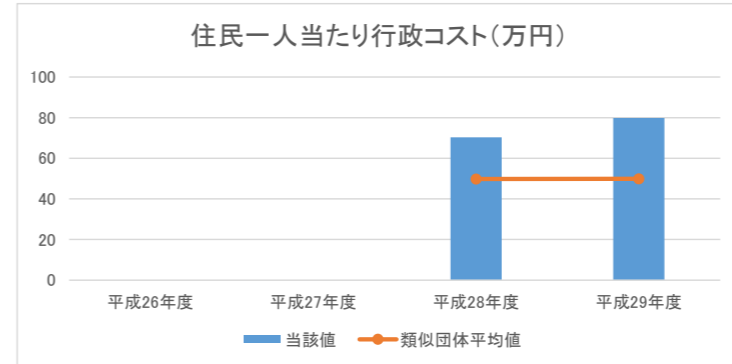
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

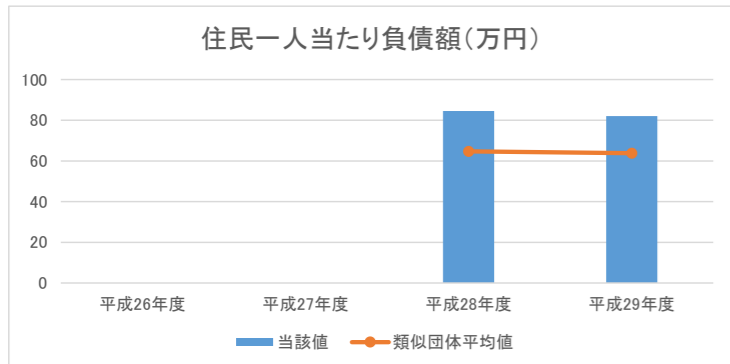
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			774,574	868,114
人口			11,017	10,869
当該値			70.3	79.9
類似団体平均値			49.8	49.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

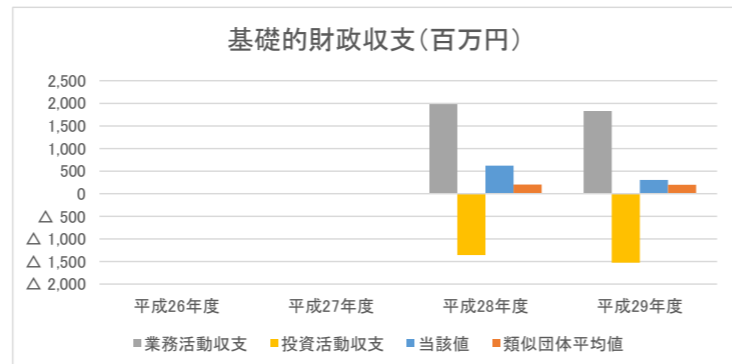
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			930,822	891,780
人口			11,017	10,869
当該値			84.5	82.0
類似団体平均値			64.7	63.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,981	1,828
投資活動収支 ※2			△1,360	△1,525
当該値			621	303
類似団体平均値			200.0	199.5

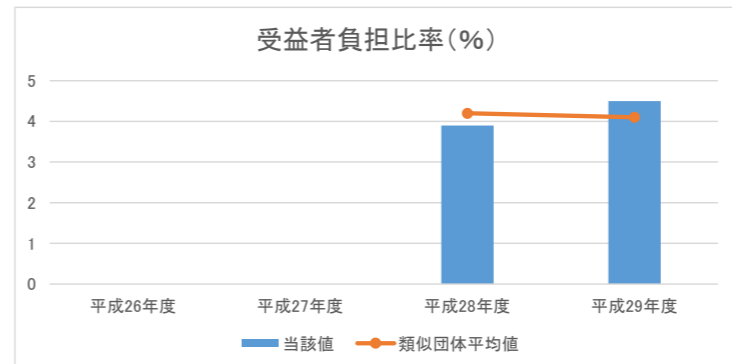
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			317	413
経常費用			8,063	9,080
当該値			3.9	4.5
類似団体平均値			4.2	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、温泉や住民センター、公民館などの類似施設を合併前の旧町村ごとに保有していることもあり、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を大きく上回っている。施設の老朽化が進んでおり将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減する必要があり、今後、公共施設等総合管理計画を踏まえて、施設の在り方検討を進めていく必要がある。
有形固定資産減価償却率については、合併前後に整備した施設も多く、類似団体平均を下回っている。現在、橋梁や住宅などは、点検・診断や計画的な長寿命化対策を進め公共施設等の適正管理に努めている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均とほぼ同水準であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少している。
将来世代負担比率も、類似団体平均と同じ水準であるが、地方債の発行抑制と財政調整基金が町の財政規模に比べ多いことが要因である。今後、事業展開により基金残高の減少や地方債発行の増加も考えられるが、適正規模の事業展開を図り将来世代の負担を高めないように努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。純行政コストのうち補助金等が約18%を占めており、補助金等の整理合理化等の検討を進める必要がある。
また減価償却費は約37%を占めており、資産の状況にもあるとおり保有施設が多いことがあげられる。今後、施設の効率的利用を踏まえた集約化などを検討していく必要がある。
人件費は約14%占められているが、公共施設が多いことや、旧町村ごとに事務所を設置していることも要因のひとつである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前期より3%程度減少したものの、類似団体平均と比較すると、負債は多い。地方債の発行抑制により償還額が発行額を大きく上回っていることによる負債の減少がみられるが、ここ数年は大型事業の実施が見込まれていることや、地方債償還のピーク時期が迫っていることなどから、しばらくは住民一人当たりの負債額の大きな減少は見込めない。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、今後、老朽化した施設の集約化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努め、また公共施設等の使用料の見直しを検討するなどし受益者負担の適正化に努める。経費の削減のための行財政改革の取り組みも必要となってくる。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 福井県越前町

団体コード 184233

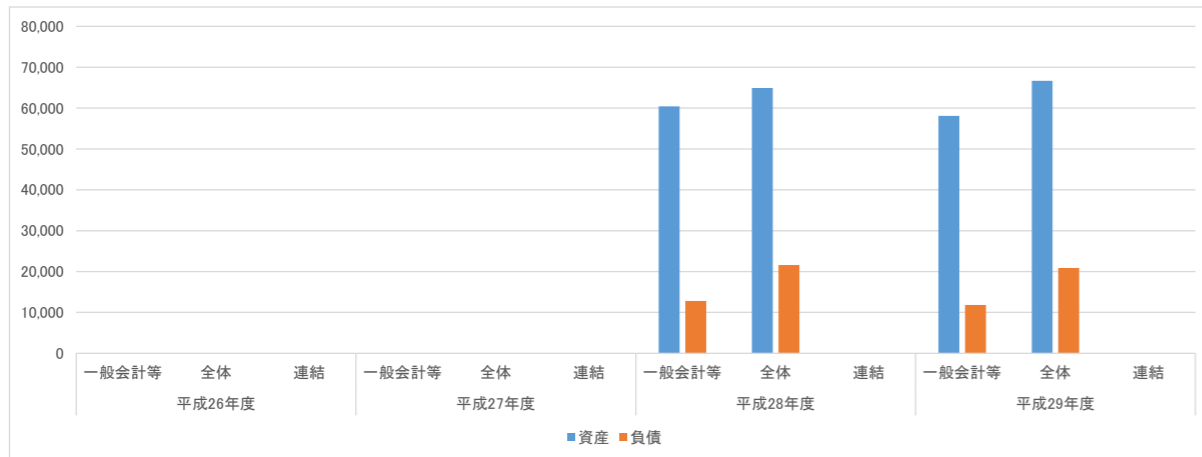
人口	22,018 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	235 人
面積	153.15 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,919,431 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-1	実質公債費率	8.2 %
		将来負担比率	7.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			60,436	58,094
	負債			12,810	11,836
全体	資産			64,921	66,684
	負債			21,593	20,853
連結	資産				
	負債				

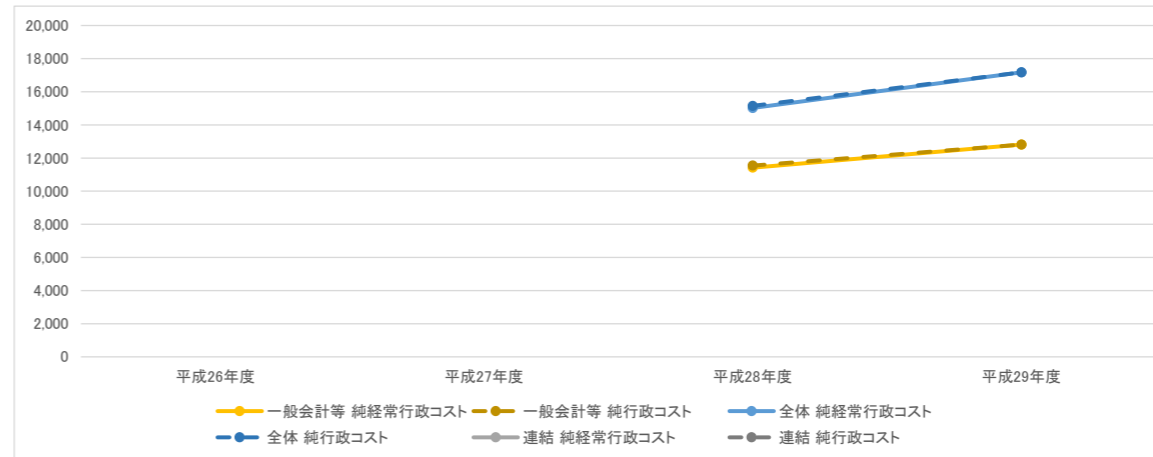


分析:
 一般会計等の資産が平成28年度から平成29年度にかけて2,342百万円減少しているのは、固定資産のうち有形固定資産(事業用資産)の建物減価償却累計額が、平成29年度に△27,315百万円で対前年度△989百万円となり公共施設の老朽化が進んだことが考えられる。また、同じく固定資産のうち有形固定資産(インフラ資産)の工物減価償却累計額が、平成29年度に△34,631百万円で対前年度△808百万円となり、道路や橋りょうなど更新が必要な資産が増えてきていることが考えられる。
 一方で、全体での資産は、平成28年度から平成29年度にかけて1,763百万円増加している。これは、固定資産のうち、有形固定資産(事業用資産)の建物が平成29年度に49,989百万円で対前年度1,881百万円増加したこと、有形固定資産(インフラ資産)の工物が平成29年度に57,321百万円で対前年度2,940百万円増加したことにより、減価償却累計額の増加額を上回ったためである。これは平成28年度の上水道事業会計において統一的な基準による財務書類の作成の過程でインフラ資産工物に計上すべき額を計上していなかったため、平成29年度で精緻化し計上したことによる。
 また、負債については、一般会計等、全体ともに減少している。これは、一般会計等においては流動負債のうち1年以内償還予定地方債が減少したことがあげられ、全体においては、固定負債のうち地方債が15,551百万円となり対前年度△1,745百万円となったためである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			11,417	12,814
	純行政コスト			11,543	12,813
全体	純経常行政コスト			15,023	17,174
	純行政コスト			15,149	17,173
連結	純経常行政コスト				
	純行政コスト				

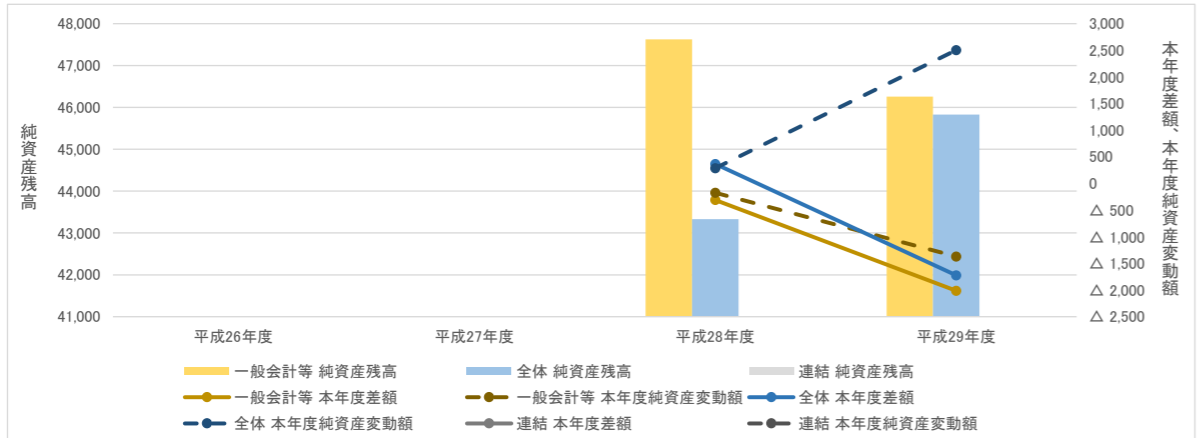


分析:
 一般会計等の純行政コストが平成28年度から平成29年度にかけて1,270百万円増加しているのは、平成29年度の経常費用(業務費用)のうち人件費が1,553百万円で対前年比404百万円となった一方で、物件費等のうち物件費が6,699百万円で対前年度1,808百万円増加したためである。全体の純行政コストにおいても同様に平成28年度から平成29年度にかけて2,024百万円増加しているのは、経常費用(業務費用)のうち物件費等が7,990百万円で対前年度2,525百万円増加したためである。
 それぞれの物件費の増加要因として、平成29年度の財務諸表作成時に建設仮勘定に計上されていたものの一部を物件費に変更計上したことによる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 310	△ 2,013
	本年度純資産変動額			△ 174	△ 1,369
	純資産残高			47,627	46,258
全体	本年度差額			367	△ 1,723
	本年度純資産変動額			288	2,503
	純資産残高			43,328	45,831
連結	本年度差額				
	本年度純資産変動額				
	純資産残高				

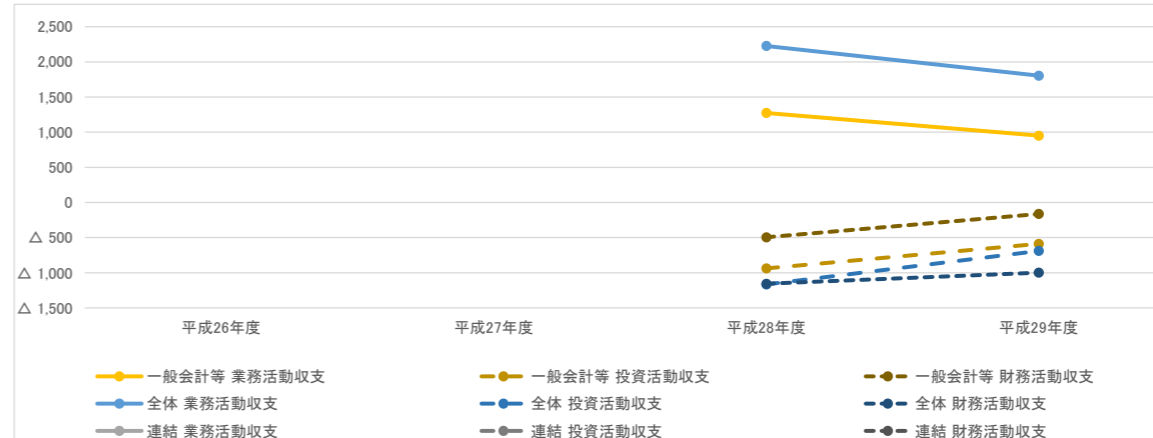


分析:
 純資産変動の状況について、一般会計等の本年度差額が平成29年度(△2,013百万円)と平成28年度(△310百万円)とを比較してマイナスが大きくなった要因は、純行政コストが物件費の増により大きくなったこと、財源となる税金等(地方交付税等)の減(△550百万円)により、本年度差額が対前年度△1,703百万円となった。
 全体についても同様の理由により本年度差額が対前年度△2,090百万円となった。
 本年度純資産変動額については、上記理由に加え、平成28年度の財務諸表作成時に上水道事業会計および国民健康保険病院事業会計において、固定資産の計上漏れを平成29年度財務諸表等精緻化作業において計上するため、無償所管換等において計上(全体5,051百万円)したことにより、平成29年度全体財務諸表の本年度純資産変動額が2,503百万円増となった。
 純資産残高についても上記理由により、全体財務諸表において対前年度2,503百万円の増となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,273	951
	投資活動収支			△ 938	△ 589
	財務活動収支			△ 495	△ 164
全体	業務活動収支			2,226	1,804
	投資活動収支			△ 1,166	△ 690
	財務活動収支			△ 1,156	△ 999
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



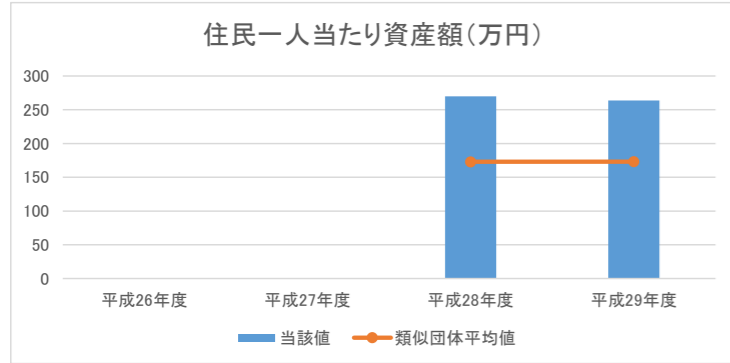
分析:
 一般会計等では、平成29年度の業務活動収支について、業務支出として、人件費支出が1,742百万円(対前年度△171百万円)、物件費等支出が3,559百万円(対前年度+579百万円)、補助費等支出が2,624百万円(対前年度+224百万円)となり、業務収入として、地方交付税の減などにより税金等収入が8,605百万円(対前年度△545百万円)、プローホール波力発電事業に伴う国庫補助金や平成30年2月福井豪雪による国の臨時除雪事業費補助金などにより国県等補助金収入が2,208百万円(対前年度+637百万円)となり、業務活動としては黒字(951百万円)であったが、黒字額は減少した。投資活動収支については、かにミュージアム改修工事や水仙ランド文学資料館改修工事の完了等により公共施設等整備費支出が減少(対前年度△452百万円)し1,056百万円、投資活動収入は基金取崩収入が898百万円(対前年度+425百万円)となった。これにより収支は赤字(△589百万円)となった。財務活動収支については、地方債償還等支出が1,217百万円(対前年度△192百万円)、地方債等発行収入が1,053百万円(対前年度+139百万円増)で、収支は赤字(△164百万円)となった。
 全体では、平成29年度においては業務活動支出、投資活動支出ともに減少したが、財務活動支出については上水道事業会計および国民健康保険病院事業会計において地方債等償還支出計上漏れがあったことによる修正により増(対前年度+26百万円)となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

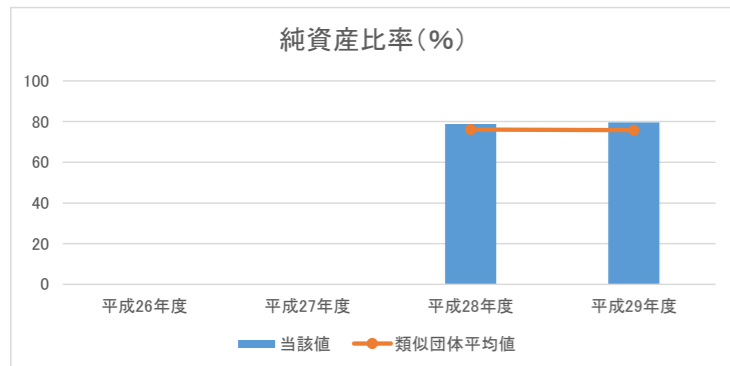
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			6,043,616	5,809,358
人口			22,390	22,018
当該値			269.9	263.8
類似団体平均値			173.0	173.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

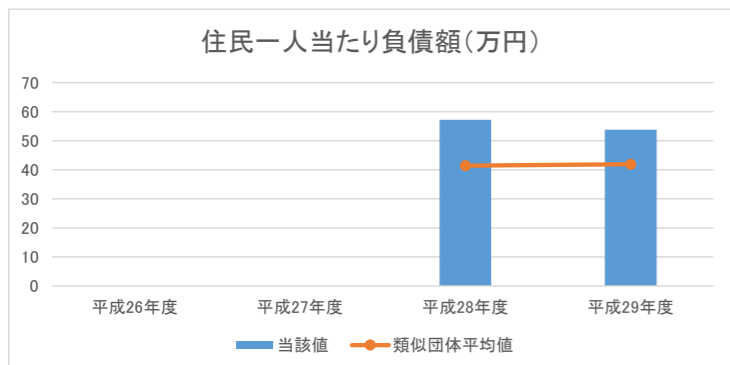
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			47,627	46,258
資産合計			60,436	58,094
当該値			78.8	79.6
類似団体平均値			76.1	75.8



4. 負債の状況

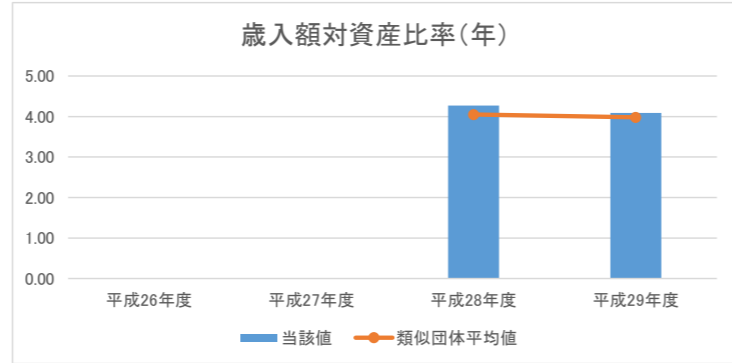
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,280,958	1,183,591
人口			22,390	22,018
当該値			57.2	53.8
類似団体平均値			41.4	41.9



②歳入額対資産比率(年)

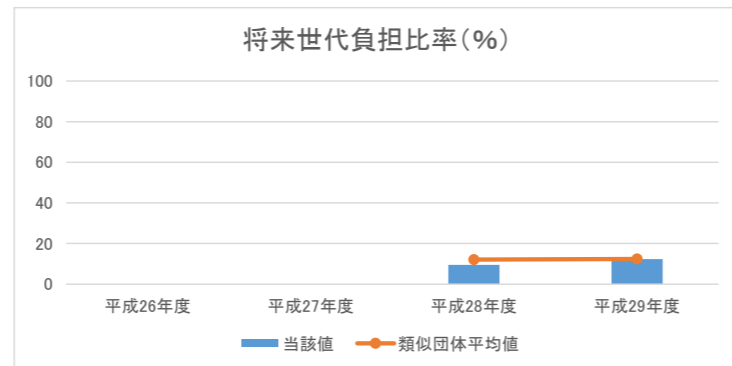
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			60,436	58,094
歳入総額			14,141	14,220
当該値			4.27	4.09
類似団体平均値			4.05	3.98



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			4,930	6,123
有形・無形固定資産合計			51,761	49,586
当該値			9.5	12.3
類似団体平均値			12.1	12.4

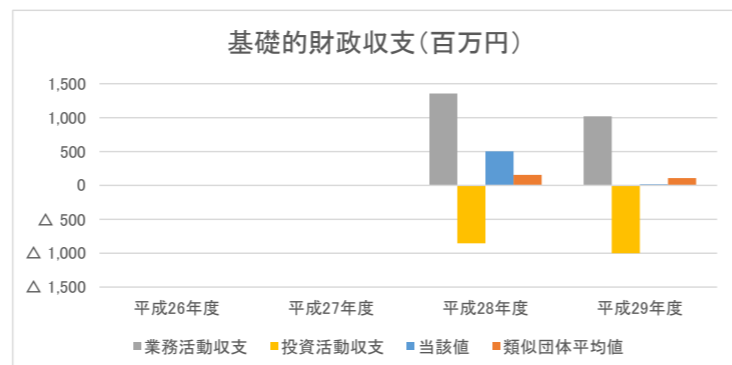
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,356	1,019
投資活動収支 ※2			△ 853	△ 1,002
当該値			503	17
類似団体平均値			155.8	108.0

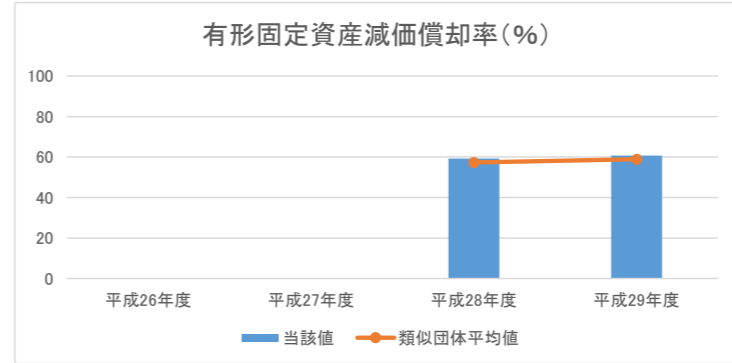
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			60,396	62,208
有形固定資産 ※1			102,037	102,419
当該値			59.2	60.7
類似団体平均値			57.3	58.9

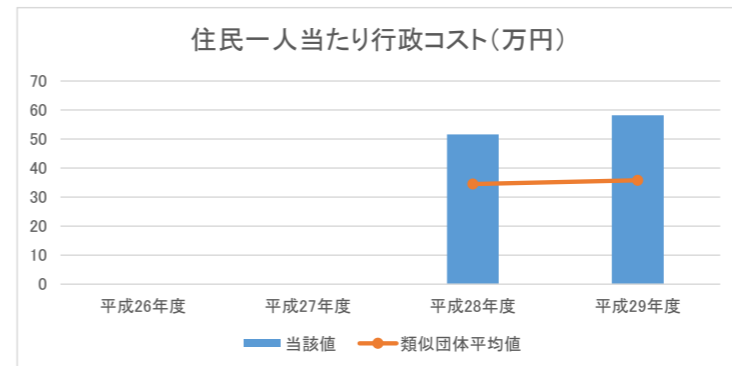
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

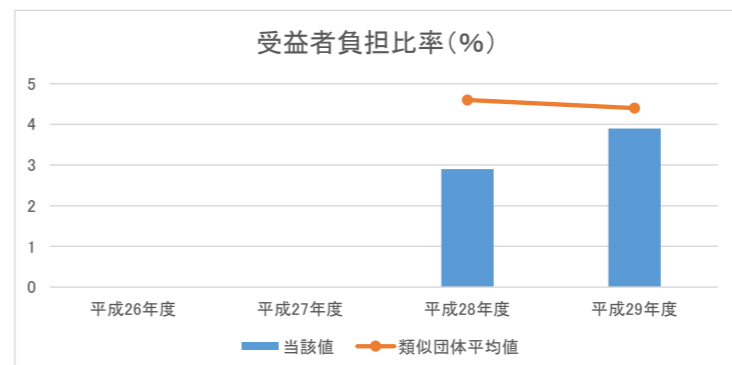
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,154,347	1,281,267
人口			22,390	22,018
当該値			51.6	58.2
類似団体平均値			34.5	35.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			340	525
経常費用			11,757	13,339
当該値			2.9	3.9
類似団体平均値			4.6	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額について、当町の値(263.8)は類似団体平均値(173.1)を大きく上回っている。これは、平成の合併により旧町村で保有していた類似の有形固定資産を引き継いだことが要因であると考えられる。
 歳入額対資産比率について、当町の値(4.09)は類似団体平均値(3.98)とほぼ同じとなっている。社会資本の整備はほぼ完了していると考えられるが、将来の維持管理経費への財政的負担が大きくなることも考えられるため、歳入規模に応じた資産管理が必要であると考えられる。
 有形固定資産減価償却率について、当町の値(60.7)は類似団体平均値(58.9)と少し高い水準となっている。減価償却累計額は平成29年度に62,208百万円となり対前年度1,812百万円の増となった。平成28年度からの統合学校給食センター建設事業に伴う旧学校給食センターの解体を令和元年度に予定していることから減価償却累計額は横ばいになると考えられますが、今後も施設の老朽化に伴う更新経費や道路等の維持管理経費を適切に見込んでいく必要があると考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率について、当町と類似団体平均値を比べるとほぼ横ばいとなっている。これは資産合計と負債合計の当町の額が類似団体の額をともに大きく上回っているためであると考えられる。
 固定資産等形成分について有形固定資産の増加に比べ減少額が大きいこと、貸付金・基金の増加に比べ減少額が大きいことで、純資産残高も平成28年度末から平成29年度末にかけて減少した。(6,123百万円(対前年度△1,369百万円))
 将来世代負担比率について、統合学校給食センター建設事業など大型事業を実施したことで、地方債残高が増加した一方で、有形無形固定資産合計は建物や工作物の減価償却累計額が増加したことで、49,586百万円(対前年度△2,175百万円)となり、減少した。
 公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づく計画的な公共施設やインフラ施設の更新維持管理を実施し、将来世代への負担増とならないよう努める必要がある。

3. 行政コストの状況

純行政コストは、平成29年度において建設仮勘定に計上されていたものの一部を物件費に変更計上したことにより、大きく上昇した。
 住民一人当たりの行政コストについても、平成28年度、平成29年度ともに類似団体平均値を大きく上回っており、急速な人口減少が進む中で、行政コストの削減が進んでいないことが要因である。
 人件費、補助費等、繰出金も類似団体平均値と比べると高い状況であり、さらに、補助費等への支出が増加傾向にあるため、抜本的な見直しが必要であると考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は53.8となり、類似団体平均(41.9)と比較すると高い状況である。
 負債合計のうち地方債については、一般会計等、全体ともに減少してきているが、現在役場新庁舎を建設中であり地方債合計は建設が完了する令和2年度にピークを迎えると考えられる。また、負債合計のうち退職手当引当金については、職員数が減少してきていることで、減少傾向にある。引き続き、職員の定員管理の適正化に努めていく。
 基礎的財政収支について、投資活動収支は平成28年度から平成30年度にかけて合併特例債を活用した統合学校給食センター建設事業などを実施したため赤字額が大きくなっている。今後も新庁舎建設などで合併特例債を活用して事業を実施することから赤字額が大きい状態が続くと考えられる。
 業務活動収支については、地方交付税の減額が見込まれることから赤字額は減少していくと考えられる。

5. 受益者負担の状況

平成29年度の経常収益は525百万円(対前年度+185百万円)となった。これは使用料及び手数料が149百万円増となったことによる。また、経常費用は、人件費が減少した一方で物件費、補助費が増となり対前年度+1,582百万円となった。
 これにより、受益者負担比率は平成29年度に3.9%となり、対前年度+1.0%となった。類似団体平均値と比べると△0.5%であり、引き続き人件費の抑制に取り組むほか、物件費の圧縮、補助費の見直しなど業務改革に取り組む必要がある。また、他会計への繰出金についても基準外繰出金の抑制に努めるなど一般会計以外での取り組みも必要である。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 福井県美浜町

団体コード 184420

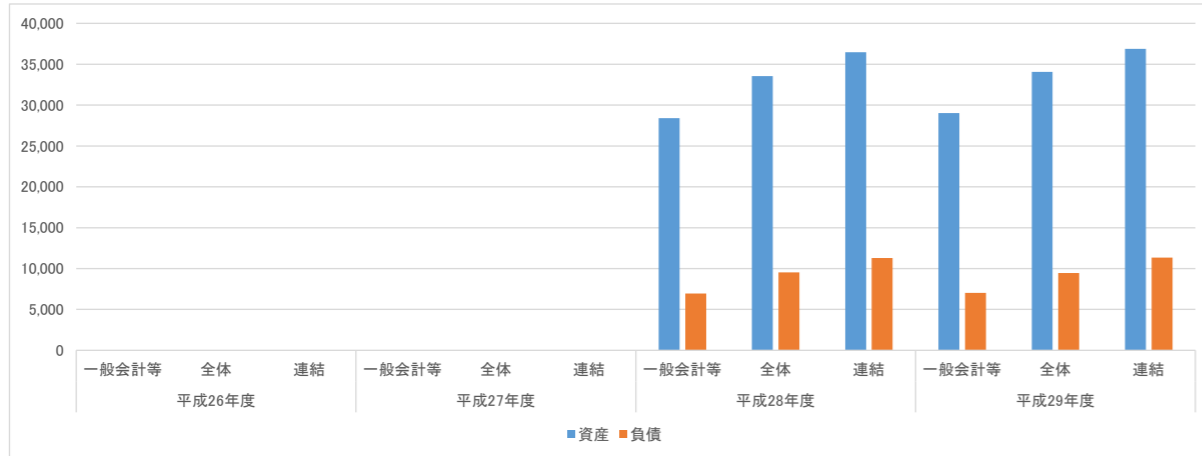
人口	9,710 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	176 人
面積	152.35 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,882,990 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	9.3 %
		将来負担比率	106.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			28,399	29,026
	負債			6,958	7,037
全体	資産			33,548	34,061
	負債			9,526	9,449
連結	資産			36,465	36,881
	負債			11,293	11,356

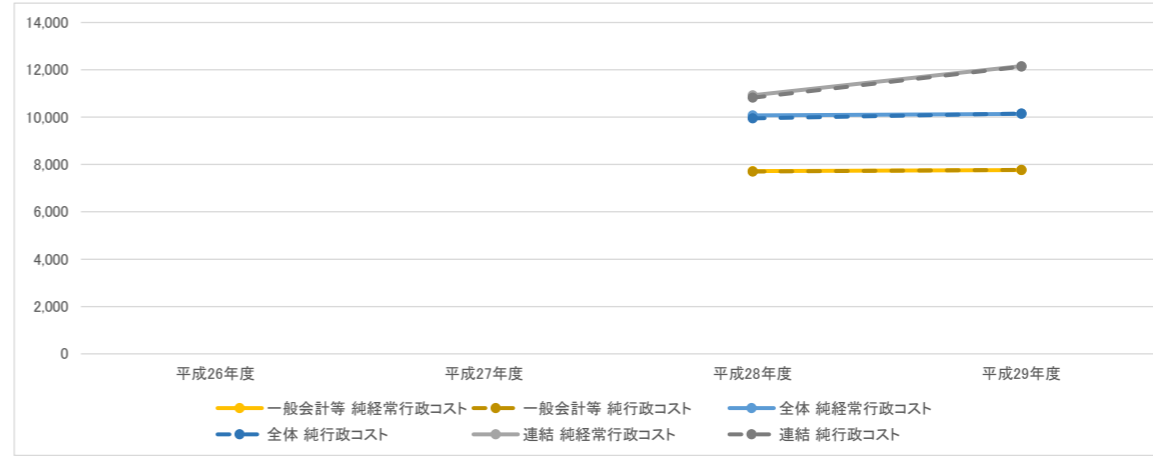


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から627百万円の増加(+2.2%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が84.7%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 ・水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から513百万円増加(+1.5%)し、負債総額は前年度末から77百万円減少(-0.8%)した。資産総額は、上水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて、5,035百万円多くなるが、負債総額も水道管の長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、2,412百万円多くなっている。
 ・美浜美方環境衛生組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から416百万円増加(+1.1%)し、負債総額も前年度末から63百万円増加(+0.6%)した。資産総額は、美浜三方環境衛生組合の建物等を計上していること等により、一般会計等に比べて7,855百万円多くなり、負債総額も公立小浜病院組合の借入金等があること等から、4,319百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			7,722	7,765
	純行政コスト			7,702	7,774
全体	純経常行政コスト			10,076	10,137
	純行政コスト			9,949	10,155
連結	純経常行政コスト			10,926	12,159
	純行政コスト			10,821	12,133

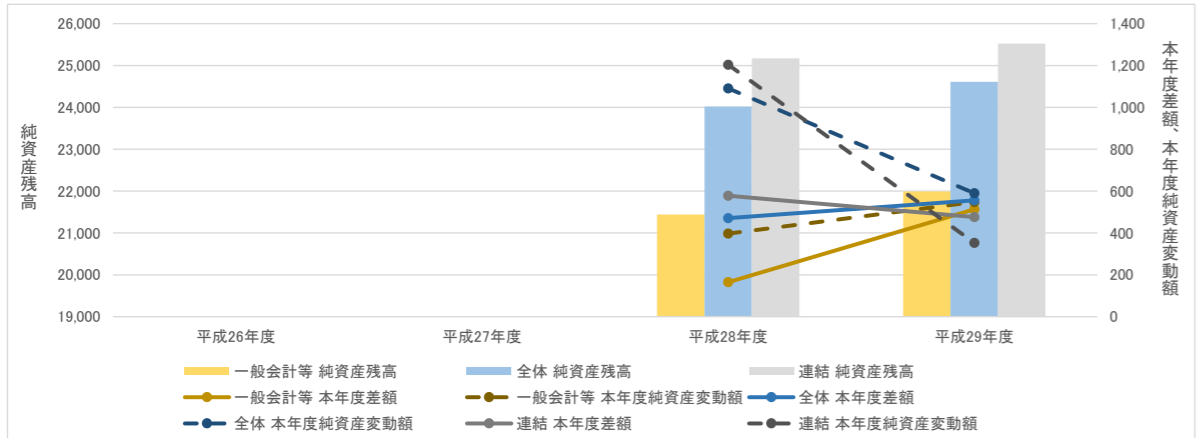


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は8,133百万円となり、前年度より増加した。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(3,296百万円、前年度比+571百万円)であり、純行政コストの42.4%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 ・全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が228百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,212百万円多くなり、純行政コストは2,381百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が732百万円多くなっている一方、人件費が554百万円多くなっているなど、経常費用が5,126百万円多くなり、純行政コストは4,359百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			165	513
	本年度純資産変動額			397	548
	純資産残高			21,441	21,989
全体	本年度差額			471	556
	本年度純資産変動額			1,091	590
	純資産残高			24,022	24,612
連結	本年度差額			578	476
	本年度純資産変動額			1,204	353
	純資産残高			25,172	25,525

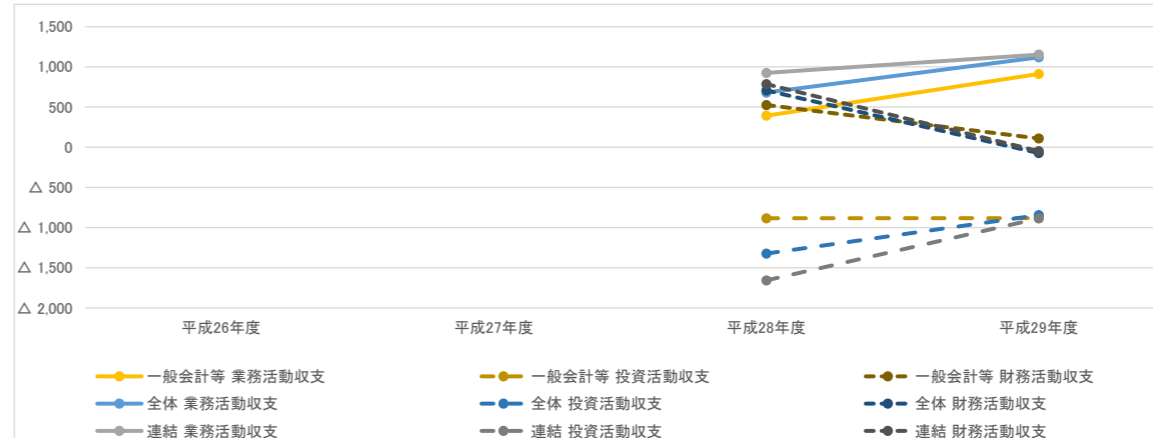


分析:
 ・一般会計等においては、税金等の財源(8,287百万円)が純行政コスト(7,774百万円)を上回ったことから、本年度差額は513百万円(前年度比+348百万円)となり、純資産残高は548百万円の増加となった。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が1,600百万円多くなり、本年度差額は556百万円となり、純資産残高は590百万円の増加となった。
 ・連結では、福井県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が4,322百万円多くなり、本年度差額は476百万円となり、純資産残高は353百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			392	912
	投資活動収支			△ 884	△ 883
	財務活動収支			526	109
全体	業務活動収支			681	1,119
	投資活動収支			△ 1,324	△ 845
	財務活動収支			707	△ 73
連結	業務活動収支			925	1,153
	投資活動収支			△ 1,658	△ 886
	財務活動収支			786	△ 49



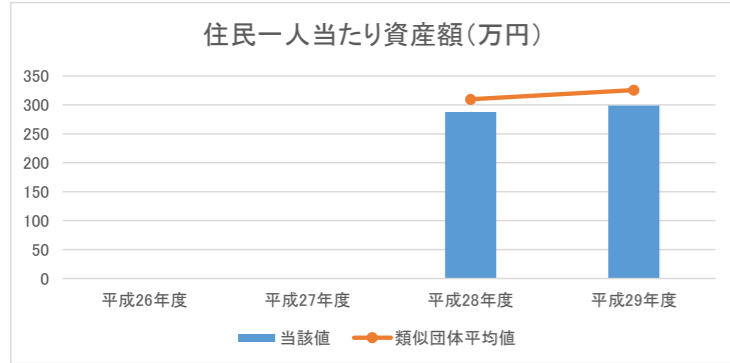
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は912百万円であったが、投資活動収支については、町道佐柿・郷市線道路改良工事等を行ったことから、▲883百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、109百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から137百万円増加し、595百万円となった。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等により207百万円多い1,119百万円となっている。投資活動収支では、水道管の老朽化対策事業を実施したため、▲845百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲73百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から201百万円増加し、1,202百万円となった。
 ・連結では、公立小浜病院組合の使用料収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より241百万円多い1,153百万円となっている。投資活動収支では、▲886百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲49百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から218百万円増加し、1,345百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

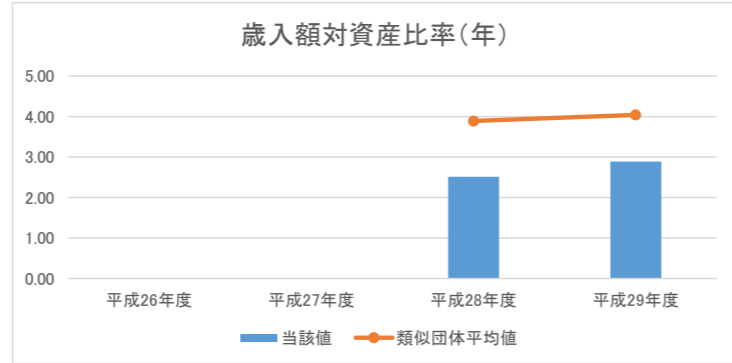
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			2,839,900	2,902,600
人口			9,867	9,710
当該値			287.8	298.9
類似団体平均値			309.8	325.7



②歳入額対資産比率(年)

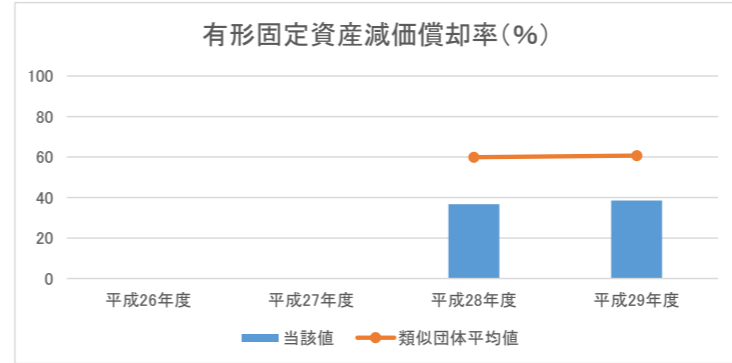
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			28,399	29,026
歳入総額			11,305	10,044
当該値			2.51	2.89
類似団体平均値			3.89	4.04



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			10,768	11,552
有形固定資産 ※1			29,362	29,980
当該値			36.7	38.5
類似団体平均値			59.9	60.7

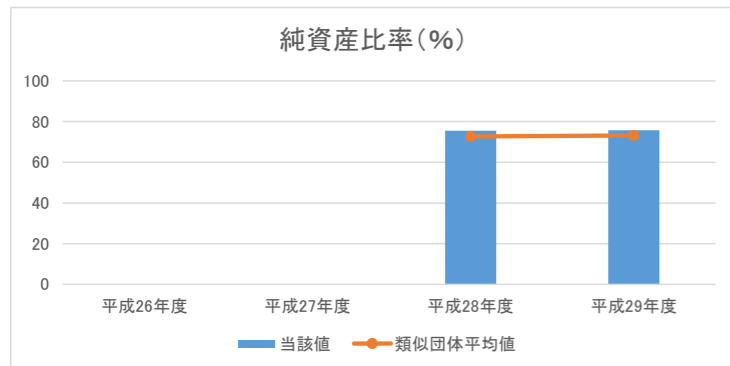
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

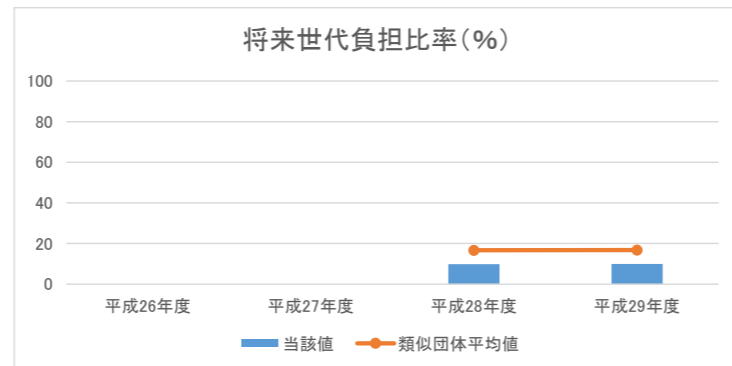
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			21,441	21,989
資産合計			28,399	29,026
当該値			75.5	75.8
類似団体平均値			72.7	73.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			2,430	2,449
有形・無形固定資産合計			24,718	24,615
当該値			9.8	10.0
類似団体平均値			16.7	16.8

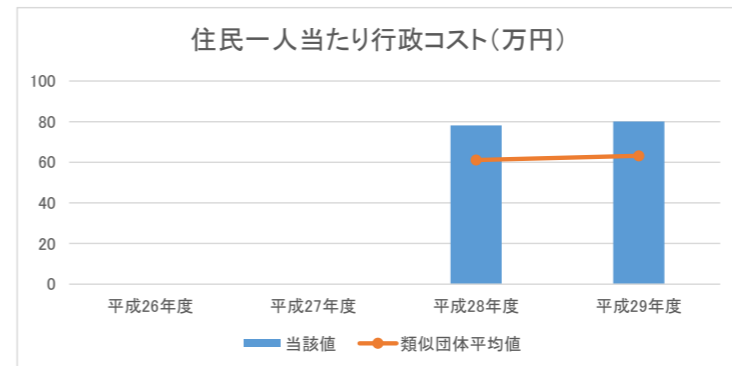
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

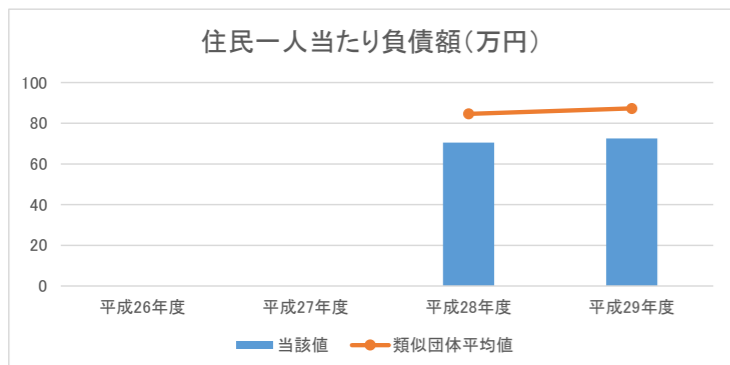
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			770,200	777,400
人口			9,867	9,710
当該値			78.1	80.1
類似団体平均値			61.1	63.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

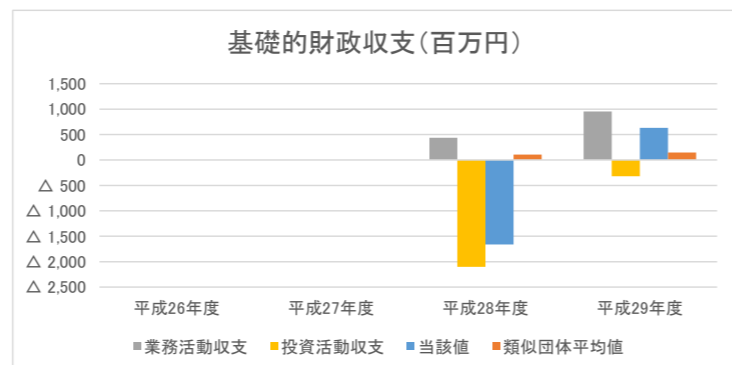
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			695,800	703,700
人口			9,867	9,710
当該値			70.5	72.5
類似団体平均値			84.6	87.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			439	952
投資活動収支 ※2			△ 2,101	△ 322
当該値			△ 1,662	630
類似団体平均値			106.9	145.8

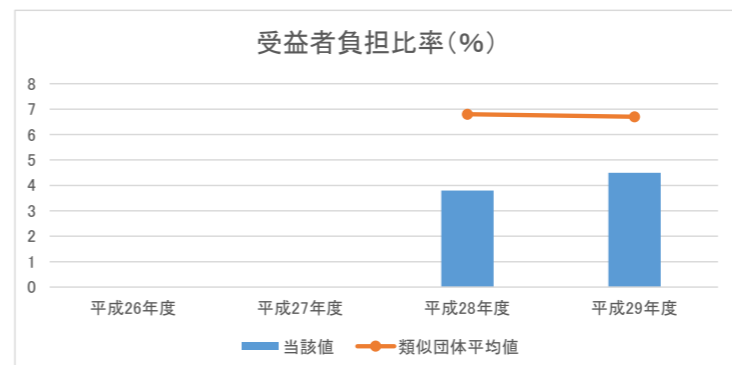
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			307	368
経常費用			8,029	8,133
当該値			3.8	4.5
類似団体平均値			6.8	6.7



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均を下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。

2. 資産と負債の比率

・(社会資本形成に係る将来世代の負担の程度を示す)将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。しかし、開始時点と比べて0.2%増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、昨年度に比べても増加している。特に行政コストのうち4.2割を占める物件費等が571百万円増加している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均値を大きく下回っている。今後も将来世代への負担をできる限り減らせるように努める。
・基礎的財政収支は、業務活動収支が前年度に比べて2,292百万円のプラスとなり、投資活動収支も公共施設等への整備支出が昨年度に比べて減少したことから大きく改善された。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、2,641百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、177百万円経常収益を増加させる必要がある。このため、公共施設等の使用料の見直し等を検討するとともに、行財政改革により経費の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 福井県高浜町
 団体コード 184811

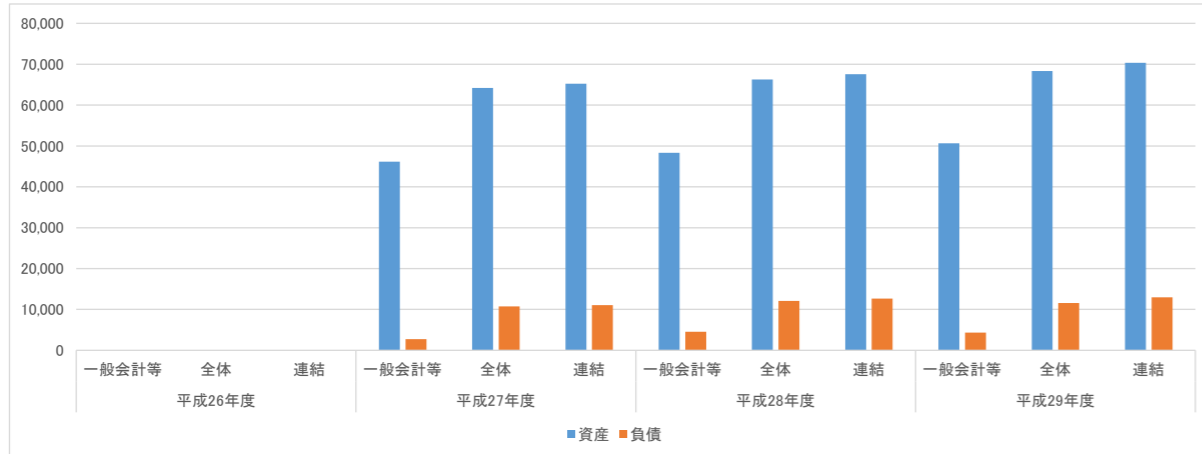
人口	10,558 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	177 人
面積	72.40 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,205,109 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	8.2 %
		将来負担比率	9.9 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産		46,160	48,331	50,651
	負債		2,717	4,546	4,326
全体	資産		64,199	66,288	68,353
	負債		10,739	12,083	11,553
連結	資産		65,212	67,543	70,325
	負債		11,038	12,639	12,959

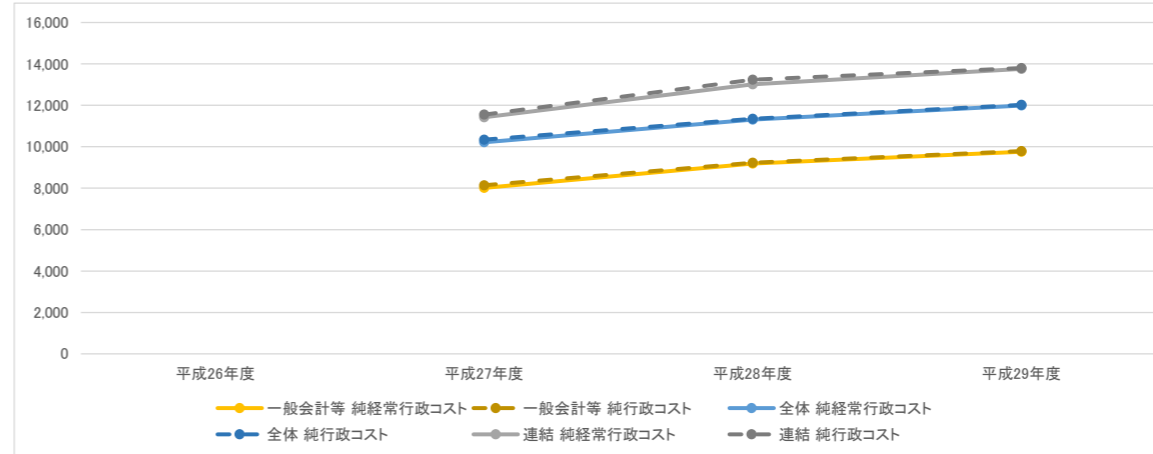


分析:
 一般会計等で資産総額が前年度と比較して23億2千万円の増加となったのは、新庁舎公民館及び中央体育館の建設によるものである。資産の内訳は、83.6%を有形固定資産となっており、道路・橋りょう・公園・住宅等の生活インフラ、小学校・中学校などがあり、行政目的別の主な所有割合は、生活インフラ35.3%、教育28.3%、総務10.4%の順となっている。これらの資産は将来にわたって維持管理費の支出を伴う資産であるため、公共施設等総合管理計画に基づき、統廃合の検討や施設の集約化・複合化を推進していくことにより、公共施設等の適正な管理を実施する。また、将来世代が負担していくこととなる負債は、43億円2千6百万円となっており、内訳は地方債(翌年度償還予定地方債を含む。)が92.7%と大きな割合を占めている。負債が前年度と比較して2億2千万円の減少となったのは、新庁舎公民館及び中央体育館の減価償却が始まり固定資産評価額が減少、また地方債の償還も始まったことによるものである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト		8,013	9,191	9,758
	純行政コスト		8,141	9,226	9,792
全体	純経常行政コスト		10,215	11,315	11,990
	純行政コスト		10,343	11,350	12,024
連結	純経常行政コスト		11,423	13,012	13,760
	純行政コスト		11,551	13,238	13,801

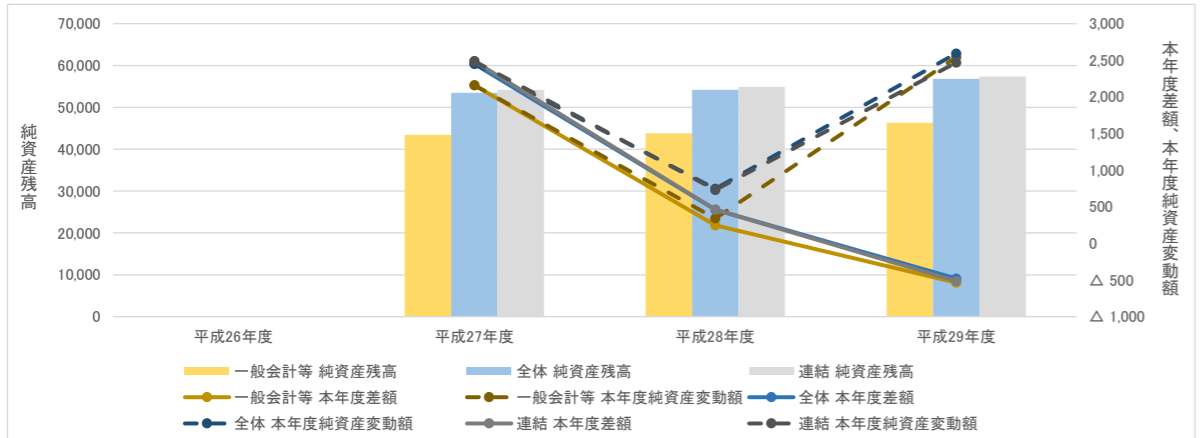


分析:
 一般会計等において経常費用は99億9千3百万円となり、前年度比6億3千7百万円の増加(+7%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は54億3千5百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は31億5千3百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多くなっている。最も金額が大きいのは物件費で20億3千7百万円(前年度比▲19%)、次いで補助金等31億5千3百万円(前年度比+41%)となり、純行政コストの53%を占めている。物件費が大きく減少した主な要因は、昨年度は一時的に新庁舎移転に伴う経費が増えたため今年度以降減少していくが、職員に対しては常にコスト削減に対する意識付けを行い、経常経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額		2,160	249	△ 534
	本年度純資産変動額		2,160	342	2,541
	純資産残高		43,443	43,784	46,325
全体	本年度差額		2,450	460	△ 479
	本年度純資産変動額		2,450	746	2,594
	純資産残高		53,459	54,206	56,800
連結	本年度差額		2,488	460	△ 513
	本年度純資産変動額		2,488	731	2,468
	純資産残高		54,174	54,905	57,366

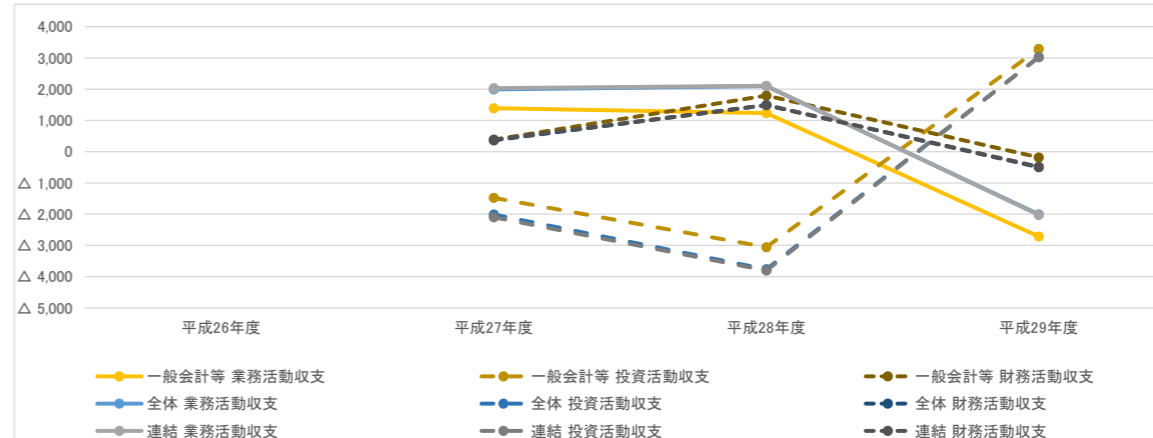


分析:
 一般会計等においては、税金等と国県補助金の財源92億5千8百万円が純行政コスト97億9千2百万円を下回ったことから、本年度差額は▲5億3千4百万円となり、本年度末純資産残高は46億3千2百万円となり、25億4千1百万円の増加となった。昨年度新庁舎公民館及び中央体育館を建設したことで、本年度以降はこれら施設の減価償却により、純資産が増加する。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支		1,392	1,235	△ 2,715
	投資活動収支		△ 1,479	△ 3,056	3,292
	財務活動収支		384	1,797	△ 182
全体	業務活動収支		1,993	2,098	△ 2,003
	投資活動収支		△ 2,011	△ 3,765	3,027
	財務活動収支		363	1,492	△ 499
連結	業務活動収支		2,031	2,110	△ 2,026
	投資活動収支		△ 2,097	△ 3,805	3,028
	財務活動収支		382	1,489	△ 482



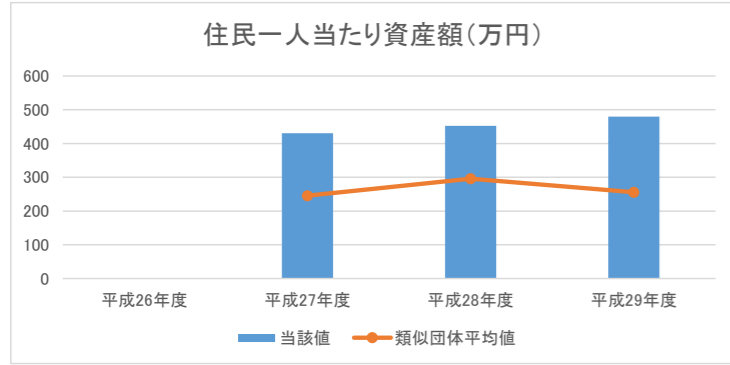
分析:
 一般会計等において、業務活動収支(経常的な行政活動の収支)は▲27億1千5百万円で、投資活動収支(資産形成の伴う収支)においては前年度で新庁舎公民館及び中央体育館の建設工事が終了したため、32億9千3百万円となった。財務活動収支(地方債の借入・償還に伴う収支)も、新庁舎公民館及び中央体育館の建設工事が終了により、地方債発行額が地方債償還支出を下回ったことから、▲1億8千200 万円となりました。結果として、本年度末資金残高は前年度よりも3億9千7百万円増加し、7億3千6百万円となった。大型建設事業費減少と同事業費等の国県支出金が増額したことにより対前年比に大きな差が生じている。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

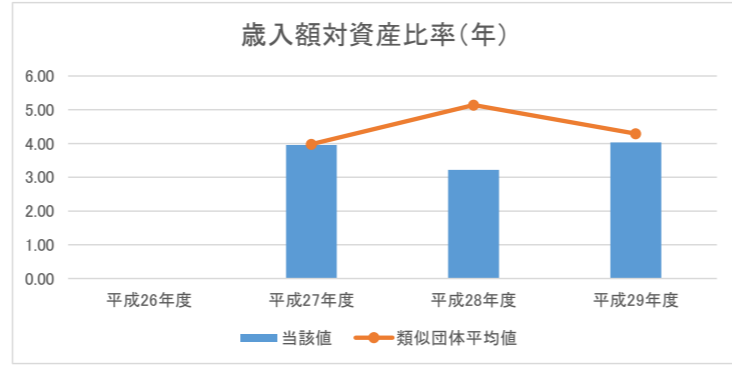
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		4,616,023	4,833,120	5,065,100
人口		10,731	10,682	10,558
当該値		430.2	452.5	479.7
類似団体平均値		245.5	295.7	255.6



②歳入額対資産比率(年)

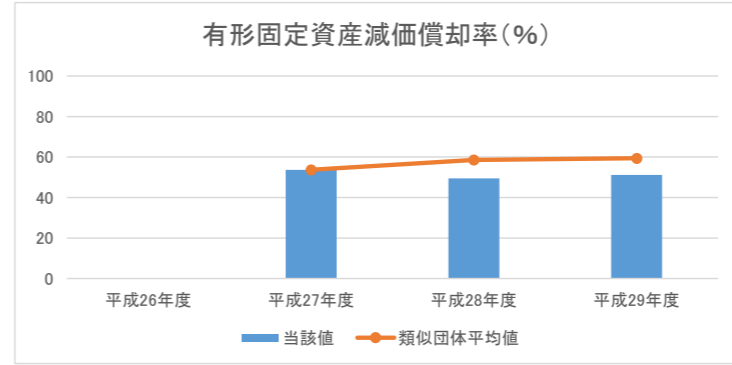
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		46,160	48,331	50,651
歳入総額		11,653	14,999	12,580
当該値		3.96	3.22	4.03
類似団体平均値		3.98	5.14	4.29



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額		25,412	26,377	30,999
有形固定資産 ※1		47,325	53,323	60,641
当該値		53.7	49.5	51.1
類似団体平均値		53.7	58.6	59.4

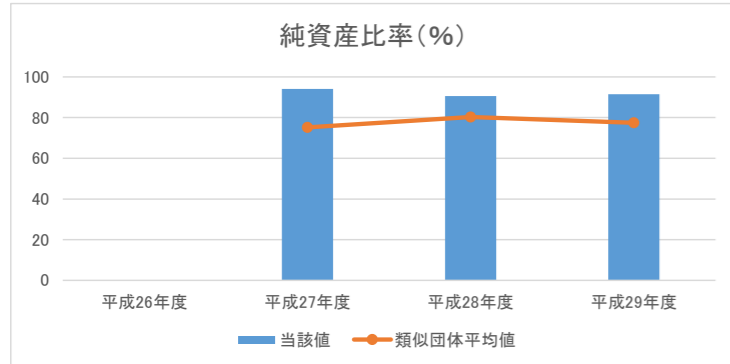
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

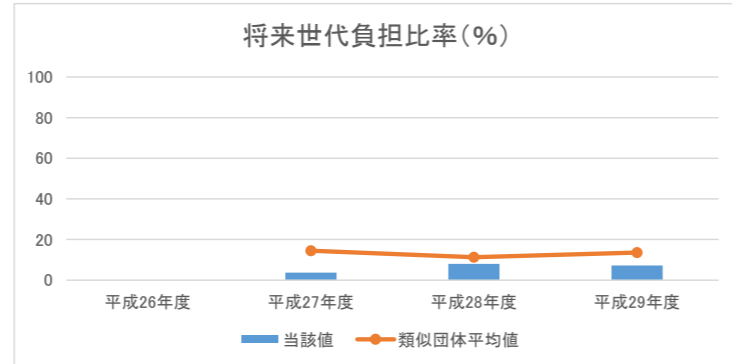
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産		43,443	43,784	46,325
資産合計		46,160	48,331	50,651
当該値		94.1	90.6	91.5
類似団体平均値		75.2	80.3	77.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1		1,311	3,164	3,040
有形・無形固定資産合計		35,124	39,336	42,494
当該値		3.7	8.0	7.2
類似団体平均値		14.5	11.3	13.6

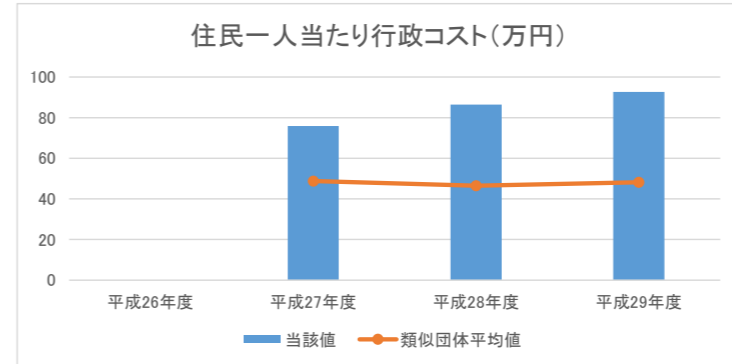
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

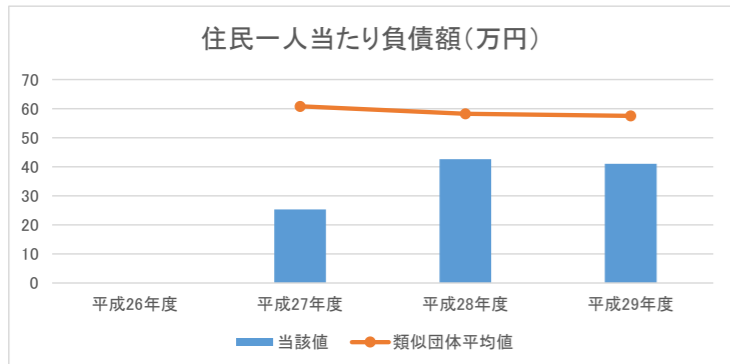
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト		814,086	922,645	979,200
人口		10,731	10,682	10,558
当該値		75.9	86.4	92.7
類似団体平均値		48.8	46.5	48.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

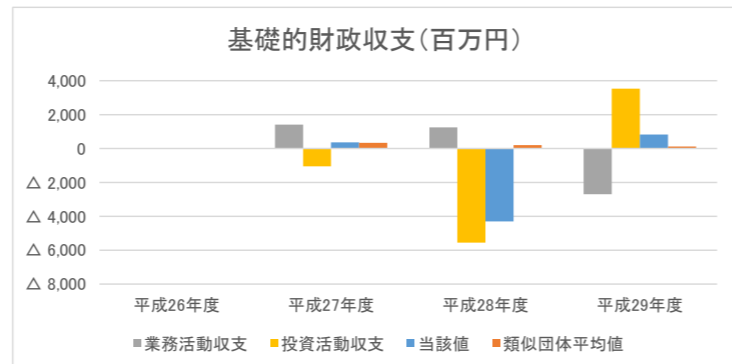
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計		271,746	454,649	432,600
人口		10,731	10,682	10,558
当該値		25.3	42.6	41.0
類似団体平均値		60.8	58.2	57.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1		1,412	1,252	△ 2,699
投資活動収支 ※2		△ 1,053	△ 5,556	3,529
当該値		359	△ 4,304	830
類似団体平均値		337.3	205.0	112.5

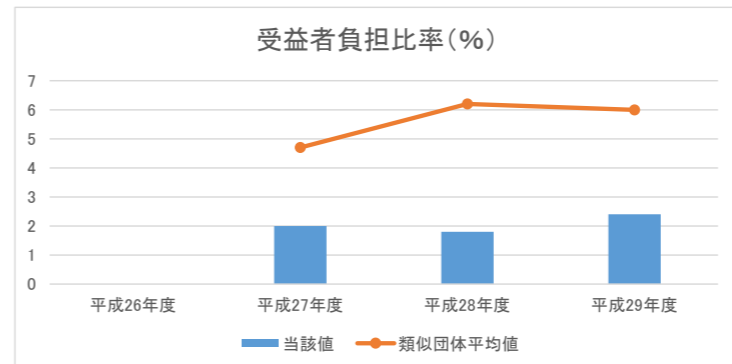
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益		164	165	235
経常費用		8,177	9,356	9,993
当該値		2.0	1.8	2.4
類似団体平均値		4.7	6.2	6.0



分析欄:

1. 資産の状況

本町の保有する資産は、住民1人当たり換算すると約484万円となっており、類似団体平均を大きく上回っている。これは、類似団体よりも多くの公共施設等を保有していることにほかならず、その分、維持経費も必要となるため、今後は公共施設等総合管理計画に基づき適正管理していくことで、本町の実状に応じた資産形成を図る。資産の内訳は83.6%を有形固定資産が占めており、その内訳として、道路・橋りょう・公園・住宅等の生活インフラ、小学校・中学校などがあり、主な所有割合(行政目的別)としては、生活インフラ35.3%、教育28.3%、総務10.4%の順となっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を14.0ポイント上回っており、財政状況は健全であると言える。また、将来世代負担比率は類似団体平均を下回っているが、新庁舎公民館建設工事及び中央体育館改築工事の減価償却が始まり固定資産評価額が減少、また地方債の償還も始まったことにより、前年度と比較して0.8ポイント減少した。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり換算すると、純行政コストは約93万円となり、類似団体平均を大きく上回っており、前年度に比べても増加している。経常行政コストの性質別割合は人件費などの「人にかかるコスト」が14.4%、減価償却費などの「物にかかるコスト」が39.5%、補助金支出などの「移転支的コスト」が45.6%等となっており、物件費を抑制するため、公共施設等総合管理計画に基づいた適正な施設管理に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は換算すると約41万円となり、類似団体平均を下回っているが、新庁舎公民館建設工事及び中央体育館改築工事が終了したことにより、前年度と比較して前年度と比較すると約17万円減少している。

5. 受益者負担の状況

使用料・手数料等の設定が提供する行政サービスコストに比べ低めとなっているため、受益者負担比率は類似団体平均値を大きく下回っている。今後は、受益者負担の原則を前提として、適正な料金設定ができるよう、統一的な基準と算定方法を定め、料金設定に関する透明性の確保に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 福井県おおい町

団体コード 184837

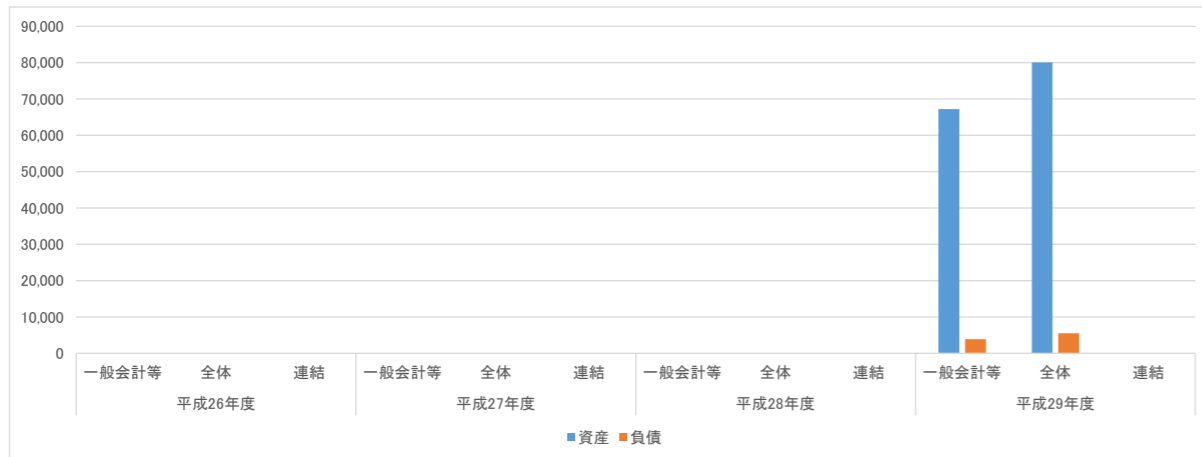
人口	8,296 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	153 人
面積	212.19 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,104,574 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	1.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産				67,214
	負債				3,874
全体	資産				80,061
	負債				5,492
連結	資産				
	負債				

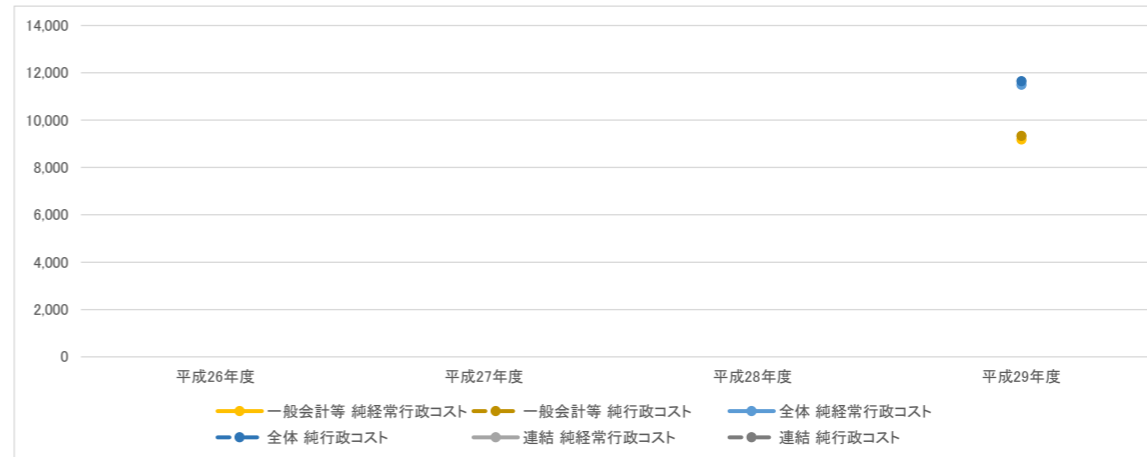


分析:
一般会計等においては、資産総額のうち有形固定資産の割合が86%となっているが、そのうち25%程度が基金であることから、健全な財政運営が行っていると判断する。また、今後は公共施設等総合管理計画等に基づき公共施設の適正管理にも努める必要がある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト				9,183
	純行政コスト				9,333
全体	純経常行政コスト				11,493
	純行政コスト				11,648
連結	純経常行政コスト				
	純行政コスト				

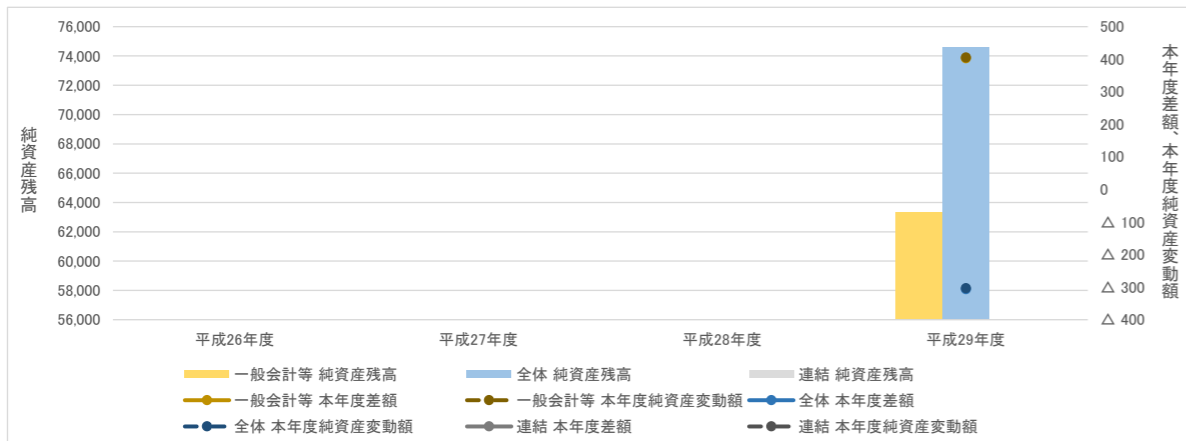


分析:
一般会計等においては、経常費用は9,497百万円で、そのうち人件費等の業務費用は1,201百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,751百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等(1,856百万円)であるが、補助制度の終期設定や見直し期間の設定など経費の抑制に努めている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額				403
	本年度純資産変動額				406
	純資産残高				63,340
全体	本年度差額				△ 306
	本年度純資産変動額				△ 303
	純資産残高				74,569
連結	本年度差額				
	本年度純資産変動額				
	純資産残高				

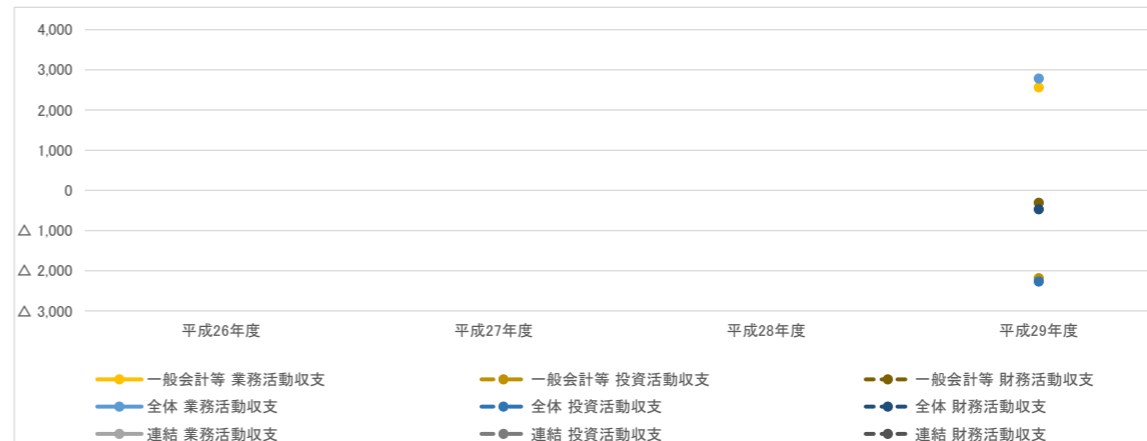


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(9,737百万円)が純行政コスト(9,183百万円)を上回ったことから、本年度差額は403百万円となり、純資産残高は63,340百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支				2,563
	投資活動収支				△ 2,185
	財務活動収支				△ 309
全体	業務活動収支				2,788
	投資活動収支				△ 2,267
	財務活動収支				△ 469
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



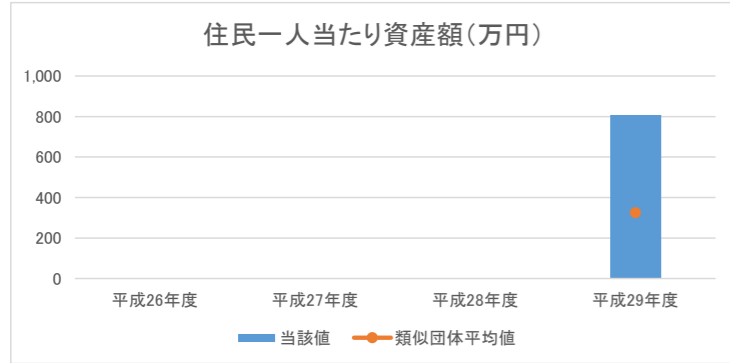
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,563百万円であったが、投資活動収支については、漁港施設整備事業を取り組み始めたことから▲2,185百万円となった。経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

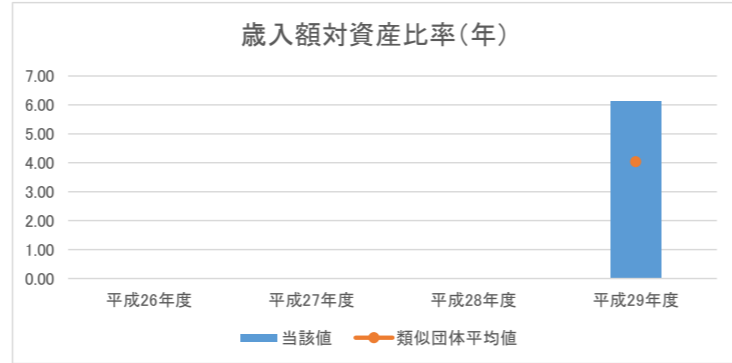
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計				6,721,402
人口				8,296
当該値				810.2
類似団体平均値				325.7



②歳入額対資産比率(年)

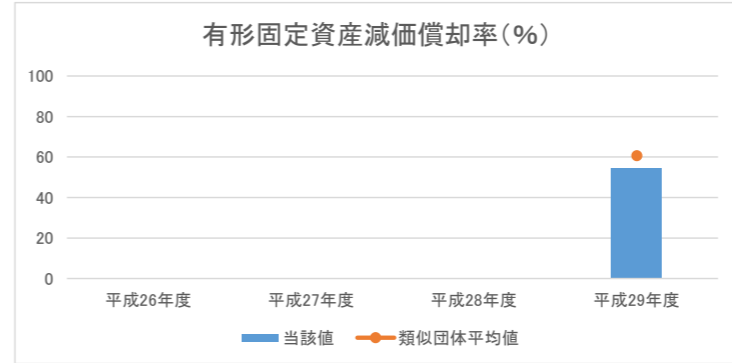
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計				67,214
歳入総額				10,953
当該値				6.14
類似団体平均値				4.04



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額				54,423
有形固定資産 ※1				100,195
当該値				54.3
類似団体平均値				60.7

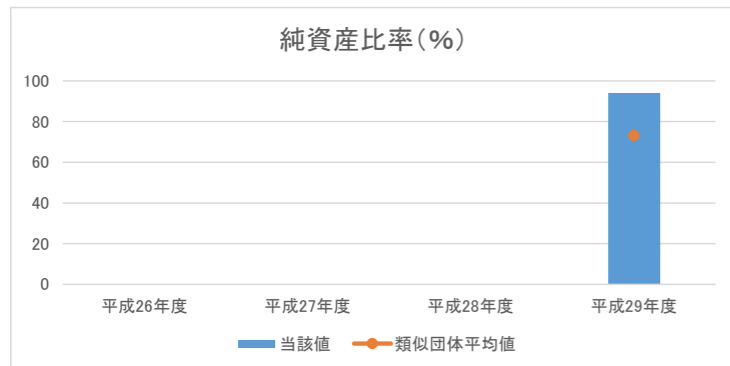
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

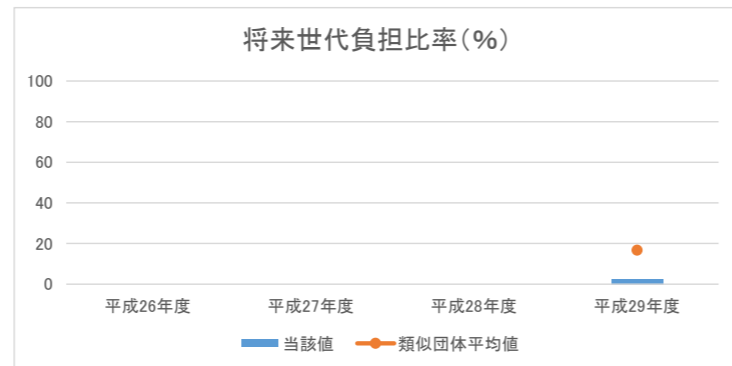
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産				63,340
資産合計				67,214
当該値				94.2
類似団体平均値				73.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1				1,283
有形・無形固定資産合計				50,558
当該値				2.5
類似団体平均値				16.8

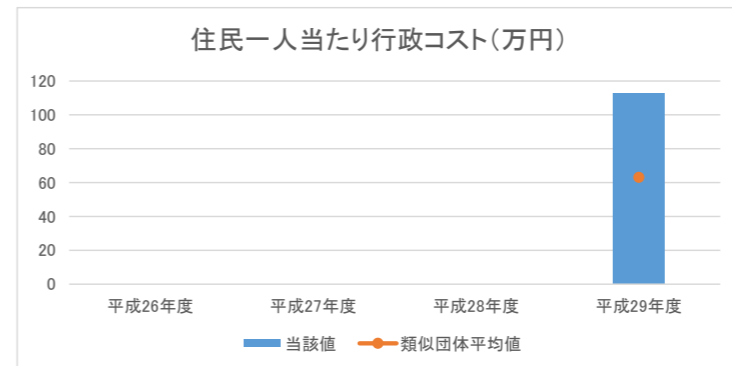
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

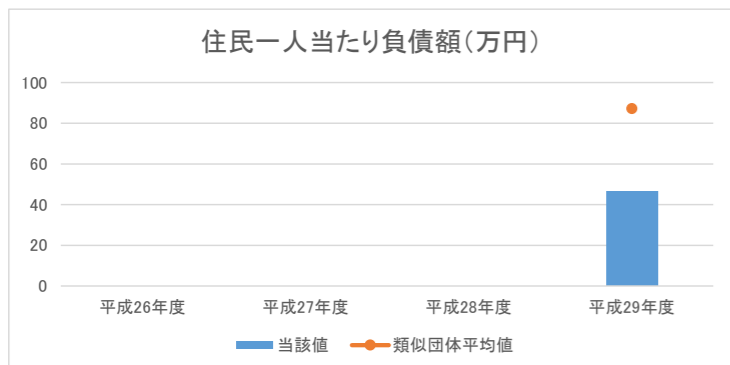
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト				933,333
人口				8,296
当該値				112.5
類似団体平均値				63.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

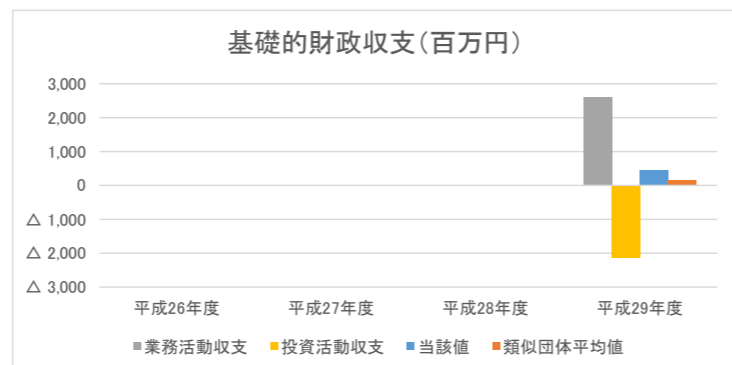
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計				387,412
人口				8,296
当該値				46.7
類似団体平均値				87.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1				2,605
投資活動収支 ※2				△ 2,151
当該値				454
類似団体平均値				145.8

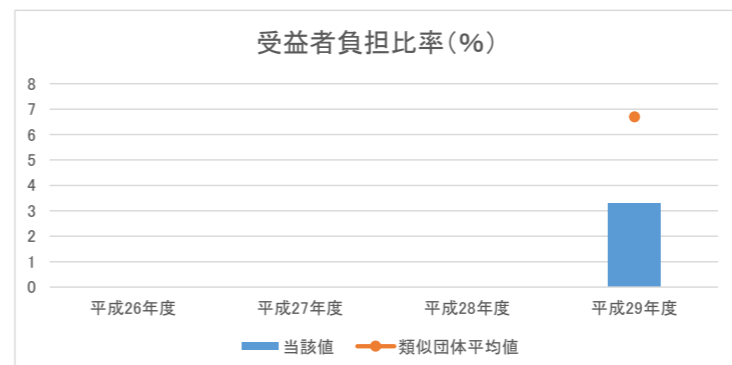
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益				314
経常費用				9,497
当該値				3.3
類似団体平均値				6.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、基金を多く保有していること及び公共施設が充実しているため、その資産額が大きな割合を占めている。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率が類似団体平均を大きく下回っているが、新規に地方債を発行していないことから、将来世代の負担減少に努めている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っているが、「1. 資産の状況」にもある通り、多くの公共施設を保有しより良い住民サービスに努めていることや様々な補助制度による住民サービス向上を図っているため、その費用を要するためである。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っており、新規の地方債の発行を行っていないためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービスに対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 福井県若狭町
 団体コード 185019

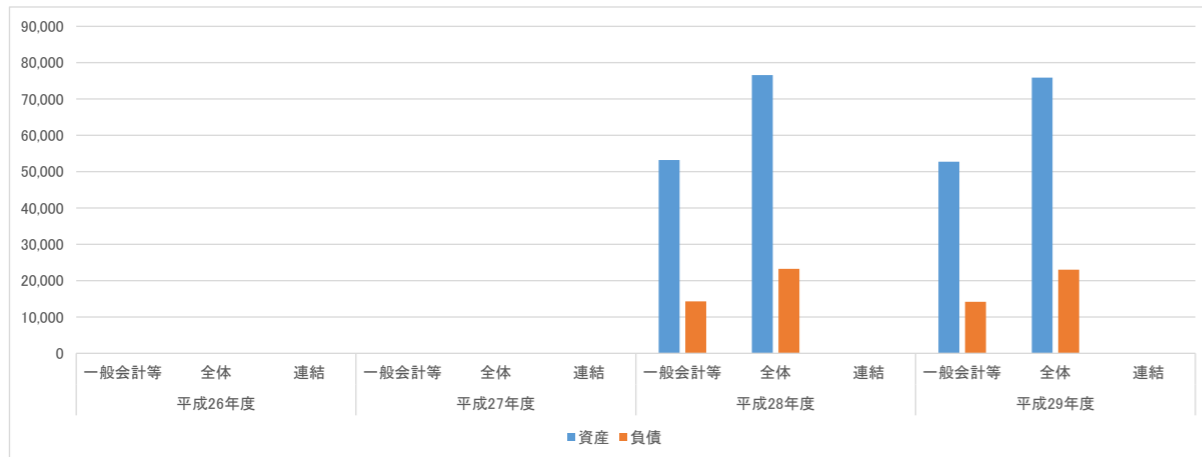
人口	15,234 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	203 人
面積	178.49 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,084.206 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	15.3 %
		将来負担比率	131.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			53,222	52,747
	負債			14,272	14,171
全体	資産			76,577	75,871
	負債			23,260	23,034
連結	資産				
	負債				

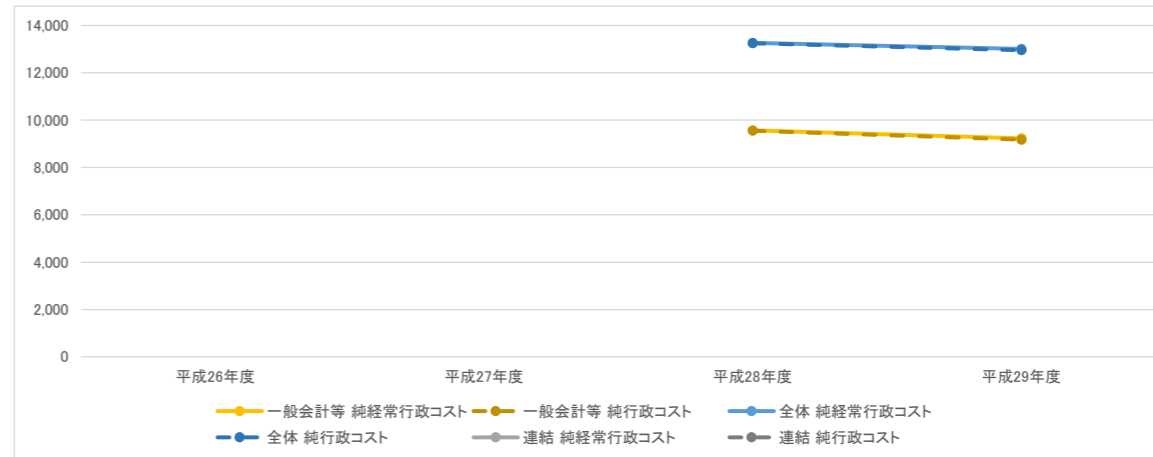


分析:
 資産の内、有形固定資産が占める割合が、一般会計では91.8%、全体会計では91.0%と高い比率である。これらの資産は、将来の(維持管理・更新等)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画や個別計画に基づき、公共施設等の適正な管理に努める。また、負債に占める地方債の割合が、一般会計では76.2%、全体会計では73.9%であることから、計画的な地方債の発行に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			9,570	9,233
	純行政コスト			9,554	9,178
全体	純経常行政コスト			13,266	13,011
	純行政コスト			13,250	12,956
連結	純経常行政コスト				
	純行政コスト				

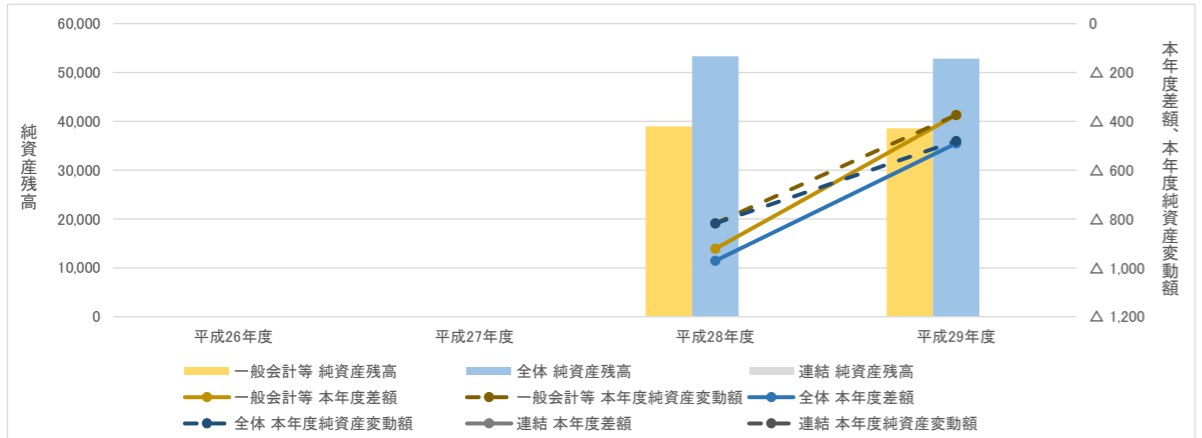


分析:
 一般会計等においては、経常費用は9,770百万円となり、前年度比342百万円の減となった。最も金額が大きいのは移転費用の補助金等であり、184百万円の減であった。行政コストの内訳としては、人件費等の業務費用は5,395百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は4,375百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも高い。最も金額が大きいのは物件費であり、純行政コストの38.6%を占めている。施設の集約化や複合化や民営化を進め、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 922	△ 374
	本年度純資産変動額			△ 818	△ 374
	純資産残高			38,950	38,576
全体	本年度差額			△ 971	△ 490
	本年度純資産変動額			△ 818	△ 480
	純資産残高			53,317	52,837
連結	本年度差額				
	本年度純資産変動額				
	純資産残高				

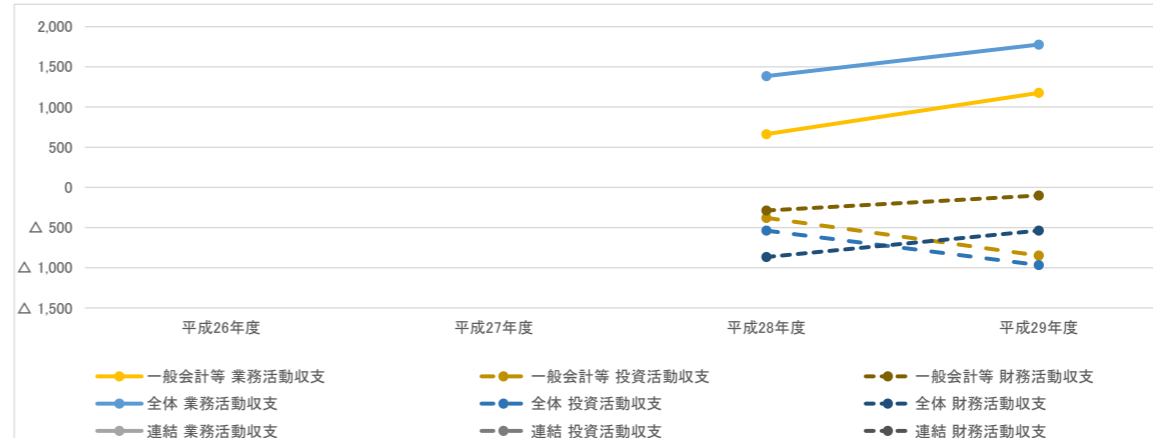


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(8,804百万円)が純行政コスト(9,178百万円)を下回っており、本年度差額は▲374百万円となり、純資産残高は374百万円の減少となった。全体会計では、税収等の財源(12,446百万円)が純行政コスト(12,956百万円)を下回っており、本年度差額は▲490百万円となり、純資産残高は480百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			663	1,176
	投資活動収支			△ 379	△ 849
	財務活動収支			△ 288	△ 101
全体	業務活動収支			1,385	1,778
	投資活動収支			△ 538	△ 967
	財務活動収支			△ 867	△ 538
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



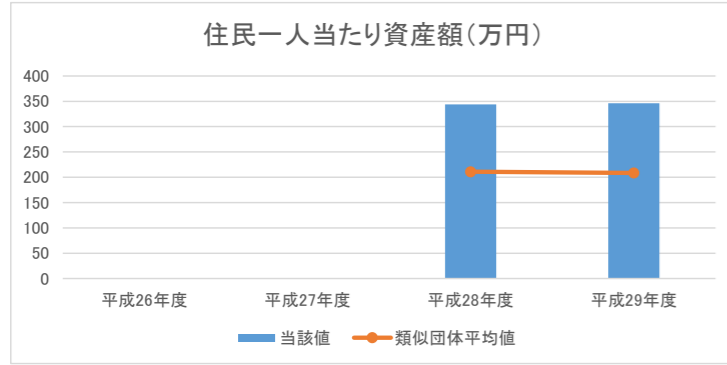
分析:
 全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料等の収入があることなどから、業務活動収支では一般会計等より602百万円多い1,778百万円となっている。投資活動収支では一般会計等より276百万円多い1,967百万円となっている。財務活動収支では、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、一般会計等では▲101百万円、全体会計では▲538百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

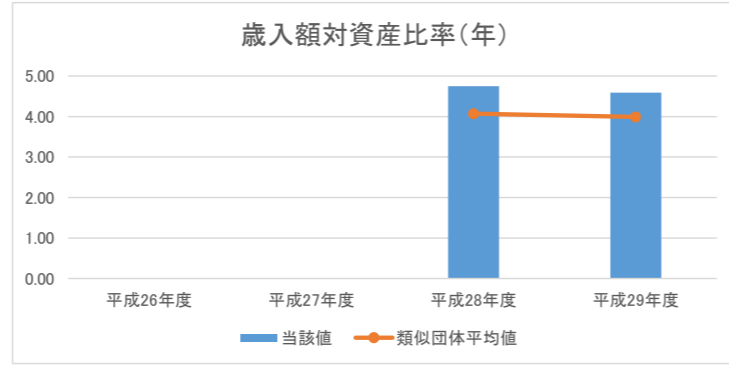
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			5,322,180	5,274,654
人口			15,466	15,234
当該値			344.1	346.2
類似団体平均値			211.0	208.5



②歳入額対資産比率(年)

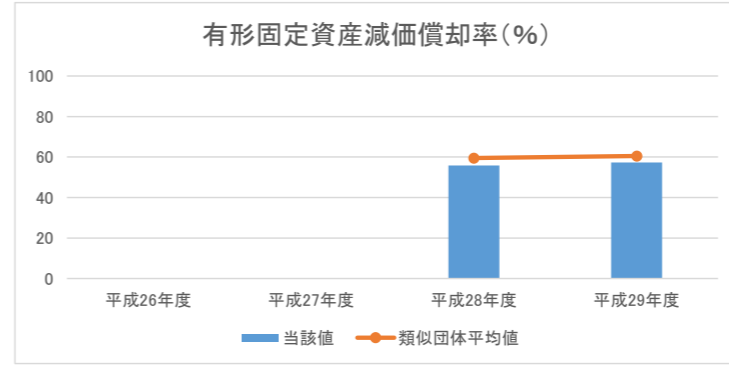
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			53,222	52,747
歳入総額			11,201	11,481
当該値			4.75	4.59
類似団体平均値			4.07	3.99



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			48,114	49,674
有形固定資産 ※1			86,179	86,758
当該値			55.8	57.3
類似団体平均値			59.5	60.5

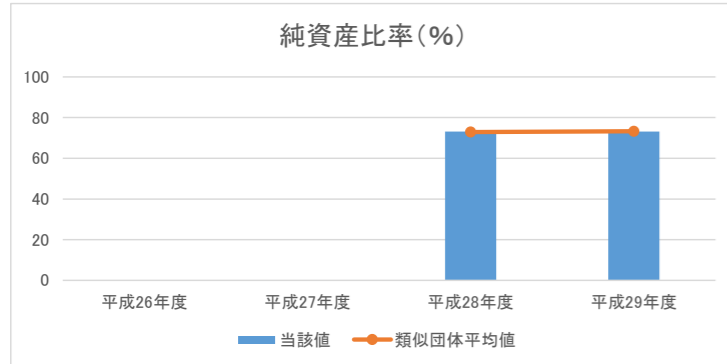
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

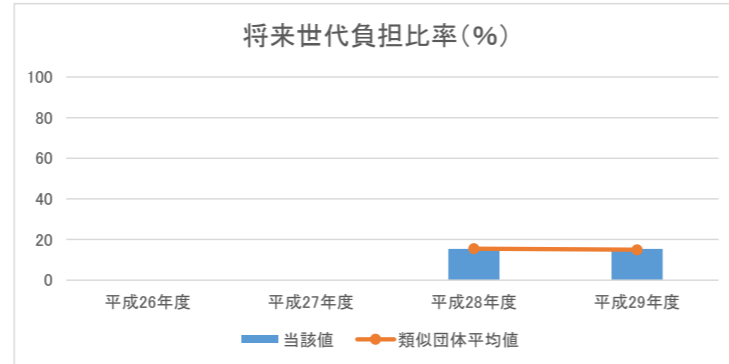
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			38,950	38,576
資産合計			53,222	52,747
当該値			73.2	73.1
類似団体平均値			72.9	73.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			7,559	7,485
有形・無形固定資産合計			48,981	48,485
当該値			15.4	15.4
類似団体平均値			15.5	15.0

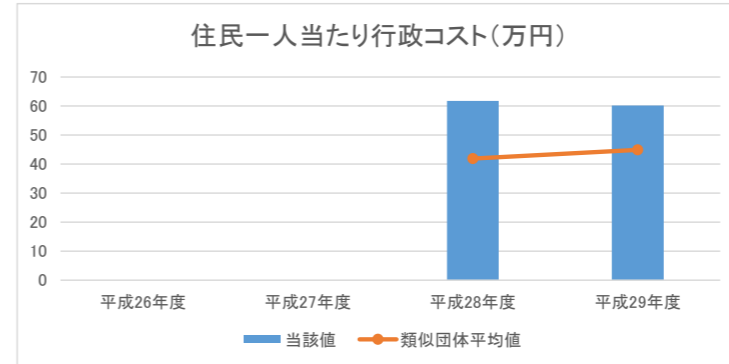
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

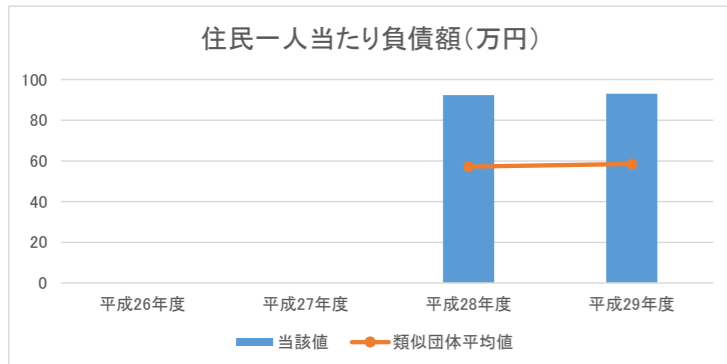
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			955,368	917,844
人口			15,466	15,234
当該値			61.8	60.2
類似団体平均値			41.9	44.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

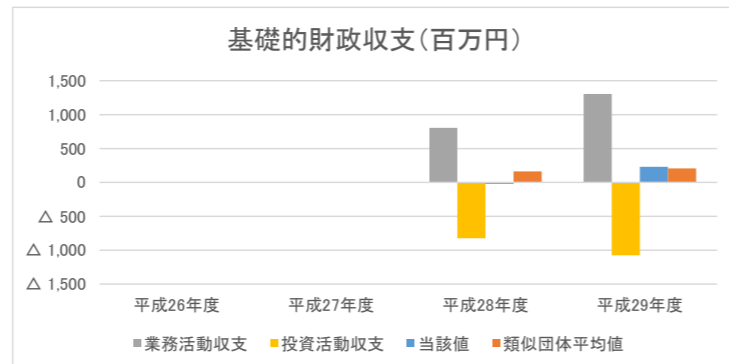
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,427,169	1,417,105
人口			15,466	15,234
当該値			92.3	93.0
類似団体平均値			57.2	58.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			805	1,304
投資活動収支 ※2			△ 825	△ 1,075
当該値			△ 20	229
類似団体平均値			160.7	206.0

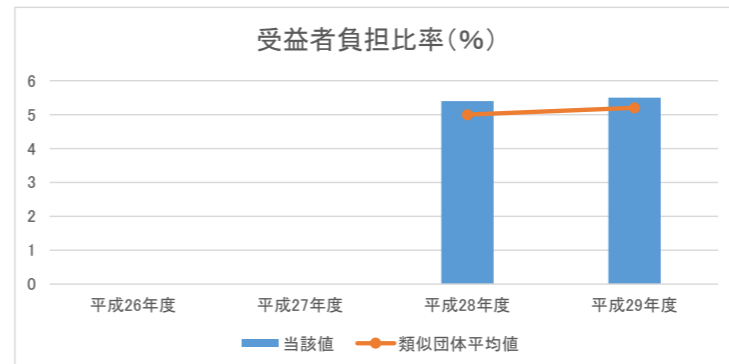
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			542	537
経常費用			10,112	9,770
当該値			5.4	5.5
類似団体平均値			5.0	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

当町は2つの町が合併して誕生しており、合併以前に整備した公共施設があるため、保有する施設数が多く、住民一人当たりの資産額が類似団体平均値を上回っている。今後は、公共施設等総合管理計画や個別計画に基づき、公共施設の複合化や統廃合、譲渡等による総量の縮減や、運営形態の適正化を進めていく。また、有形固定資産減価償却率は類似団体平均と比較すると若干下回っているが、有形固定資産減価償却率の低下に向けて、公共施設の適正配置や長寿命化計画等も併せて進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから、昨年度から微減している。純資産の減少を抑えるために、人件費の削減など、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体を上回っている。要因としては、一部事務組合等への負担金の影響がある。一部事務組合に対する負担金は、年々上昇傾向にあることから、年度平準化や財政負担が少ない方法を検討していく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体を上回っている。これは、合併以後の大規模事業の推進による地方債償還が要因であり、償還のピークは終了したが、以前として高い水準にある。今後は、計画的な建設事業の実施と地方債の年間発行額の上限設定により、公債費の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体と同程度である。行財政改革計画に基づき、施設使用料の減免の見直しを令和元年度から行ったところであり、今後は受益者負担比率の上昇が見込まれると考える。